

平成29年度

計算書類等 No.1

■資金収支計算書

1～96

法人単位・注記

法人内訳表（事業区分別）

事業区分内訳表（拠点区分別）

拠点区分・注記

法人全体

サービス
区分

平成29年度

資金収支計算書

■法人単位・注記

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	33,530,000	33,477,510	52,490	
	寄附金収入	6,851,000	6,713,665	137,335	
	経常経費補助金収入	279,077,000	275,146,785	3,930,215	
	受託金収入	162,627,000	158,860,199	3,766,801	
	事業収入	3,111,000	2,787,740	323,260	
	負担金収入	23,013,000	22,892,474	120,526	
	介護保険事業収入	751,233,000	744,010,680	7,222,320	
	就労支援事業収入	3,819,000	3,245,461	573,539	
	障害福祉サービス等事業収入	188,988,000	190,167,060	△1,179,060	
	医療事業収入	6,586,000	6,703,910	△117,910	
	受取利息配当金収入	1,793,000	1,637,656	155,344	
	その他の収入	18,826,000	18,523,750	302,250	
	事業活動収入計(1)	1,479,454,000	1,464,166,890	15,287,110	
	支出				
	人件費支出	1,208,538,374	1,198,101,886	10,436,488	
	事業費支出	160,839,386	148,532,838	12,306,548	
	事務費支出	91,046,340	83,460,227	7,586,113	
	就労支援事業支出	3,819,000	3,246,461	572,539	
	利用者負担軽減額	248,000	202,652	45,348	
	分担金支出	10,000	5,000	5,000	
	助成金支出	88,731,000	84,631,763	4,099,237	
	負担金支出	310,000	295,077	14,923	
	その他の支出	345,100	345,100	0	
	事業活動支出計(2)	1,553,887,200	1,518,821,004	35,066,196	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△74,433,200	△54,654,114	△19,779,086	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	9,800,000	9,738,000	62,000	
	固定資産売却収入	289,000	291,980	△2,980	
	施設整備等収入計(4)	10,089,000	10,029,980	59,020	
	支出				
	固定資産取得支出	25,260,800	24,781,114	479,686	
	施設整備等支出計(5)	25,260,800	24,781,114	479,686	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,171,800	△14,751,134	△420,666	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	27,341,000	27,330,069	10,931	
	その他の活動による収入	36,947,000	36,971,036	△24,036	
	その他の活動収入計(7)	64,288,000	64,301,105	△13,105	
	支出				
	積立資産支出	15,211,000	15,210,069	931	
	その他の活動による支出	45,264,000	45,245,900	18,100	
	その他の活動支出計(8)	60,475,000	60,455,969	19,031	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,813,000	3,845,136	△32,136	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△85,792,000	△65,560,112	△20,231,888	
前期末支払資金残高(12)		452,917,000	452,897,186	19,814	
当期末支払資金残高(11)+(12)		367,125,000	387,337,074	△20,212,074	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・原材料

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②権利、ソフトウェア

残存価額を零とした定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金相当額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正職員について、社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人経営事業(社会福祉事業)

「本庁法人経営事業」

「鳥取法人経営事業」

「国府法人経営事業」

「福部法人経営事業」

「河原法人経営事業」

「用瀬法人経営事業」

「佐治法人経営事業」

「気高法人経営事業」

「鹿野法人経営事業」

「青谷法人経営事業」

「介護法人経営事業」

イ 施設管理経営事業(社会福祉事業)

「老人福祉センター運営事業(補助)」

「老人福祉センター運営事業(指定)」

「やすらぎ運営事業」

ウ 在宅福祉サービス事業(社会福祉事業)

「在宅福祉サービス事業」

「総合福祉センター事業」

「わが町支え愛活動支援事業」

「生活支援コーディネーター配置事業」

エ ふれあいのまちづくり事業（社会福祉事業）
 「ふれあいのまちづくり事業」
 「福祉ボランティアのまちづくり事業」
 「地域福祉基金事業」
 「福祉教育事業」
 「老人の明るいまち推進事業」
 「あったかハート・おたがいさま事業」
 「えんくろり事業」
 「慰霊祭事業」
 オ 共同募金配分金事業（社会福祉事業）
 「本庁共同募金配分金事業」
 カ ファミリー・サポート・センター(育児型)事業（社会福祉事業）
 「ファミリー・サポート・センター(育児型)事業」
 キ コミュニケーション支援事業（社会福祉事業）
 「コミュニケーション支援事業」
 「電話リレーサービス事業」
 ク 相談支援事業（社会福祉事業）
 「一般相談支援センター事業」
 「基幹相談支援センター事業」
 ケ 福祉サービス利用援助事業（社会福祉事業）
 「日常生活自立支援事業」
 コ 生活福祉資金貸付事業（社会福祉事業）
 「生活福祉資金貸付事業」
 サ 老人居宅介護事業（社会福祉事業）
 「国府訪問介護事業」
 「用瀬訪問介護事業」
 「気高訪問介護事業」
 シ 老人デイサービス事業（社会福祉事業）
 「国府通所介護事業」
 「福部通所介護事業」
 「用瀬通所介護事業」
 「佐治通所介護事業」
 「気高通所介護事業」
 「鹿野通所介護事業」
 「青谷通所介護事業」
 「予防通所介護事業」
 ス 小規模多機能型居宅介護事業（社会福祉事業）
 「佐治小規模多機能型居宅介護事業」
 「青谷小規模多機能型居宅介護事業」
 セ 障害児通所支援事業（社会福祉事業）
 「放課後等デイサービス事業」
 「児童発達支援事業」
 ソ 障害福祉サービス事業（社会福祉事業）
 「生活介護事業」
 「青谷基準該当生活介護事業」
 「国府障がい者居宅介護事業」
 「国府同行援護事業」
 「用瀬障がい者居宅介護事業」
 「気高障がい者居宅介護事業」
 「気高同行援護事業」
 「用瀬ふくし作業所事業」
 「青谷ふくし作業所事業」
 タ 移動支援事業（社会福祉事業）
 「移動支援事業」
 チ 居宅介護支援事業（公益事業）
 「国府居宅介護支援事業」
 「福部居宅介護支援事業」
 「河原居宅介護支援事業」
 「用瀬居宅介護支援事業」
 「佐治居宅介護支援事業」
 「気高居宅介護支援事業」
 「鹿野居宅介護支援事業」
 「青谷居宅介護支援事業」
 ツ 訪問入浴介護事業（公益事業）
 「国府訪問入浴介護事業」
 「用瀬訪問入浴介護事業」
 「気高訪問入浴介護事業」
 テ 訪問看護事業（公益事業）
 「青谷訪問看護事業」
 ト 障がい者福祉センター事業（公益事業）
 「障がい者福祉センター事業」

- ナ 介護予防・生活援助事業（公益事業）
「ふれあいデイサービス事業」
ニ 福祉バス事業（公益事業）
「高齢者介護予防支援バス運行事業」
「ボランティアバス運行事業」
「公共交通機関等利用助成事業」
「障がい者福祉バス運行事業」
ス ボランティア・市民活動センター事業（公益事業）
「ボランティア・市民活動センター事業」
ネ ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業（公益事業）
「ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業」
ノ 地域生活支援事業（公益事業）
「デイサポート事業」
ハ 成年後見事業（公益事業）
「成年後見事業」
「市民後見人養成事業」
ヒ 福祉有償運送事業（収益事業）
「福祉有償運送事業」
フ 公共交通空白地有償運送事業（収益事業）
「公共交通空白地有償運送事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,689,280	0	0	102,689,280
建物	335,612,286	0	16,266,838	319,345,448
定期預金	17,000,000	0	0	17,000,000
合計	455,301,566	0	16,266,838	439,034,728

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	102,689,280	0	102,689,280
建物	713,262,215	393,916,767	319,345,448
小計	815,951,495	393,916,767	422,034,728
その他の固定資産			
建物	17,344,460	14,574,140	2,770,320
構築物	3,835,882	2,820,286	1,015,596
車両運搬具	250,983,196	207,060,746	43,922,450
器具及び備品	120,178,550	100,070,172	20,108,378
権利	2,948,500	1,552,997	1,395,503
ソフトウェア	2,484,780	2,181,714	303,066
小計	397,775,368	328,260,055	69,515,313
合計	1,213,726,863	722,176,822	491,550,041

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	143,806,891	0	143,806,891
合計	143,806,891	0	143,806,891

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第363回 大阪府公債	99,950,000	103,300,000	3,350,000
第364回 大阪府公債	99,950,000	103,350,000	3,400,000
合計	199,900,000	206,650,000	6,750,000

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・基本財産（定期預金）に関する事項

平成16年11月1日に行われた社会福祉協議会の合併に伴い、各社会福祉協議会が有していた基本財産特定預金の合計を基本財産（定期預金17,000,000円）とした。

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

平成29年度

資金収支計算書

■法人内訳表（事業区分別）

資金収支内訳表

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
会費収入	33,477,510			33,477,510		33,477,510	
寄附金収入	6,713,665			6,713,665		6,713,665	
経常経費補助金収入	265,819,949	6,586,000	2,740,836	275,146,785		275,146,785	
受託金収入	64,437,179	94,423,020		158,860,199		158,860,199	
事業収入	973,240	231,500	1,583,000	2,787,740		2,787,740	
負債金収入	22,880,764	11,710		22,892,474		22,892,474	
収入	635,131,870	108,878,810		744,010,680		744,010,680	
介護保険事業収入	3,245,461			3,245,461		3,245,461	
就労支援事業収入	188,747,060	1,420,000		190,167,060		190,167,060	
障害福祉サービス等事業収入		6,703,910		6,703,910		6,703,910	
医療事業収入	1,637,653	3		1,637,656		1,637,656	
受取利息配当金収入	18,415,000	108,750		18,523,750		18,523,750	
その他の収入	1,241,479,351	218,363,703	4,323,836	1,464,166,890		1,464,166,890	
事業活動収入計(1)	1,010,693,177	184,592,006	2,816,703	1,198,101,886		1,198,101,886	
人件費支出	117,868,776	29,104,605	1,559,457	148,532,838		148,532,838	
事業費支出	61,732,846	21,534,795	192,586	83,460,227		83,460,227	
事務費支出	3,246,461			3,246,461		3,246,461	
就労支援事業支出	202,652			202,652		202,652	
利用者負担軽減額	5,000			5,000		5,000	
支出	78,540,263	6,091,500		84,631,763		84,631,763	
助成金支出	295,077			295,077		295,077	
負担金支出	345,100			345,100		345,100	
その他の支出	1,272,929,352	241,322,906	4,568,746	1,518,821,004		1,518,821,004	
事業活動支出計(2)	△31,450,001	△22,959,203	△244,910	△54,654,114		△54,654,114	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000,000	5,340	6,738,000	9,738,000		9,738,000	
施設整備等補助金収入	191,730			291,980		291,980	
固定資産売却収入							
収入	3,191,730	5,340	6,832,910	10,029,980		10,029,980	
施設整備等収入計(4)	18,193,114		6,888,000	24,781,114		24,781,114	
固定資産取得支出							
支出							
施設整備等支出計(5)	18,193,114		6,888,000	24,781,114		24,781,114	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,001,384	5,340	244,910	△14,751,134		△14,751,134	
積立資産取崩収入	27,330,069			27,330,069		27,330,069	
事業区分間繰入金収入	15,387,885	25,392,949		40,780,834		40,780,834	
その他の活動による収入	36,971,036			36,971,036	△40,780,834	0	
収入	79,688,990	25,392,949		105,081,939	△40,780,834	64,301,105	
その他の活動収入計(7)	15,210,069			15,210,069		15,210,069	
積立資産支出	25,392,949	15,387,885		40,780,834		40,780,834	
事業区分間繰入金支出	45,245,900			45,245,900		45,245,900	
その他の活動による支出							
支出	85,645,918	15,387,885		101,236,803	△40,780,834	60,455,969	
その他の活動支出計(8)	△6,159,928	10,005,064		3,845,136		3,845,136	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△52,611,313	△12,948,799	0	△65,560,112	0	△65,560,112	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							
前期末支払資金残高(11)	419,661,124	33,236,062	0	452,897,186		452,897,186	
当期末支払資金残高(10)+(11)	367,049,811	20,287,263	0	387,337,074		387,337,074	

平成29年度

資金収支計算書

■事業区分内訳表（拠点区分別）

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	法人経営事業(拠 点)	施設管理経営事業 (拠点)	在宅福祉サ-ビス 事業(拠点)	ふれあいのまちづ くり事業(拠点)	共同募金配分金事 業(拠点)	7/24型サ-ビス(サ ポート)事業(拠 点)	コ ミュ ニ ケ ー シ ョ ン 支 援 事 業 (拠 点)	相談支援事業(拠 点)	福祉サ-ビス利用 援助事業(拠点)	生活福祉資金貸付 事業(拠点)	老人居宅介護事業 (拠点)
事業活動による収支											
収入											
会費収入	33,477,510										
寄附金収入	6,350,670										
経常経費補助金収入	206,359,000										
受託金収入		6,500,000	19,658,200	19,937,304	13,335,445	6,827,391			6,370,400	4,473,000	232,800
事業収入		17,426,479	24,408,200	4,698,909					472,400		
収入負担金収入		30,350	172,400	298,090							
介護保険事業収入		0		501,000							
就労支援事業収入	22,379,764										
障害福祉サ-ビス等事業収入											
受取利息配当金収入											
その他の収入	1,637,653	2,104,416	44,268,800	25,435,303	13,335,445	6,827,391	4,457,000	51,544,710			14,400
事業活動収入計(1)	284,172,052	26,061,245	44,268,800	25,435,303	13,335,445	6,827,391	4,457,000	51,544,710	6,370,400	4,473,000	59,469,520
支出											
人件費支出	361,581,509	8,546,819	22,137,774	2,634,271		5,074,460	4,280,106	43,500,077	11,755,270	3,008,000	70,172,035
事業費支出	2,605,359	10,892,935	547,776	3,706,941	1,736,168	1,678,473	121,316	994,444	323,981		3,755,750
事務費支出	20,218,021	6,694,200	1,121,372	564,288	1,496,000	74,458	71,952	2,095,578	1,213,661	1,465,000	2,051,047
就労支援事業支出											
利用者負担軽減額	5,000										
分担金支出	203,000										
助成金支出	228,670	6,407	44,441,336	23,792,650	10,103,277						6,937
負担金支出	345,100			47,000							
その他の支出											
事業活動支出計(2)	385,186,659	26,140,361	68,248,258	30,745,150	13,335,445	6,827,391	4,473,374	46,590,099	13,292,912	4,473,000	75,965,769
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△101,014,607	△179,116	△23,979,458	△5,309,847	0	0	△16,374	4,954,611	△6,450,112	0	△16,516,249
施設整備等補助金収入											
固定資産売却収入											
収入											
施設整備等収入計(4)	178,200										
固定資産取得支出											
支出											
施設整備等支出計(5)	178,200										
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△178,200										
積立資産取得収入											
事業区分間繰入金収入	27,330,069										
事業区分間繰入金収入	15,387,885										
拠点区分間繰入金収入	169,369,453	656,468	24,872,125	4,760,030			16,374		6,839,152		18,675,809
その他の活動による収入	36,971,036										
その他の活動収入計(7)	249,058,443	656,468	24,872,125	4,760,030			16,374	0	6,839,152		18,675,809
積立資産支出	15,210,069										
事業区分間繰入金支出	25,392,949										
拠点区分間繰入金支出	67,939,958		816,360					5,858,720	389,040		2,159,560
その他の活動による支出	45,245,909										
その他の活動支出計(8)	153,788,876		816,360								
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	95,269,567	656,468	24,055,765	4,760,030			16,374	△5,858,720	6,450,112		16,516,249
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△5,923,240	577,352	76,307	△549,817	0	0	0	△904,109	0	0	0
前期未支払資金残高(11)	40,213,175	183,610	552,680	913,389	0	0	0	15,828,533	0	0	0
当期未支払資金残高(10)+(11)	34,289,935	760,962	628,987	363,572	0	0	0	14,924,424	0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	老人サービス 事業(拠点)	小規模多機能型居 宅介護事業(拠点)	障害児通所支援事 業(拠点)	障害福祉サービ ス事業(拠点)	移動支援事業(拠 点)	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収入						33,477,510		33,477,510
寄附収入	347,091	15,901		2		6,713,665		6,713,665
経常経費補助金収入						265,819,949		265,819,949
受託金収入						64,437,179		64,437,179
事業収入						973,240		973,240
収入						22,880,764		22,880,764
介護保険事業収入	477,410,620	98,498,930				635,131,870		635,131,870
就労支援事業収入						3,245,461		3,245,461
障害福祉サービス等事業収入			24,754,700		22,920	188,747,060		188,747,060
受取利息配当金収入						1,637,653		1,637,653
その他の収入	459,174	31,850	1,382,940	454,765		18,415,000		18,415,000
事業活動収入計(1)	476,216,885	98,546,681	26,137,641	111,667,968	22,920	1,241,479,351		1,241,479,351
人件費支出	310,480,967	70,284,914	18,004,710	79,215,423	16,842	1,010,693,177		1,010,693,177
事業費支出	66,799,135	11,214,411	1,655,695	11,824,366	12,026	117,868,776		117,868,776
事務費支出	15,508,551	2,996,365	328,430	5,833,923		61,732,846		61,732,846
就労支援事業支出				3,246,461		3,246,461		3,246,461
利用者負担軽減額	195,715					202,652		202,652
支出						5,000		5,000
分相金支出						78,540,263		78,540,263
助成金支出		13,000				295,077		295,077
負担金支出						345,100		345,100
その他の支出						1,272,929,352		1,272,929,352
事業活動支出計(2)	392,984,368	84,508,690	19,988,835	100,120,173	28,868	1,272,929,352		1,272,929,352
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	85,232,517	14,037,991	6,148,806	11,547,795	△5,948	△31,450,001		△31,450,001
施設整備等補助金収入	3,000,000					3,000,000		3,000,000
固定資産売却収入	171,640		9,290	10,800		191,730		191,730
施設整備等収入計(4)	3,171,640		9,290	10,800		3,191,730		3,191,730
固定資産取得支出	14,554,876	1,182,800	1,183,570	1,093,668		18,193,114		18,193,114
支出								
施設整備等支出計(5)	14,554,876	1,182,800	1,183,570	1,093,668		18,193,114		18,193,114
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,383,236	△1,182,800	△1,174,280	△1,082,868		△15,001,384		△15,001,384
積立資産取崩収入						27,330,069		27,330,069
事業区分間繰入金収入						15,387,885		15,387,885
事業区分間繰入金収入	9,980,000	990,000		1,150,000		237,309,411	△237,309,411	0
その他の活動による収入						36,971,036		36,971,036
その他の活動収入計(7)	9,980,000	990,000		1,150,000		316,998,401	△237,309,411	79,688,990
積立資産支出						15,210,069		15,210,069
事業区分間繰入金支出						25,392,949		25,392,949
事業区分間繰入金支出	130,498,366	15,134,800	4,823,120	9,689,487		237,309,411	△237,309,411	0
その他の活動による支出						45,245,900		45,245,900
その他の活動支出計(8)	130,498,366	15,134,800	4,823,120	9,689,487		323,158,329	△237,309,411	85,848,918
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△120,518,366	△14,144,800	△4,823,120	△8,539,487		△6,159,928	0	△6,159,928
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△46,669,085	△1,289,609	151,406	1,925,430	△5,948	△52,611,313	0	△52,611,313
前期未支払資金残高(11)	268,941,538	36,478,503	8,039,122	48,504,626	5,948	419,661,124		419,661,124
当期未支払資金残高(10)+(11)	222,272,453	35,188,894	8,190,528	50,430,056	0	367,049,811		367,049,811

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)											
勘定科目	居宅介護支援事業 (拠点)	訪問入浴介護事業 (拠点)	訪問看護事業(拠点)	障がい者福祉センター事業(拠点)	介護予防・生活支援事業(拠点)	福祉バス事業(拠点)	ボランティア・市民活動センター事業(拠点)	ファミリー・サポート・センター事業(生活援助型)事業(拠点)	地域生活支援事業(拠点)	成年後見事業(拠点)	合計
経常経費補助金収入											
受託金収入					10,839,732	16,828,927	12,299,535	8,287,616		6,586,000	6,586,000
事業収入					189,500					2,558,010	94,423,020
負担金収入										42,000	231,500
介護保険事業収入										11,710	11,710
障害福祉サービス等事業収入	96,853,560	3,207,290									108,878,810
医療事業収入											1,420,000
受取利息配当金収入									1,420,000		1,420,000
その他の収入	18,000										6,703,910
事業活動収入計(1)	96,871,560	3,207,290		43,609,203	11,046,152	16,828,927	12,299,535	8,287,616	41,830		108,750
人件費支出	103,297,113	7,245,718		17,374,265	8,965,599	4,516,778	11,213,699	4,969,204	1,461,830	9,197,720	218,363,703
事業費支出	2,561,003	586,710		13,688,153	1,523,053	5,808,873	399,934	2,867,654	1,495,605	7,323,103	184,592,006
事務費支出	5,312,739	337,093		11,819,745		998,276	1,301,453	450,758	170,730	1,097,148	29,104,605
助成金支出					557,500	5,505,000	29,000		6,065	840,709	21,534,795
事業活動支出計(2)	111,170,855	8,169,521		42,882,163	11,046,152	16,828,927	12,944,086	8,287,616	1,672,400	9,260,960	241,322,906
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,299,295	△4,962,231		727,040	0	0	△644,551	0	△210,570	△63,240	△22,959,203
固定資産売却収入	5,340										5,340
収入											
施設整備等収入計(4)	5,340										5,340
支出											
施設整備等支出計(5)											
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	5,340										5,340
事業区分間繰入金収入	17,740,869	6,157,569					1,071,511			423,000	25,392,949
収入											
その他の活動収入計(7)	17,740,869	6,157,569					1,071,511			423,000	25,392,949
事業区分間繰入金支出	5,111,520	4,631,365		512,640			426,960			359,760	15,387,885
支出											
その他の活動支出計(8)	5,111,520	4,631,365		512,640			426,960			359,760	15,387,885
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,629,349	1,526,204		△512,640			644,551			63,240	10,005,064
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,664,606	△3,436,027		214,400	0	0	0	△237,800	△210,570	0	△12,948,799
前期未支払資金残高(11)	2,303,636	3,436,027		1,472,212				237,800	683,911		33,236,062
当期未支払資金残高(10)+(11)	639,030	0		1,686,612				0	473,341	0	20,287,263

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目	内訳取引消去	事業区分合計	(単位:円)
経常経費補助金収入		6,586,000	
受託金収入		94,423,020	
事業収入		231,500	
負担金収入		11,710	
収入 介護保険事業収入		108,878,810	
収入 障害福祉サービス等事業収入		1,420,000	
医療事業収入		6,703,910	
受取利息配当金収入		3	
その他の収入		108,750	
事業活動収入計(1)		218,363,703	
人件費支出		184,992,006	
事業費支出		29,104,605	
支事務費支出		21,534,795	
助成金支出		6,091,500	
事業活動支出計(2)		241,322,906	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△22,959,203	
固定資産売却収入		5,340	
収入			
施設整備等による収入			
施設整備等収入計(4)		5,340	
支出			
施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		5,340	
事業区分間繰入金収入		25,392,949	
収入			
その他の活動収入計(7)		25,392,949	
事業区分間繰入金支出		15,387,885	
支出			
その他の活動支出計(8)		15,387,885	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,005,064	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△12,948,799	
前期未支払資金残高(11)		33,236,062	
当期末支払資金残高(10)+(11)		20,287,263	

収益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		福祉有償運送事業 (拠点)	公共交通空白地有 償運送事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計				(単位:円)
事業活動による収入	経常経費補助金収入		2,740,836	2,740,836		2,740,836				
	事業収入	791,200	791,800	1,583,000		1,583,000				
	事業活動収入計(1)	791,200	3,532,636	4,323,836		4,323,836				
	人件費支出	361,381	2,455,322	2,816,703		2,816,703				
	事業費支出	276,859	1,282,598	1,559,457		1,559,457				
	事務費支出	152,960	39,626	192,586		192,586				
	事業活動支出計(2)	791,200	3,777,546	4,568,746		4,568,746				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△244,910	△244,910		△244,910				
	施設整備等補助金収入		6,738,000	6,738,000		6,738,000				
	固定資産売却収入		94,910	94,910		94,910				
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)		6,832,910	6,832,910		6,832,910				
	固定資産取得支出		6,588,000	6,588,000		6,588,000				
	施設整備等支出計(5)		6,588,000	6,588,000		6,588,000				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		244,910	244,910		244,910				
	その他の活動収入計(7)									
	その他の活動支出計(8)									
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)									
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0				
	前期末支払資金残高(11)									
	当期末支払資金残高(10)+(11)									

平成29年度

資金収支計算書

■拠点区分・注記

法人経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	33,530,000	33,477,510	52,490	
	一般会費収入	24,400,000	24,314,250	85,750	
	賛助会費収入	6,334,000	6,315,000	19,000	
	特別賛助会費収入	1,040,000	1,070,000	△30,000	
	施設会費収入	360,000	360,000	0	
	団体会費収入	1,396,000	1,418,260	△22,260	
	寄附金収入	6,447,000	6,350,670	96,330	
	経常経費寄附金収入	6,447,000	6,350,670	96,330	
	経常経費補助金収入	206,406,000	206,359,000	47,000	
	市区町村補助金収入	206,366,000	206,359,000	7,000	
	市区町村補助金収入	206,366,000	206,359,000	7,000	
	都道府県社協補助金収入	40,000		40,000	
	都道府県社協補助金収入	40,000		40,000	
	負担金収入	22,154,000	22,379,764	△225,764	
	負担金収入	22,154,000	22,379,764	△225,764	
	負担金収入	22,154,000	22,379,764	△225,764	
	受取利息配当金収入	1,792,000	1,637,653	154,347	
	その他の収入	14,012,000	13,967,455	44,545	
	受入研修費収入	3,000	3,000	0	
	雑収入	14,009,000	13,964,455	44,545	
	雑収入	1,098,000	1,053,981	44,019	
	退職手当積立基金預け金差益	12,911,000	12,910,474	526	
	事業活動収入計(1)	284,341,000	284,172,052	168,948	
支出	人件費支出	363,257,900	361,581,509	1,676,391	
	役員報酬支出	6,416,000	6,396,000	20,000	
	職員給料支出	170,044,000	168,863,789	1,180,211	
	職員賞与支出	58,854,000	58,852,770	1,230	
	非常勤職員給与支出	21,191,000	21,024,812	166,188	
	退職給付支出	64,748,000	64,746,479	1,521	
	法定福利費支出	41,476,900	41,244,659	232,241	
	委員等報酬支出	528,000	453,000	75,000	
	事業費支出	2,956,000	2,605,359	350,641	
	消耗器具備品費支出	309,000	263,826	45,174	
	保険料支出	114,000	113,490	510	
	車輛費支出	58,000	57,743	257	
	車輛燃料費支出	978,000	756,520	221,480	
	諸謝金支出	55,000	19,000	36,000	
	印刷製本費支出	511,000	499,705	11,295	
	通信運搬費支出	77,000	72,555	4,445	
	損害保険料支出	756,000	725,820	30,180	
	租税公課支出	95,000	94,900	100	
	雑支出	3,000	1,800	1,200	
	事務費支出	22,135,000	20,218,021	1,916,979	
	福利厚生費支出	2,540,000	2,284,295	255,705	
	旅費交通費支出	286,000	243,103	42,897	
	研修研究費支出	72,000	40,200	31,800	
	事務消耗品費支出	1,531,000	1,413,980	117,020	
	印刷製本費支出	758,000	598,256	159,744	
	燃料費支出	29,000	10,000	19,000	
	修繕費支出	961,000	915,895	45,105	
	通信運搬費支出	2,266,000	1,745,500	520,500	
	会議費支出	25,000	13,946	11,054	
	広報費支出	934,000	809,582	124,418	
	業務委託費支出	4,529,000	4,525,200	3,800	
	業務委託費支出	4,529,000	4,525,200	3,800	
	手数料支出	2,715,000	2,446,480	268,520	

法人経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	保険料支出	484,000	468,210	15,790	
	賃借料支出	1,816,000	1,788,070	27,930	
	租税公課支出	351,000	249,500	101,500	
	保守料支出	265,000	263,142	1,858	
	渉外費支出	111,000	3,000	108,000	
	諸会費支出	2,349,000	2,339,180	9,820	
	雑支出	113,000	60,482	52,518	
	雑支出	113,000	60,482	52,518	
	分担金支出	10,000	5,000	5,000	
	分担金支出	10,000	5,000	5,000	
	助成金支出	203,000	203,000	0	
	助成金支出	203,000	203,000	0	
	助成金支出	203,000	203,000	0	
	負担金支出	230,000	228,670	1,330	
	負担金支出	230,000	228,670	1,330	
	負担金支出	230,000	228,670	1,330	
	その他の支出	345,100	345,100	0	
	雑支出	345,100	345,100	0	
	退職手当積立基金預け金差損	345,100	345,100	0	
事業活動支出計(2)		389,137,000	385,186,659	3,950,341	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△104,796,000	△101,014,607	△3,781,393	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	179,000	178,200	800	
	器具及び備品取得支出	179,000	178,200	800	
施設整備等支出計(5)		179,000	178,200	800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△179,000	△178,200	△800	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	27,341,000	27,330,069	10,931	
	介護事業積立資産取崩収入	12,130,000	12,120,000	10,000	
	職員退職金積立資産取崩収入	15,211,000	15,210,069	931	
	事業区分間繰入金収入	15,402,000	15,387,885	14,115	
	拠点区分間繰入金収入	175,498,000	169,369,453	6,128,547	
	その他の活動による収入	36,947,000	36,971,036	△24,036	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	36,947,000	36,971,036	△24,036	
	その他の活動収入計(7)	255,188,000	249,058,443	6,129,557	
	支出				
	積立資産支出	15,211,000	15,210,069	931	
	職員退職金積立資産支出	15,211,000	15,210,069	931	
	事業区分間繰入金支出	27,808,000	25,392,949	2,415,051	
	拠点区分間繰入金支出	71,785,000	67,939,958	3,845,042	
	その他の活動による支出	45,264,000	45,245,900	18,100	
	退職手当積立基金預け金支出	45,264,000	45,245,900	18,100	
その他の活動支出計(8)		160,068,000	153,788,876	6,279,124	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		95,120,000	95,269,567	△149,567	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,855,000	△5,923,240	△3,931,760	
前期末支払資金残高(12)		40,217,000	40,213,175	3,825	
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,362,000	34,289,935	△3,927,935	

計算書類に対する注記（法人経営事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②ソフトウェア

残存価額を零とした定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金相当額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正職員について、社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人経営事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人経営事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊦））

(3) 法人経営事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊦））

本庁法人経営事業
鳥取法人経営事業
国府法人経営事業
福部法人経営事業
河原法人経営事業
用瀬法人経営事業
佐治法人経営事業
気高法人経営事業
鹿野法人経営事業
青谷法人経営事業
介護法人経営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,689,280	0	0	102,689,280
建物	216,213,756	0	9,843,760	206,369,996
定期預金	17,000,000	0	0	17,000,000
合計	335,903,036	0	9,843,760	326,059,276

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	102,689,280	0	102,689,280
建物	492,112,255	285,742,259	206,369,996
小計	594,801,535	285,742,259	309,059,276
その他の固定資産			
建物	13,104,160	12,506,308	597,852
構築物	142,812	142,811	1
車輛運搬具	56,049,559	55,148,748	900,811
器具及び備品	22,540,043	20,693,447	1,846,596
ソフトウェア	1,658,400	1,538,700	119,700
小計	93,494,974	90,030,014	3,464,960
合計	688,296,509	375,772,273	312,524,236

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,865,061	0	1,865,061
合計	1,865,061	0	1,865,061

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第363回 大阪府公債	99,950,000	103,300,000	3,350,000
第364回 大阪府公債	99,950,000	103,350,000	3,400,000
合計	199,900,000	206,650,000	6,750,000

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・基本財産（定期預金）に関する事項

平成16年11月1日に行われた社会福祉協議会の合併による設立に伴い、各社会福祉協議会が有していた基本財産特定預金の合計を基本財産（定期預金17,000,000円）とした。

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	6,500,000	6,500,000	0	
	市区町村補助金収入	6,500,000	6,500,000	0	
	市区町村補助金収入	6,500,000	6,500,000	0	
	受託金収入	17,563,000	17,426,479	136,521	
	市区町村受託金収入	17,563,000	17,426,479	136,521	
	市区町村受託金収入	17,563,000	17,426,479	136,521	
	事業収入	41,000	30,350	10,650	
	賃貸料収入	41,000	30,350	10,650	
	負担金収入	120,000	0	120,000	
	負担金収入	120,000	0	120,000	
	負担金収入	120,000	0	120,000	
	その他の収入	2,046,000	2,104,416	△58,416	
	雑収入	2,046,000	2,104,416	△58,416	
	雑収入	2,046,000	2,104,416	△58,416	
	事業活動収入計(1)	26,270,000	26,061,245	208,755	
支出	人件費支出	8,663,000	8,546,819	116,181	
	非常勤職員給与支出	8,313,000	8,199,578	113,422	
	法定福利費支出	350,000	347,241	2,759	
	事業費支出	11,611,000	10,892,935	718,065	
	保健衛生費支出	15,000	8,421	6,579	
	水道光熱費支出	10,042,000	9,597,530	444,470	
	燃料費支出	874,000	678,795	195,205	
	消耗器具備品費支出	535,000	491,053	43,947	
	通信運搬費支出	82,000	73,059	8,941	
	雑支出	63,000	44,077	18,923	
	事務費支出	7,603,000	6,694,200	908,800	
	福利厚生費支出	86,000	65,422	20,578	
	研修研究費支出	2,000		2,000	
	事務消耗品費支出	20,000	9,888	10,112	
	印刷製本費支出	160,000	141,132	18,868	
	燃料費支出	2,000		2,000	
	修繕費支出	2,795,000	2,204,041	590,959	
	通信運搬費支出	282,000	259,041	22,959	
	業務委託費支出	2,549,000	2,387,966	161,034	
	業務委託費支出	2,549,000	2,387,966	161,034	
	保険料支出	205,000	202,530	2,470	
	賃借料支出	32,000	31,492	508	
	租税公課支出	492,000	458,800	33,200	
	保守料支出	965,000	920,928	44,072	
	雑支出	13,000	12,960	40	
	雑支出	13,000	12,960	40	
	負担金支出	7,000	6,407	593	
	負担金支出	7,000	6,407	593	
	負担金支出	7,000	6,407	593	
	事業活動支出計(2)	27,884,000	26,140,361	1,743,639	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,614,000	△79,116	△1,534,884	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,583,000	656,468	926,532	
	その他の活動収入計(7)	1,583,000	656,468	926,532	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0		0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,583,000	656,468	926,532	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△31,000	577,352	△608,352	
前期末支払資金残高(12)		184,000	183,610	390	
当期末支払資金残高(11)+(12)		153,000	760,962	△607,962	

計算書類に対する注記（施設管理経営事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 施設管理経営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 施設管理経営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

(3) 施設管理経営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

老人福祉センター運営事業(補助)

老人福祉センター運営事業(指定)

やすらぎ運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	77,376,000	0	2,808,000	74,568,000
合計	77,376,000	0	2,808,000	74,568,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	156,000,000	81,432,000	74,568,000
小計	156,000,000	81,432,000	74,568,000
その他の固定資産			
建物	295,000	257,003	37,997
器具及び備品	10,746,141	9,070,612	1,675,529
小計	11,041,141	9,327,615	1,713,526
合計	167,041,141	90,759,615	76,281,526

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,795	0	8,795
合計	8,795	0	8,795

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・ 事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	21,230,000	19,688,200	1,541,800	
	市区町村補助金収入	20,605,000	19,392,700	1,212,300	
	市区町村補助金収入	20,605,000	19,392,700	1,212,300	
	都道府県社協補助金収入	625,000	295,500	329,500	
	都道府県社協補助金収入	625,000	295,500	329,500	
	受託金収入	24,414,000	24,408,200	5,800	
	市区町村受託金収入	24,414,000	24,408,200	5,800	
	市区町村受託金収入	24,414,000	24,408,200	5,800	
	事業収入	156,000	172,400	△16,400	
	利用料収入	156,000	172,400	△16,400	
	事業活動収入計(1)	45,800,000	44,268,800	1,531,200	
	支出				
	人件費支出	22,177,487	22,137,774	39,713	
施設整備等による収支	職員給料支出	8,291,225	8,291,225	0	
	職員賞与支出	2,490,156	2,490,156	0	
	非常勤職員給与支出	8,513,283	8,475,525	37,758	
	法定福利費支出	2,882,823	2,880,868	1,955	
	事業費支出	779,981	547,776	232,205	
	保健衛生費支出	8,000	4,747	3,253	
	消耗器具備品費支出	211,840	146,341	65,499	
	車輛燃料費支出	92,491	72,491	20,000	
	諸謝金支出	167,000	127,000	40,000	
	印刷製本費支出	54,000	54,000	0	
	修繕費支出	134,000	70,200	63,800	
	通信運搬費支出	17,000	3,000	14,000	
	業務委託費支出	18,000	400	17,600	
	損害保険料支出	69,650	64,650	5,000	
	雑支出	8,000	4,947	3,053	
	事務費支出	1,145,532	1,121,372	24,160	
	旅費交通費支出	215,960	215,960	0	
	研修研究費支出	13,000	13,000	0	
	事務消耗品費支出	193,985	182,985	11,000	
	印刷製本費支出	168,217	168,217	0	
	通信運搬費支出	103,235	94,875	8,360	
	手数料支出	15,120	15,120	0	
	賃借料支出	411,015	411,015	0	
	租税公課支出	21,000	20,200	800	
	渉外費支出	4,000		4,000	
	助成金支出	46,315,000	44,441,336	1,873,664	
	助成金支出	46,315,000	44,441,336	1,873,664	
	助成金支出	46,315,000	44,441,336	1,873,664	
	事業活動支出計(2)	70,418,000	68,248,258	2,169,742	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,618,000	△23,979,458	△638,542	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	拠点区分間繰入金収入	25,435,000	24,872,125	562,875	

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	25,435,000	24,872,125	562,875	
	拠点区分間繰入金支出	817,000	816,360	640	
	その他の活動支出計(8)	817,000	816,360	640	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,618,000	24,055,765	562,235	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	76,307	△76,307	
前期末支払資金残高(12)		553,000	552,680	320	
当期末支払資金残高(11)+(12)		553,000	628,987	△75,987	

計算書類に対する注記（在宅福祉サービス事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 在宅福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 在宅福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 在宅福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

在宅福祉サービス事業

総合福祉センター事業

わが町支え愛活動支援事業

生活支援コーディネーター配置事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	126,000	68,250	57,750
器具及び備品	823,250	778,789	44,461
小計	949,250	847,039	102,211
合計	949,250	847,039	102,211

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	21,469,000	19,937,304	1,531,696	
	市区町村補助金収入	17,557,000	16,025,304	1,531,696	
	市区町村補助金収入	17,557,000	16,025,304	1,531,696	
	都道府県社協補助金収入	3,912,000	3,912,000	0	
	都道府県社協補助金収入	3,912,000	3,912,000	0	
	受託金収入	5,103,000	4,698,909	404,091	
	市区町村受託金収入	5,103,000	4,698,909	404,091	
	市区町村受託金収入	5,103,000	4,698,909	404,091	
	事業収入	312,000	298,090	13,910	
	利用料収入	12,000	10,400	1,600	
	えんくるり事業収入	300,000	287,690	12,310	
	負担金収入	715,000	501,000	214,000	
	負担金収入	715,000	501,000	214,000	
	負担金収入	715,000	501,000	214,000	
	事業活動収入計(1)	27,599,000	25,435,303	2,163,697	
事業活動による収支 支出	人件費支出	2,812,000	2,634,271	177,729	
	職員給料支出	1,011,000	1,011,000	0	
	非常勤職員給与支出	1,722,000	1,550,141	171,859	
	法定福利費支出	79,000	73,130	5,870	
	事業費支出	4,822,000	3,706,941	1,115,059	
	給食費支出	63,000	62,600	400	
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0	
	水道光熱費支出	426,000	405,853	20,147	
	燃料費支出	137,000	110,117	26,883	
	消耗器具備品費支出	1,356,000	1,023,866	332,134	
	賃借料支出	90,000	71,612	18,388	
	車輛燃料費支出	47,000	47,000	0	
	諸謝金支出	964,000	656,000	308,000	
	旅費交通費支出	404,000	312,800	91,200	
	印刷製本費支出	60,000	40,000	20,000	
	修繕費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	78,000	45,504	32,496	
	業務委託費支出	64,000	56,400	7,600	
	損害保険料支出	54,000	33,556	20,444	
	支援費支出	300,000	287,690	12,310	
	雑支出	764,000	548,943	215,057	
	事務費支出	609,000	564,288	44,712	
	事務消耗品費支出	96,000	83,165	12,835	
	印刷製本費支出	29,000	29,000	0	
	水道光熱費支出	12,000	12,000	0	
	通信運搬費支出	175,000	153,627	21,373	
	会議費支出	30,000	29,296	704	
	手数料支出	5,000	5,000	0	
	租税公課支出	262,000	252,200	9,800	
	助成金支出	25,279,000	23,792,650	1,486,350	
	助成金支出	25,279,000	23,792,650	1,486,350	
	助成金支出	25,279,000	23,792,650	1,486,350	
	負担金支出	60,000	47,000	13,000	
	負担金支出	60,000	47,000	13,000	
	負担金支出	60,000	47,000	13,000	
	事業活動支出計(2)	33,582,000	30,745,150	2,836,850	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,983,000	△5,309,847	△673,153	
収入					

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	5,605,000	4,760,030	844,970	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	5,605,000	4,760,030	844,970	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,605,000	4,760,030	844,970	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△378,000	△549,817	171,817	
	前期末支払資金残高(12)	914,000	913,389	611	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	536,000	363,572	172,428	

計算書類に対する注記（ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ふれあいのまちづくり事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) ふれあいのまちづくり事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) ふれあいのまちづくり事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ふれあいのまちづくり事業

福祉ボランティアのまちづくり事業

地域福祉基金事業

福祉教育事業

老人の明るいまち推進事業

あったかハート・おたがいさま事業

えんくるり事業

慰霊祭事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	894,600	894,598	2
小計	894,600	894,598	2
合計	894,600	894,598	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	124,637	0	124,637
合計	124,637	0	124,637

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金配分金事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	13,371,000	13,335,445	35,555	
	共同募金配分金収入	13,371,000	13,335,445	35,555	
	一般募金配分金収入	12,971,000	12,936,251	34,749	
	歳末たすけあい配分金収入	400,000	399,194	806	
	事業活動収入計(1)	13,371,000	13,335,445	35,555	
	支出				
	事業費支出	1,770,000	1,736,168	33,832	
	消耗器具備品費支出	1,154,000	1,154,000	0	
	諸謝金支出	32,000	31,760	240	
	印刷製本費支出	11,000	11,000	0	
	通信運搬費支出	45,000	44,570	430	
	会議費支出	2,000	1,980	20	
	業務委託費支出	526,000	492,858	33,142	
	事務費支出	1,496,000	1,496,000	0	
	広報費支出	1,496,000	1,496,000	0	
	助成金支出	10,105,000	10,103,277	1,723	
	助成金支出	10,105,000	10,103,277	1,723	
	助成金支出	10,105,000	10,103,277	1,723	
	事業活動支出計(2)	13,371,000	13,335,445	35,555	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輦運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

本庁共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輦運搬具	2,849,848	2,849,845	3
器具及び備品	358,640	233,836	124,804
小計	3,208,488	3,083,681	124,807
合計	3,208,488	3,083,681	124,807

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	7,259,000	6,827,391	431,609	
	市区町村受託金収入	7,259,000	6,827,391	431,609	
	市区町村受託金収入	7,259,000	6,827,391	431,609	
	事業活動収入計(1)	7,259,000	6,827,391	431,609	
	支出				
	人件費支出	5,082,000	5,074,460	7,540	
	非常勤職員給与支出	4,370,000	4,365,082	4,918	
	法定福利費支出	712,000	709,378	2,622	
	事業費支出	2,098,000	1,678,473	419,527	
	保健衛生費支出	2,000	1,792	208	
	消耗器具備品費支出	69,000	61,337	7,663	
	賃借料支出	390,000	308,047	81,953	
	車輛燃料費支出	26,000	15,325	10,675	
	諸謝金支出	674,000	514,900	159,100	
	印刷製本費支出	343,000	300,827	42,173	
	修繕費支出	4,000		4,000	
	通信運搬費支出	360,000	263,145	96,855	
	損害保険料支出	230,000	213,100	16,900	
	事務費支出	79,000	74,458	4,542	
	福利厚生費支出	9,000	4,788	4,212	
	事務消耗品費支出	6,000	5,670	330	
	租税公課支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	54,000	54,000	0	
	事業活動支出計(2)	7,259,000	6,827,391	431,609	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0		0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0		0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ファミリー・サポート・センター（育児型）事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) ファミリー・サポート・センター（育児型）事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) ファミリー・サポート・センター（育児型）事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	442,300	442,297	3
小計	442,300	442,297	3
合計	442,300	442,297	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	4,457,000	4,457,000	0	
	その他の事業収入	4,457,000	4,457,000	0	
	受託事業収入(公費)	4,457,000	4,457,000	0	
	事業活動収入計(1)	4,457,000	4,457,000	0	
	支出				
	人件費支出	4,315,732	4,280,106	35,626	
	非常勤職員給与支出	3,744,000	3,729,628	14,372	
	法定福利費支出	571,732	550,478	21,254	
	事業費支出	121,316	121,316	0	
	車両燃料費支出	4,000	4,000	0	
	通信運搬費支出	117,316	117,316	0	
	事務費支出	71,952	71,952	0	
	福利厚生費支出	34,268	34,268	0	
	事務消耗品費支出	33,000	33,000	0	
	印刷製本費支出	4,684	4,684	0	
	事業活動支出計(2)	4,509,000	4,473,374	35,626	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△52,000	△16,374	△35,626	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	52,000	16,374	35,626	
	その他の活動収入計(7)	52,000	16,374	35,626	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	52,000	16,374	35,626	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) コミュニケーション支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) コミュニケーション支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 (3) コミュニケーション支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

 コミュニケーション支援事業
 電話リレーサービス事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

相談支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,000		1,000	
	経常経費寄附金収入	1,000		1,000	
	障害福祉サービス等事業収入	52,304,000	51,544,710	759,290	
	自立支援給付費収入	16,939,000	16,269,910	669,090	
	計画相談支援給付費収入	16,939,000	16,269,910	669,090	
	その他の事業収入	35,365,000	35,274,800	90,200	
	受託事業収入(公費)	35,365,000	35,274,800	90,200	
	その他の収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	事業活動収入計(1)	52,307,000	51,544,710	762,290	
	支出				
	人件費支出	43,866,000	43,500,077	365,923	
	職員給料支出	26,749,142	26,451,360	297,782	
	職員賞与支出	8,886,000	8,885,137	863	
	非常勤職員給与支出	2,336,000	2,270,992	65,008	
	法定福利費支出	5,894,858	5,892,588	2,270	
	事業費支出	1,117,000	994,444	122,556	
	消耗器具備品費支出	1,000		1,000	
	保険料支出	6,000	6,000	0	
	賃借料支出	529,000	528,504	496	
	車両燃料費支出	299,000	241,584	57,416	
	修繕費支出	60,000		60,000	
	手数料支出	78,000	76,356	1,644	
	損害保険料支出	144,000	142,000	2,000	
	事務費支出	2,465,000	2,095,578	369,422	
	福利厚生費支出	139,000	125,712	13,288	
	旅費交通費支出	148,000	55,960	92,040	
	研修研究費支出	112,000	57,016	54,984	
	事務消耗品費支出	416,000	349,402	66,598	
	印刷製本費支出	192,000	145,997	46,003	
	水道光熱費支出	195,000	193,297	1,703	
	通信運搬費支出	675,000	618,272	56,728	
	手数料支出	33,000	19,800	13,200	
	保険料支出	41,000	40,250	750	
	賃借料支出	432,000	430,272	1,728	
	租税公課支出	43,000	36,500	6,500	
	渉外費支出	2,000		2,000	
	諸会費支出	24,000	23,100	900	
	雑支出	13,000		13,000	
	雑支出	13,000		13,000	
	事業活動支出計(2)	47,448,000	46,590,099	857,901	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,859,000	4,954,611	△95,611	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	収入				

相談支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	5,859,000	5,858,720	280	
	その他の活動支出計(8)	5,859,000	5,858,720	280	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,859,000	△5,858,720	△280	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,000,000	△904,109	△95,891	
前期末支払資金残高(12)		15,829,000	15,828,533	467	
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,829,000	14,924,424	△95,424	

計算書類に対する注記（相談支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 相談支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 相談支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

一般相談支援センター事業

基幹相談支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	930,476	930,475	1
小計	930,476	930,475	1
合計	930,476	930,475	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,748,040	0	2,748,040
合計	2,748,040	0	2,748,040

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	6,371,000	6,370,400	600	
	都道府県社協受託金収入	6,371,000	6,370,400	600	
	都道府県社協受託金収入	6,371,000	6,370,400	600	
	事業収入	434,000	472,400	△38,400	
	利用料収入	434,000	472,400	△38,400	
	事業活動収入計(1)	6,805,000	6,842,800	△37,800	
	支出				
	人件費支出	11,995,000	11,755,270	239,730	
	職員給料支出	4,016,000	3,910,493	105,507	
	職員賞与支出	1,474,000	1,473,418	582	
	非常勤職員給与支出	4,731,000	4,608,782	122,218	
	法定福利費支出	1,774,000	1,762,577	11,423	
	事業費支出	378,000	323,981	54,019	
	車輦燃料費支出	108,000	97,151	10,849	
	諸謝金支出	60,000	55,000	5,000	
	旅費交通費支出	17,000	14,740	2,260	
	修繕費支出	30,000		30,000	
	会議費支出	5,000	3,360	1,640	
	手数料支出	85,000	84,240	760	
	損害保険料支出	73,000	69,490	3,510	
施設整備等による収支	事務費支出	1,256,000	1,213,661	42,339	
	旅費交通費支出	684,000	676,280	7,720	
	研修研究費支出	5,000	5,000	0	
	事務消耗品費支出	39,000	28,460	10,540	
	印刷製本費支出	36,000	36,000	0	
	通信運搬費支出	142,000	123,115	18,885	
	保険料支出	30,000	25,990	4,010	
	賃借料支出	319,000	318,816	184	
	雑支出	1,000		1,000	
	雑支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	13,629,000	13,292,912	336,088	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,824,000	△6,450,112	△373,888	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	7,214,000	6,839,152	374,848	
	その他の活動収入計(7)	7,214,000	6,839,152	374,848	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	390,000	389,040	960	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	390,000	389,040	960	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,824,000	6,450,112	373,888	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

計算書類に対する注記（福祉サービス利用援助事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) 福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

日常生活自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	1,016,496	1,016,495	1
器具及び備品	143,325	84,374	58,951
小計	1,159,821	1,100,869	58,952
合計	1,159,821	1,100,869	58,952

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,400	0	49,400
合計	49,400	0	49,400

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	4,473,000	4,473,000	0	
	都道府県社協受託金収入	4,473,000	4,473,000	0	
	都道府県社協受託金収入	4,473,000	4,473,000	0	
	事業活動収入計(1)	4,473,000	4,473,000	0	
	支出				
	人件費支出	3,008,000	3,008,000	0	
	職員給料支出	3,008,000	3,008,000	0	
	事務費支出	1,465,000	1,465,000	0	
	事務消耗品費支出	200,000	200,000	0	
	印刷製本費支出	540,000	540,000	0	
	通信運搬費支出	725,000	725,000	0	
	事業活動支出計(2)	4,473,000	4,473,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 生活福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (Ⅹ))
 - (3) 生活福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (Ⅺ))

生活福祉資金貸付事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

老人居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	217,000	232,800	△15,800	
	市区町村受託金収入	217,000	232,800	△15,800	
	市区町村受託金収入	217,000	232,800	△15,800	
	介護保険事業収入	59,639,000	59,222,320	416,680	
	居宅介護料収入	53,203,000	52,249,840	953,160	
	(介護報酬収入)	47,904,000	46,678,208	1,225,792	
	介護報酬収入	41,501,000	40,772,977	728,023	
	介護予防報酬収入	6,403,000	5,905,231	497,769	
	(利用者負担金収入)	5,299,000	5,571,632	△272,632	
	介護負担金収入(公費)	188,000	189,336	△1,336	
	介護負担金収入(一般)	4,370,000	4,666,887	△296,887	
	介護予防負担金収入(公費)	58,000	57,794	206	
	介護予防負担金収入(一般)	683,000	657,615	25,385	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,012,000	6,562,080	△550,080	
	事業費収入	5,491,000	5,831,522	△340,522	
	事業負担金収入(公費)	78,000	77,942	58	
	事業負担金収入(一般)	443,000	652,616	△209,616	
	利用者等利用料収入	2,000		2,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	2,000		2,000	
	その他の事業収入	422,000	410,400	11,600	
	その他の事業収入	422,000	410,400	11,600	
	その他の収入	28,000	14,400	13,600	
	受入研修費収入	25,000	14,400	10,600	
	雑収入	3,000		3,000	
	雑収入	3,000		3,000	
	事業活動収入計(1)	59,884,000	59,469,520	414,480	
	支出				
	人件費支出	71,098,655	70,172,035	926,620	
	職員給料支出	23,595,000	23,328,635	266,365	
	職員賞与支出	8,078,000	8,076,631	1,369	
	非常勤職員給与支出	31,324,655	30,951,580	373,075	
	法定福利費支出	8,101,000	7,815,189	285,811	
	事業費支出	4,023,000	3,755,750	267,250	
	保健衛生費支出	71,000	62,326	8,674	
	消耗器具備品費支出	63,000	23,055	39,945	
	保険料支出	9,000	9,000	0	
	賃借料支出	578,000	494,672	83,328	
	車輛燃料費支出	1,275,000	1,245,065	29,935	
	諸謝金支出	16,000	10,000	6,000	
	印刷製本費支出	66,000	63,612	2,388	
	修繕費支出	228,000	171,158	56,842	
	手数料支出	1,179,000	1,177,092	1,908	
	損害保険料支出	538,000	499,770	38,230	
	事務費支出	2,358,345	2,051,047	307,298	
	福利厚生費支出	507,345	383,864	123,481	
	旅費交通費支出	22,000	11,000	11,000	
	研修研究費支出	63,000	35,040	27,960	
	事務消耗品費支出	75,600	50,259	25,341	
	印刷製本費支出	31,000	13,332	17,668	
	水道光熱費支出	219,000	167,957	51,043	
	燃料費支出	20,000	10,000	10,000	
	通信運搬費支出	220,000	210,100	9,900	
	手数料支出	44,000	35,889	8,111	
	保険料支出	111,000	101,000	10,000	
	賃借料支出	918,000	917,990	10	
	租税公課支出	16,400	15,400	1,000	
	保守料支出	14,000	13,187	813	

老人居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	渉外費支出	3,000	429	2,571	
	諸会費支出	87,000	85,600	1,400	
	雑支出	7,000		7,000	
	雑支出	7,000		7,000	
	利用者負担軽減額	9,000	6,937	2,063	
	事業活動支出計(2)	77,489,000	75,985,769	1,503,231	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△17,605,000	△16,516,249	△1,088,751	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	19,766,000	18,675,809	1,090,191	
	その他の活動収入計(7)	19,766,000	18,675,809	1,090,191	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,161,000	2,159,560	1,440	
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	2,161,000	2,159,560	1,440	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,605,000	16,516,249	1,088,751	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（老人居宅介護事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

- 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

- 取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 老人居宅介護事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 老人居宅介護事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 老人居宅介護事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊾))

国府訪問介護事業

用瀬訪問介護事業

気高訪問介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	16,972,234	16,196,687	775,547
小計	16,972,234	16,196,687	775,547
合計	16,972,234	16,196,687	775,547

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,505,714	0	8,505,714
合計	8,505,714	0	8,505,714

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	383,000	347,091	35,909	
	経常経費寄附金収入	383,000	347,091	35,909	
	経常経費補助金収入	40,000		40,000	
	都道府県社協補助金収入	40,000		40,000	
	都道府県社協補助金収入	40,000		40,000	
	介護保険事業収入	484,547,000	477,410,620	7,136,380	
	居宅介護料収入	431,268,000	425,318,673	5,949,327	
	(介護報酬収入)	386,713,000	380,700,683	6,012,317	
	介護報酬収入	365,080,000	359,287,414	5,792,586	
	介護予防報酬収入	21,633,000	21,413,269	219,731	
	(利用者負担金収入)	44,555,000	44,617,990	△62,990	
	介護負担金収入(公費)	199,000	199,146	△146	
	介護負担金収入(一般)	41,687,000	42,015,088	△328,088	
	介護予防負担金収入(公費)	79,000	76,644	2,356	
	介護予防負担金収入(一般)	2,590,000	2,327,112	262,888	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	24,139,000	23,681,731	457,269	
	事業費収入	21,739,000	21,265,290	473,710	
	事業負担金収入(公費)	36,000	57,553	△21,553	
	事業負担金収入(一般)	2,364,000	2,358,888	5,112	
	利用者等利用料収入	29,100,000	28,386,000	714,000	
	食費収入(一般)	26,348,000	25,653,700	694,300	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	2,752,000	2,732,300	19,700	
	その他の事業収入	40,000	24,216	15,784	
	補助金事業収入(公費)	40,000	24,216	15,784	
	その他の収入	534,000	459,174	74,826	
	受入研修費収入	28,000	20,000	8,000	
	利用者等外給食費収入	37,000	13,200	23,800	
	雑収入	469,000	425,974	43,026	
	雑収入	469,000	425,974	43,026	
	事業活動収入計(1)	485,504,000	478,216,885	7,287,115	
	支出				
	人件費支出	312,298,436	310,480,967	1,817,469	
	職員給料支出	124,216,465	123,767,153	449,312	
	職員賞与支出	39,420,000	39,416,385	3,615	
	非常勤職員給与支出	113,127,314	111,961,665	1,165,649	
	法定福利費支出	35,534,657	35,335,764	198,893	
	事業費支出	71,613,183	66,799,135	4,814,048	
	給食費支出	16,806,095	16,181,830	624,265	
	保健衛生費支出	850,730	753,374	97,356	
	水道光熱費支出	23,893,677	22,383,667	1,510,010	
	燃料費支出	6,933,590	6,337,299	596,291	
	消耗器具備品費支出	4,905,000	4,591,130	313,870	
	保険料支出	575,000	575,000	0	
	賃借料支出	118,000	115,104	2,896	
	車両費支出	33,000		33,000	
	車両燃料費支出	6,429,619	5,800,744	628,875	
	諸謝金支出	41,000		41,000	
	修繕費支出	3,584,319	2,976,891	607,428	
	通信運搬費支出	1,000		1,000	
	業務委託費支出	429,000	245,127	183,873	
	手数料支出	4,617,520	4,580,662	36,858	
	損害保険料支出	1,812,000	1,753,000	59,000	
	租税公課支出	82,000	81,100	900	
	雑支出	501,633	424,207	77,426	
	事務費支出	17,018,381	15,508,551	1,509,830	
	福利厚生費支出	1,533,000	1,342,008	190,992	
	旅費交通費支出	27,000	6,600	20,400	

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	研修研究費支出	112,000	70,400	41,600	
	事務消耗品費支出	902,000	771,443	130,557	
	印刷製本費支出	686,000	539,185	146,815	
	修繕費支出	50,000	49,208	792	
	通信運搬費支出	1,030,000	811,532	218,468	
	広報費支出	12,000	12,000	0	
	業務委託費支出	2,823,560	2,459,850	363,710	
	業務委託費支出	2,823,560	2,459,850	363,710	
	手数料支出	435,000	305,319	129,681	
	保険料支出	447,000	428,460	18,540	
	賃借料支出	5,093,957	5,091,275	2,682	
	土地・建物賃借料支出	705,000	704,195	805	
	租税公課支出	6,000	800	5,200	
	保守料支出	2,465,000	2,398,273	66,727	
	渉外費支出	170,000	7,110	162,890	
	諸会費支出	401,000	395,500	5,500	
	雑支出	119,864	115,393	4,471	
	雑支出	119,864	115,393	4,471	
	利用者負担軽減額	238,000	195,715	42,285	
事業活動支出計(2)		401,168,000	392,984,368	8,183,632	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		84,336,000	85,232,517	△896,517	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	施設整備等補助金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	固定資産売却収入	173,000	171,640	1,360	
	車輛運搬具売却収入	173,000	171,640	1,360	
	施設整備等収入計(4)	3,173,000	3,171,640	1,360	
	支出				
	固定資産取得支出	15,033,000	14,554,876	478,124	
施設整備等による収支	車輛運搬具取得支出	5,444,000	5,442,700	1,300	
	器具及び備品取得支出	9,589,000	9,112,176	476,824	
	施設整備等支出計(5)	15,033,000	14,554,876	478,124	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,860,000	△11,383,236	△476,764	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,990,000	9,980,000	10,000	
	その他の活動収入計(7)	9,990,000	9,980,000	10,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	136,325,000	130,498,366	5,826,634	
	その他の活動支出計(8)	136,325,000	130,498,366	5,826,634	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△126,335,000	△120,518,366	△5,816,634	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△53,859,000	△46,669,085	△7,189,915	
前期末支払資金残高(12)		268,945,000	268,941,538	3,462	
当期末支払資金残高(11)+(12)		215,086,000	222,272,453	△7,186,453	

計算書類に対する注記（老人デイサービス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

- 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

- 取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 老人デイサービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 老人デイサービス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 老人デイサービス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

国府通所介護事業
 福部通所介護事業
 用瀬通所介護事業
 佐治通所介護事業
 気高通所介護事業
 鹿野通所介護事業
 青谷通所介護事業
 予防通所介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,819,300	1,742,579	2,076,721
車輛運搬具	109,715,111	87,659,263	22,055,848
器具及び備品	73,411,950	58,806,688	14,605,262
小計	186,946,361	148,208,530	38,737,831
合計	186,946,361	148,208,530	38,737,831

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,977,121	0	67,977,121
合計	67,977,121	0	67,977,121

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	18,000	15,901	2,099	
	経常経費寄附金収入	18,000	15,901	2,099	
	介護保険事業収入	99,688,000	98,498,930	1,189,070	
	地域密着型介護料収入	88,551,000	87,567,130	983,870	
	(介護報酬収入)	79,532,000	78,579,854	952,146	
	介護報酬収入	71,780,000	70,674,882	1,105,118	
	介護予防報酬収入	7,752,000	7,904,972	△152,972	
	(利用者負担金収入)	9,019,000	8,987,276	31,724	
	介護負担金収入(公費)	215,000	212,964	2,036	
	介護負担金収入(一般)	7,940,000	7,884,694	55,306	
	介護予防負担金収入(公費)	4,000		4,000	
	介護予防負担金収入(一般)	860,000	889,618	△29,618	
	利用者等利用料収入	11,137,000	10,931,800	205,200	
	食費収入(一般)	7,723,000	7,500,600	222,400	
	居住費収入(一般)	3,082,000	3,126,000	△44,000	
	その他の利用料収入	332,000	305,200	26,800	
	その他の収入	43,000	31,850	11,150	
	受入研修費収入	12,000	12,000	0	
	利用者等外給食費収入	5,000	1,650	3,350	
	雑収入	26,000	18,200	7,800	
	雑収入	26,000	18,200	7,800	
	事業活動収入計(1)	99,749,000	98,546,681	1,202,319	
事業活動による収支	人件費支出	71,812,000	70,284,914	1,527,086	
	職員給料支出	10,985,000	10,870,316	114,684	
	職員賞与支出	3,574,000	3,573,473	527	
	非常勤職員給与支出	51,443,000	50,160,072	1,282,928	
	法定福利費支出	5,810,000	5,681,053	128,947	
	事業費支出	11,885,000	11,214,411	670,589	
	給食費支出	3,881,000	3,641,637	239,363	
	保健衛生費支出	128,000	100,364	27,636	
	水道光熱費支出	3,349,000	3,344,835	4,165	
	燃料費支出	30,000	13,248	16,752	
	消耗器具備品費支出	1,149,000	1,131,404	17,596	
	保険料支出	60,000	60,000	0	
	賃借料支出	64,000	63,504	496	
	車輛燃料費支出	1,238,000	1,140,786	97,214	
	諸謝金支出	20,000		20,000	
	修繕費支出	852,000	771,957	80,043	
	業務委託費支出	144,000	19,122	124,878	
	手数料支出	617,000	613,430	3,570	
	損害保険料支出	290,000	277,500	12,500	
	雑支出	63,000	36,624	26,376	
	事務費支出	3,228,200	2,996,365	231,835	
	福利厚生費支出	492,654	461,082	31,572	
	旅費交通費支出	26,000	8,800	17,200	
	研修研究費支出	62,346	22,900	39,446	
	事務消耗品費支出	119,000	101,807	17,193	
	印刷製本費支出	211,000	175,211	35,789	
	通信運搬費支出	361,000	334,440	26,560	
	広報費支出	3,000	3,000	0	
	業務委託費支出	395,200	369,792	25,408	
	業務委託費支出	395,200	369,792	25,408	
	手数料支出	24,000	21,961	2,039	
	保険料支出	360,000	358,440	1,560	
	賃借料支出	841,000	840,828	172	
	土地・建物賃借料支出	175,000	174,895	105	

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	租税公課支出	3,000	1,200	1,800	
	保守料支出	63,000	61,560	1,440	
	渉外費支出	20,000		20,000	
	諸会費支出	30,000	27,900	2,100	
	雑支出	42,000	32,549	9,451	
	雑支出	42,000	32,549	9,451	
	利用者負担軽減額	1,000		1,000	
	負担金支出	13,000	13,000	0	
	負担金支出	13,000	13,000	0	
	負担金支出	13,000	13,000	0	
事業活動支出計(2)		86,939,200	84,508,690	2,430,510	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,809,800	14,037,991	△1,228,191	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,182,800	1,182,800	0	
施設整備等による収支	支出				
	器具及び備品取得支出	191,000	191,000	0	
	建設仮勘定取得支出	991,800	991,800	0	
	施設整備等支出計(5)	1,182,800	1,182,800	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,182,800	△1,182,800	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	990,000	990,000	0	
	その他の活動収入計(7)	990,000	990,000	0	
	支出				
その他の活動による収支	支出				
	拠点区分間繰入金支出	15,231,000	15,134,800	96,200	
	その他の活動支出計(8)	15,231,000	15,134,800	96,200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△14,241,000	△14,144,800	△96,200	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,614,000	△1,289,609	△1,324,391	
前期末支払資金残高(12)		36,479,000	36,478,503	497	
当期末支払資金残高(11)+(12)		33,865,000	35,188,894	△1,323,894	

計算書類に対する注記（小規模多機能型居宅介護事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②権利

残存価額を零とした定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小規模多機能型居宅介護事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 小規模多機能型居宅介護事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

(3) 小規模多機能型居宅介護事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

佐治小規模多機能型居宅介護事業

青谷小規模多機能型居宅介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	42,022,530	0	3,615,078	38,407,452
合計	42,022,530	0	3,615,078	38,407,452

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	65,149,960	26,742,508	38,407,452
小計	65,149,960	26,742,508	38,407,452
その他の固定資産			
構築物	3,693,070	2,677,475	1,015,595
車両運搬具	9,854,909	7,160,091	2,694,818
器具及び備品	3,115,867	2,083,149	1,032,718
権利	2,948,500	1,552,997	1,395,503
小計	19,612,346	13,473,712	6,138,634
合計	84,762,306	40,216,220	44,546,086

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,626,608	0	15,626,608
合計	15,626,608	0	15,626,608

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,000	1	999	
	経常経費寄附金収入	1,000	1	999	
	障害福祉サービス等事業収入	24,432,000	24,754,700	△322,700	
	自立支援給付費収入	23,366,000	23,676,566	△310,566	
	介護給付費収入	23,366,000	23,676,566	△310,566	
	利用者負担金収入	671,000	665,834	5,166	
	その他の事業収入	395,000	412,300	△17,300	
	補助金事業収入(公費)	395,000	412,300	△17,300	
	その他の収入	1,383,000	1,382,940	60	
	雑収入	1,383,000	1,382,940	60	
	雑収入	1,383,000	1,382,940	60	
	事業活動収入計(1)	25,816,000	26,137,641	△321,641	
	支出				
	人件費支出	18,083,780	18,004,710	79,070	
	職員給料支出	5,873,075	5,872,515	560	
	職員賞与支出	1,755,000	1,754,831	169	
	非常勤職員給与支出	8,952,705	8,908,925	43,780	
	法定福利費支出	1,503,000	1,468,439	34,561	
	事業費支出	1,693,220	1,655,695	37,525	
	保健衛生費支出	24,000	16,080	7,920	
	水道光熱費支出	470,000	467,527	2,473	
	消耗器具備品費支出	180,000	167,116	12,884	
	保険料支出	44,000	42,438	1,562	
	車輛燃料費支出	299,000	297,805	1,195	
	修繕費支出	75,220	69,872	5,348	
	業務委託費支出	42,000	41,500	500	
	手数料支出	355,000	354,574	426	
	損害保険料支出	99,000	97,480	1,520	
	租税公課支出	2,000	1,740	260	
	雑支出	103,000	99,563	3,437	
	事務費支出	483,000	328,430	154,570	
	福利厚生費支出	113,000	76,728	36,272	
	事務消耗品費支出	49,000	5,385	43,615	
	印刷製本費支出	30,000	28,185	1,815	
	通信運搬費支出	15,000	7,408	7,592	
	手数料支出	21,000	15,666	5,334	
	保険料支出	38,000	37,750	250	
	賃借料支出	190,000	147,468	42,532	
	渉外費支出	20,000	3,240	16,760	
	諸会費支出	7,000	6,600	400	
	事業活動支出計(2)	20,260,000	19,988,835	271,165	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,556,000	6,148,806	△592,806	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	10,000	9,290	710	
	車輛運搬具売却収入	10,000	9,290	710	
	施設整備等収入計(4)	10,000	9,290	710	
	支出				
	固定資産取得支出	1,184,000	1,183,570	430	
	車輛運搬具取得支出	1,184,000	1,183,570	430	
	施設整備等支出計(5)	1,184,000	1,183,570	430	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,174,000	△1,174,280	280	
収入					

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	拠点区分間繰入金支出	4,824,000	4,823,120	880	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	4,824,000	4,823,120	880	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,824,000	△4,823,120	△880	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△442,000	151,406	△593,406	
前期末支払資金残高(12)		8,040,000	8,039,122	878	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,598,000	8,190,528	△592,528	

計算書類に対する注記（障害児通所支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輦運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害児通所支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 障害児通所支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

(3) 障害児通所支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

放課後等デイサービス事業

児童発達支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輦運搬具	7,993,570	6,883,972	1,109,598
器具及び備品	104,220	60,795	43,425
小計	8,097,790	6,944,767	1,153,023
合計	8,097,790	6,944,767	1,153,023

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,690,232	0	4,690,232
合計	4,690,232	0	4,690,232

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	1,000	2	998	
	経常経費寄附金収入	1,000	2	998	
	就労支援事業収入	3,819,000	3,245,461	573,539	
	就労支援事業収入	3,819,000	3,245,461	573,539	
	障害福祉サービス等事業収入	106,315,000	107,967,730	△1,652,730	
	自立支援給付費収入	98,692,000	100,190,570	△1,498,570	
	介護給付費収入	73,136,000	74,316,440	△1,180,440	
	訓練等給付費収入	25,556,000	25,874,130	△318,130	
	利用者負担金収入	2,117,000	2,116,360	640	
	その他の事業収入	5,506,000	5,660,800	△154,800	
	補助金事業収入(公費)	5,506,000	5,660,800	△154,800	
	その他の収入	666,000	454,765	211,235	
	受入研修費収入	122,000	120,000	2,000	
	利用者等外給食費収入	97,000	105,960	△8,960	
	雑収入	447,000	228,805	218,195	
	雑収入	447,000	228,805	218,195	
事業活動収入計(1)		110,801,000	111,667,958	△866,958	
事業活動による収支	人件費支出	80,108,000	79,215,423	892,577	
	職員給料支出	20,590,149	20,392,467	197,682	
	職員賞与支出	6,203,000	6,201,307	1,693	
	非常勤職員給与支出	45,279,851	44,666,520	613,331	
	法定福利費支出	8,035,000	7,955,129	79,871	
	事業費支出	13,090,000	11,824,366	1,265,634	
	給食費支出	2,701,000	2,548,854	152,146	
	保健衛生費支出	139,000	84,395	54,605	
	水道光熱費支出	3,220,000	3,010,037	209,963	
	消耗器具備品費支出	1,344,000	1,260,199	83,801	
	保険料支出	161,000	156,710	4,290	
	賃借料支出	130,000	115,966	14,034	
	車輛費支出	150,000	88,132	61,868	
	車輛燃料費支出	2,229,000	1,879,522	349,478	
	諸謝金支出	1,403,000	1,394,000	9,000	
	印刷製本費支出	4,000	3,348	652	
	修繕費支出	784,000	475,725	308,275	
	業務委託費支出	155,000	153,360	1,640	
	手数料支出	292,000	288,998	3,002	
	損害保険料支出	333,000	322,590	10,410	
	租税公課支出	35,000	33,840	1,160	
	雑支出	10,000	8,690	1,310	
	事務費支出	6,361,000	5,833,923	527,077	
	福利厚生費支出	539,000	361,953	177,047	
	旅費交通費支出	17,000		17,000	
	研修研究費支出	40,000	19,400	20,600	
	事務消耗品費支出	332,368	255,879	76,489	
	印刷製本費支出	121,000	111,175	9,825	
	水道光熱費支出	165,000	164,070	930	
	修繕費支出	60,000	10,500	49,500	
	通信運搬費支出	323,000	274,709	48,291	
	業務委託費支出	3,385,000	3,319,496	65,504	
	業務委託費支出	3,385,000	3,319,496	65,504	
	手数料支出	272,000	235,626	36,374	
	保険料支出	106,000	101,000	5,000	
	賃借料支出	739,000	738,996	4	
	租税公課支出	3,000	1,600	1,400	
	保守料支出	14,000	13,187	813	
	渉外費支出	16,000		16,000	

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	諸会費支出	33,000	31,700	1,300	
	雑支出	195,632	194,632	1,000	
	雑支出	195,632	194,632	1,000	
	就労支援事業支出	3,819,000	3,246,461	572,539	
	就労支援事業販売原価支出	1,975,000	1,545,650	429,350	
	就労支援事業製造原価支出	1,975,000	1,545,650	429,350	
	就労支援事業販管費支出	1,844,000	1,700,811	143,189	
	事業活動支出計(2)	103,378,000	100,120,173	3,257,827	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,423,000	11,547,785	△4,124,785	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	11,000	10,800	200	
	車輛運搬具売却収入	11,000	10,800	200	
	施設整備等収入計(4)	11,000	10,800	200	
	支出				
	固定資産取得支出	1,094,000	1,093,668	332	
	車輛運搬具取得支出	1,094,000	1,093,668	332	
	施設整備等支出計(5)	1,094,000	1,093,668	332	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,083,000	△1,082,868	△132	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,150,000	1,150,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,150,000	1,150,000	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	9,885,000	9,689,487	195,513	
	その他の活動支出計(8)	9,885,000	9,689,487	195,513	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,735,000	△8,539,487	△195,513	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,395,000	1,925,430	△4,320,430	
	前期末支払資金残高(12)	48,509,000	48,504,626	4,374	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	46,114,000	50,430,056	△4,316,056	

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

生活介護事業

青谷基準該当生活介護事業

国府障がい者居宅介護事業

国府同行援助事業

用瀬障がい者居宅介護事業

気高障がい者居宅介護事業

気高同行援助事業

用瀬ふくし作業所事業

青谷ふくし作業所事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	18,921,843	9,284,605	9,637,238
器具及び備品	3,884,089	3,402,655	481,434
小計	22,805,932	12,687,260	10,118,672
合計	22,805,932	12,687,260	10,118,672

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,930,786	0	21,930,786
合計	21,930,786	0	21,930,786

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

移動支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	106,000	22,920	83,080	
	その他の事業収入	106,000	22,920	83,080	
	補助金事業収入(公費)	96,000	20,628	75,372	
	補助金事業収入(一般)	10,000	2,292	7,708	
	事業活動収入計(1)	106,000	22,920	83,080	
	支出				
	人件費支出	85,000	16,842	68,158	
	非常勤職員給与支出	84,000	16,800	67,200	
	法定福利費支出	1,000	42	958	
施設整備等による収支	事業費支出	21,000	12,026	8,974	
	車輜燃料費支出	21,000	12,026	8,974	
	事業活動支出計(2)	106,000	28,868	77,132	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△5,948	5,948	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金支出	6,000		6,000	
	その他の活動支出計(8)	6,000		6,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,000		△6,000	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,000	△5,948	△52	
前期末支払資金残高(12)		6,000	5,948	52	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（移動支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 移動支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 移動支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (Ⅹ))
 - (3) 移動支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (Ⅺ))

気高移動支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,848	0	3,848
合計	3,848	0	3,848

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・事業区分、拠点区分に関する事項
定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	96,025,000	96,853,560	△828,560	
	居宅介護支援介護料収入	84,406,000	85,023,560	△617,560	
	居宅介護支援介護料収入	84,406,000	85,023,560	△617,560	
	その他の事業収入	11,619,000	11,830,000	△211,000	
	受託事業収入(公費)	11,619,000	11,830,000	△211,000	
	その他の収入	9,000	18,000	△9,000	
	受入研修費収入	3,000	18,000	△15,000	
	雑収入	6,000		6,000	
	雑収入	6,000		6,000	
	事業活動収入計(1)	96,034,000	96,871,560	△837,560	
事業活動による収支	人件費支出	103,789,785	103,297,113	492,672	
	職員給料支出	56,844,951	56,471,326	373,625	
	職員賞与支出	19,323,000	19,319,987	3,013	
	非常勤職員給与支出	13,460,000	13,383,375	76,625	
	法定福利費支出	14,161,834	14,122,425	39,409	
	事業費支出	2,969,785	2,561,003	408,782	
	保健衛生費支出	21,000	7,049	13,951	
	消耗器具備品費支出	231,000	215,392	15,608	
	保険料支出	24,000	24,000	0	
	車両燃料費支出	1,134,785	943,580	191,205	
	修繕費支出	182,000	31,440	150,560	
	通信運搬費支出	3,000	820	2,180	
	手数料支出	961,000	945,432	15,568	
	損害保険料支出	413,000	393,290	19,710	
	事務費支出	6,107,430	5,312,739	794,691	
	福利厚生費支出	331,000	286,633	44,367	
	旅費交通費支出	29,000	16,500	12,500	
	研修研究費支出	269,000	214,820	54,180	
	事務消耗品費支出	593,630	408,431	185,199	
	印刷製本費支出	342,000	275,478	66,522	
	水道光熱費支出	188,700	158,061	30,639	
	燃料費支出	24,000	20,000	4,000	
	修繕費支出	10,000	7,614	2,386	
	通信運搬費支出	555,000	460,576	94,424	
	業務委託費支出	6,000		6,000	
	業務委託費支出	6,000		6,000	
	手数料支出	160,000	102,000	58,000	
	保険料支出	107,000	87,850	19,150	
	賃借料支出	2,477,000	2,359,929	117,071	
	租税公課支出	897,100	818,600	78,500	
	保守料支出	53,000	52,747	253	
	渉外費支出	8,000		8,000	
	諸会費支出	50,000	42,900	7,100	
	雑支出	7,000	600	6,400	
	雑支出	7,000	600	6,400	
	事業活動支出計(2)	112,867,000	111,170,855	1,696,145	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,833,000	△14,299,295	△2,533,705	
施設整備等による収支	固定資産売却収入		5,340	△5,340	
	車両運搬具売却収入		5,340	△5,340	
	施設整備等収入計(4)		5,340	△5,340	
支出					

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		5,340	△5,340	
	事業区分間繰入金収入	19,982,000	17,740,869	2,241,131	
	その他の活動収入計(7)	19,982,000	17,740,869	2,241,131	
	事業区分間繰入金支出	5,116,000	5,111,520	4,480	
	その他の活動支出計(8)	5,116,000	5,111,520	4,480	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,866,000	12,629,349	2,236,651	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,967,000	△1,664,606	△302,394	
前期末支払資金残高(12)		2,305,000	2,303,636	1,364	
当期末支払資金残高(11)+(12)		338,000	639,030	△301,030	

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 居宅介護支援事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊤））

(3) 居宅介護支援事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊤））

国府居宅介護支援事業

福部居宅介護支援事業

河原居宅介護支援事業

用瀬居宅介護支援事業

佐治居宅介護支援事業

気高居宅介護支援事業

鹿野居宅介護支援事業

青谷居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	16,898,650	16,189,068	709,582
器具及び備品	2,320,500	2,320,494	6
小計	19,219,150	18,509,562	709,588
合計	19,219,150	18,509,562	709,588

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,080,770	0	16,080,770
合計	16,080,770	0	16,080,770

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・事業区分、拠点区分に関する事項
定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

訪問入浴介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	3,310,000	3,207,290	102,710	
	居宅介護料収入	3,310,000	3,207,290	102,710	
	(介護報酬収入)	2,923,000	2,858,055	64,945	
	介護報酬収入	2,923,000	2,858,055	64,945	
	(利用者負担金収入)	387,000	349,235	37,765	
	介護負担金収入(一般)	387,000	349,235	37,765	
	その他の収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	事業活動収入計(1)	3,312,000	3,207,290	104,710	
	支出				
	人件費支出	7,305,000	7,245,718	59,282	
	職員給料支出	1,876,000	1,875,043	957	
	職員賞与支出	825,000	824,311	689	
	非常勤職員給与支出	3,671,000	3,620,634	50,366	
	法定福利費支出	933,000	925,730	7,270	
	事業費支出	656,000	586,710	69,290	
	保健衛生費支出	6,000	5,961	39	
	燃料費支出	21,000	13,020	7,980	
	消耗器具備品費支出	21,000	9,594	11,406	
	保険料支出	9,000	9,000	0	
	車両費支出	94,000	93,838	162	
	車両燃料費支出	45,000	28,032	16,968	
	印刷製本費支出	11,000	10,044	956	
	修繕費支出	44,000	31,453	12,547	
	業務委託費支出	27,000	27,000	0	
	手数料支出	248,000	235,548	12,452	
	損害保険料支出	120,000	113,920	6,080	
	租税公課支出	10,000	9,300	700	
	事務費支出	356,000	337,093	18,907	
	福利厚生費支出	36,000	32,668	3,332	
	事務消耗品費支出	8,000	7,756	244	
	燃料費支出	7,000	7,000	0	
	通信運搬費支出	5,000	4,844	156	
	手数料支出	24,000	16,335	7,665	
	保険料支出	18,000	15,200	2,800	
	賃借料支出	250,000	249,990	10	
	渉外費支出	2,000		2,000	
	諸会費支出	5,000	3,300	1,700	
	雑支出	1,000		1,000	
	雑支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	8,317,000	8,169,521	147,479	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,005,000	△4,962,231	△42,769	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	事業区分間繰入金収入	6,207,000	6,157,569	49,431	

訪問入浴介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	6,207,000	6,157,569	49,431	
	事業区分間繰入金支出	4,640,000	4,631,365	8,635	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	4,640,000	4,631,365	8,635	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,567,000	1,526,204	40,796	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,438,000	△3,436,027	△1,973	
前期末支払資金残高(12)		3,438,000	3,436,027	1,973	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（訪問入浴介護事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輦運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 訪問入浴介護事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 訪問入浴介護事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 訪問入浴介護事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

国府訪問入浴介護事業

用瀬訪問入浴介護事業

気高訪問入浴介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	385,766	0	385,766
合計	385,766	0	385,766

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

訪問看護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	8,024,000	8,817,960	△793,960	
	居宅介護料収入	8,024,000	8,817,960	△793,960	
	(介護報酬収入)	7,213,000	7,930,855	△717,855	
	介護報酬収入	6,835,000	7,510,654	△675,654	
	介護予防報酬収入	378,000	420,201	△42,201	
	(利用者負担金収入)	811,000	887,105	△76,105	
	介護負担金収入(公費)	46,000	37,163	8,837	
	介護負担金収入(一般)	721,000	803,253	△82,253	
	介護予防負担金収入(公費)	1,000		1,000	
	介護予防負担金収入(一般)	43,000	46,689	△3,689	
	医療事業収入	6,586,000	6,703,910	△117,910	
	訪問看護療養費収入(公費)	6,295,000	6,388,630	△93,630	
	訪問看護利用料収入	291,000	315,280	△24,280	
	訪問看護基本利用料収入	291,000	315,280	△24,280	
	その他の収入	33,000	32,000	1,000	
	受入研修費収入	32,000	32,000	0	
	雑収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	14,643,000	15,553,870	△910,870	
	支出				
	人件費支出	18,311,000	18,190,922	120,078	
	職員給料支出	11,137,000	11,132,287	4,713	
	職員賞与支出	4,000,000	3,999,714	286	
	非常勤職員給与支出	885,000	873,210	11,790	
	法定福利費支出	2,289,000	2,185,711	103,289	
	事業費支出	507,000	401,347	105,653	
	保健衛生費支出	14,000	9,936	4,064	
	消耗器具備品費支出	23,000	6,466	16,534	
	保険料支出	3,000	3,000	0	
	賃借料支出	17,000		17,000	
	車輛燃料費支出	160,000	154,315	5,685	
	修繕費支出	60,000	3,348	56,652	
	手数料支出	149,000	148,392	608	
	損害保険料支出	81,000	75,890	5,110	
	事務費支出	544,000	467,957	76,043	
	福利厚生費支出	97,000	82,902	14,098	
	研修研究費支出	33,000		33,000	
	事務消耗品費支出	23,000	9,378	13,622	
	印刷製本費支出	10,000	9,622	378	
	水道光熱費支出	61,000	61,000	0	
	通信運搬費支出	51,000	42,925	8,075	
	手数料支出	9,000	5,674	3,326	
	保険料支出	17,000	16,200	800	
	賃借料支出	200,000	199,996	4	
	渉外費支出	1,000		1,000	
	諸会費支出	40,000	39,900	100	
	雑支出	2,000	360	1,640	
	雑支出	2,000	360	1,640	
	事業活動支出計(2)	19,362,000	19,060,226	301,774	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,719,000	△3,506,356	△1,212,644	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					

訪問看護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	4,108,000	4,107,840	160	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	4,108,000	4,107,840	160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,108,000	△4,107,840	△160	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△8,827,000	△7,614,196	△1,212,804	
前期末支払資金残高(12)		25,103,000	25,102,476	524	
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,276,000	17,488,280	△1,212,280	

計算書類に対する注記（訪問看護事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 訪問看護事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 訪問看護事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 訪問看護事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

青谷訪問看護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	2,531,000	2,530,998	2
器具及び備品	415,000	414,998	2
小計	2,946,000	2,945,996	4
合計	2,946,000	2,945,996	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,079,178	0	3,079,178
合計	3,079,178	0	3,079,178

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	43,610,000	43,609,200	800	
	市区町村受託金収入	43,610,000	43,609,200	800	
	市区町村受託金収入	43,610,000	43,609,200	800	
	受取利息配当金収入	1,000	3	997	
	事業活動収入計(1)	43,611,000	43,609,203	1,797	
	支出				
	人件費支出	17,532,000	17,374,265	157,735	
	職員給料支出	5,599,000	5,552,307	46,693	
	職員賞与支出	1,808,000	1,807,073	927	
	非常勤職員給与支出	8,204,000	8,099,174	104,826	
	法定福利費支出	1,921,000	1,915,711	5,289	
	事業費支出	13,942,500	13,688,153	254,347	
	保健衛生費支出	157,000	108,364	48,636	
	水道光熱費支出	11,727,500	11,641,959	85,541	
	燃料費支出	13,000		13,000	
	消耗器具備品費支出	256,000	232,699	23,301	
	車輛燃料費支出	50,000	50,000	0	
	印刷製本費支出	30,000		30,000	
	修繕費支出	1,667,000	1,615,299	51,701	
	手数料支出	7,000	5,292	1,708	
	損害保険料支出	35,000	34,540	460	
	事務費支出	12,088,500	11,819,745	268,755	
	福利厚生費支出	76,000	71,159	4,841	
	事務消耗品費支出	68,000	22,855	45,145	
	印刷製本費支出	30,000	29,594	406	
	通信運搬費支出	108,000	73,983	34,017	
	業務委託費支出	6,031,000	5,853,852	177,148	
	業務委託費支出	6,031,000	5,853,852	177,148	
	賃借料支出	685,000	684,288	712	
	租税公課支出	1,454,500	1,454,500	0	
	保守料支出	3,573,000	3,572,370	630	
	諸会費支出	7,000	6,600	400	
	雑支出	56,000	50,544	5,456	
	雑支出	56,000	50,544	5,456	
	事業活動支出計(2)	43,563,000	42,882,163	680,837	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,000	727,040	△679,040	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	事業区分間繰入金支出	513,000	512,640	360	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	513,000	512,640	360	

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△513,000	△512,640	△360	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△465,000	214,400	△679,400	
前期末支払資金残高(12)	1,473,000	1,472,212	788	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,008,000	1,686,612	△678,612	

計算書類に対する注記（障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引
に係る方法に準ずる方法によっている。・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引
に係る方法に準ずる方法によっている。ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものに
ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者福祉センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様
式)

(2) 障がい者福祉センター事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 障がい者福祉センター事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

障がい者福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	588,185	519,850	68,335
小計	588,185	519,850	68,335
合計	588,185	519,850	68,335

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす
るために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	10,989,000	10,839,732	149,268	
	市区町村受託金収入	10,989,000	10,839,732	149,268	
	市区町村受託金収入	10,989,000	10,839,732	149,268	
	事業収入	252,000	189,500	62,500	
	利用料収入	252,000	189,500	62,500	
	その他の収入	18,000	16,920	1,080	
	利用者等外給食費収入	18,000	16,920	1,080	
	事業活動収入計(1)	11,259,000	11,046,152	212,848	
	支出				
	人件費支出	8,965,599	8,965,599	0	
	非常勤職員給与支出	7,798,100	7,798,100	0	
	法定福利費支出	1,167,499	1,167,499	0	
	事業費支出	1,643,401	1,523,053	120,348	
	給食費支出	44,000	25,950	18,050	
	燃料費支出	59,000	54,827	4,173	
	消耗器具備品費支出	231,000	212,040	18,960	
	車輛燃料費支出	100,149	100,149	0	
	諸謝金支出	792,252	750,000	42,252	
	印刷製本費支出	92,000	92,000	0	
	通信運搬費支出	108,000	103,934	4,066	
	業務委託費支出	44,000	25,950	18,050	
	損害保険料支出	155,000	147,823	7,177	
	雑支出	18,000	10,380	7,620	
	助成金支出	650,000	557,500	92,500	
	助成金支出	650,000	557,500	92,500	
	助成金支出	650,000	557,500	92,500	
	事業活動支出計(2)	11,259,000	11,046,152	212,848	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護予防・生活支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 介護予防・生活支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 介護予防・生活支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

ふれあいデイサービス事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,700	0	22,700
合計	22,700	0	22,700

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

福祉バス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	19,396,000	16,828,927	2,567,073	
	市区町村受託金収入	19,396,000	16,828,927	2,567,073	
	市区町村受託金収入	19,396,000	16,828,927	2,567,073	
	事業活動収入計(1)	19,396,000	16,828,927	2,567,073	
	支出				
	人件費支出	5,802,000	4,516,778	1,285,222	
	職員給料支出	123,000	112,000	11,000	
	非常勤職員給与支出	5,409,000	4,391,225	1,017,775	
	法定福利費支出	270,000	13,553	256,447	
	事業費支出	6,283,000	5,808,873	474,127	
	水道光熱費支出	36,000	14,765	21,235	
	消耗器具備品費支出	18,000	12,330	5,670	
	車輛費支出	9,000	9,000	0	
	車輛燃料費支出	1,995,000	1,618,610	376,390	
	修繕費支出	711,000	656,504	54,496	
	手数料支出	3,113,000	3,108,564	4,436	
	損害保険料支出	291,000	280,200	10,800	
	租税公課支出	110,000	108,900	1,100	
	事務費支出	1,161,000	998,276	162,724	
	事務消耗品費支出	33,000	22,400	10,600	
	印刷製本費支出	32,000	22,400	9,600	
	手数料支出	80,000	72,576	7,424	
	租税公課支出	1,016,000	880,900	135,100	
	助成金支出	6,150,000	5,505,000	645,000	
	助成金支出	6,150,000	5,505,000	645,000	
	助成金支出	6,150,000	5,505,000	645,000	
	事業活動支出計(2)	19,396,000	16,828,927	2,567,073	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（福祉バス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 福祉バス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 福祉バス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - (3) 福祉バス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

高齢者介護予防支援バス運行事業
ボランティアバス運行事業
公共交通機関等利用助成事業
障がい者福祉バス運行事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・事業区分、拠点区分に関する事項
定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

ボランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	12,322,000	12,299,535	22,465	
	市区町村受託金収入	12,322,000	12,299,535	22,465	
	市区町村受託金収入	12,322,000	12,299,535	22,465	
	事業活動収入計(1)	12,322,000	12,299,535	22,465	
	支出				
	人件費支出	11,262,000	11,213,699	48,301	
	職員給料支出	4,318,000	4,283,598	34,402	
	職員賞与支出	1,546,000	1,545,035	965	
	非常勤職員給与支出	3,861,000	3,849,314	11,686	
	法定福利費支出	1,537,000	1,535,752	1,248	
	事業費支出	484,000	399,934	84,066	
	消耗器具備品費支出	201,000	126,028	74,972	
	車輛燃料費支出	20,000	20,000	0	
	諸謝金支出	116,000	110,200	5,800	
	印刷製本費支出	80,000	80,000	0	
	通信運搬費支出	47,000	43,706	3,294	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	1,316,000	1,301,453	14,547	
	旅費交通費支出	3,000	2,200	800	
	研修研究費支出	2,000	2,000	0	
	事務消耗品費支出	308,400	305,870	2,530	
	通信運搬費支出	141,000	136,943	4,057	
	手数料支出	10,000	3,240	6,760	
	租税公課支出	847,600	847,600	0	
	雑支出	4,000	3,600	400	
	雑支出	4,000	3,600	400	
	助成金支出	29,000	29,000	0	
	助成金支出	29,000	29,000	0	
	助成金支出	29,000	29,000	0	
	事業活動支出計(2)	13,091,000	12,944,086	146,914	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△769,000	△644,551	△124,449	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,196,000	1,071,511	124,489	
	その他の活動収入計(7)	1,196,000	1,071,511	124,489	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	427,000	426,960	40	
	その他の活動支出計(8)	427,000	426,960	40	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	769,000	644,551	124,449	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

ボランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

計算書類に対する注記（ボランティア・市民活動センター事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) ボランティア・市民活動センター事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) ボランティア・市民活動センター事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - (3) ボランティア・市民活動センター事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ボランティア・市民活動センター事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	62,535	0	62,535
合計	62,535	0	62,535

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・事業区分、拠点区分に関する事項
定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	8,340,000	8,287,616	52,384	
	市区町村受託金収入	8,340,000	8,287,616	52,384	
	市区町村受託金収入	8,340,000	8,287,616	52,384	
	事業活動収入計(1)	8,340,000	8,287,616	52,384	
	支出				
	人件費支出	4,982,000	4,969,204	12,796	
	非常勤職員給与支出	4,282,000	4,281,802	198	
	法定福利費支出	700,000	687,402	12,598	
	事業費支出	2,901,000	2,867,654	33,346	
	消耗器具備品費支出	299,000	298,813	187	
	賃借料支出	235,000	234,051	949	
	車輛燃料費支出	80,000	80,000	0	
	諸謝金支出	858,000	858,000	0	
	印刷製本費支出	413,000	412,820	180	
	修繕費支出	13,000		13,000	
	通信運搬費支出	602,000	583,290	18,710	
	損害保険料支出	401,000	400,680	320	
	事務費支出	457,000	450,758	6,242	
	福利厚生費支出	9,000	4,788	4,212	
	事務消耗品費支出	6,000	5,670	330	
	租税公課支出	442,000	440,300	1,700	
	事業活動支出計(2)	8,340,000	8,287,616	52,384	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	事業区分間繰入金支出	238,000	237,800	200	
	その他の活動支出計(8)	238,000	237,800	200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△238,000	△237,800	△200	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△238,000	△237,800	△200	
前期末支払資金残高(12)		238,000	237,800	200	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - ② ソフトウェア
残存価額を零とした定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 (3) ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	100,000	99,999	1
ソフトウェア	826,380	643,014	183,366
小計	926,380	743,013	183,367
合計	926,380	743,013	183,367

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・ 事業区分、拠点区分に関する事項
定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

地域生活支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	1,374,000	1,420,000	△46,000	
	その他の事業収入	1,374,000	1,420,000	△46,000	
	補助金事業収入(公費)	1,162,000	1,202,000	△40,000	
	補助金事業収入(一般)	212,000	218,000	△6,000	
	その他の収入	50,000	41,830	8,170	
	雑収入	50,000	41,830	8,170	
	雑収入	50,000	41,830	8,170	
	事業活動収入計(1)	1,424,000	1,461,830	△37,830	
	支出				
	人件費支出	1,507,000	1,495,605	11,395	
	非常勤職員給与支出	1,492,000	1,489,223	2,777	
	法定福利費支出	15,000	6,382	8,618	
	事業費支出	185,000	170,730	14,270	
施設整備等による収支	水道光熱費支出	135,000	135,000	0	
	消耗器具備品費支出	50,000	35,730	14,270	
	事務費支出	9,000	6,065	2,935	
	事務消耗品費支出	3,000	1,165	1,835	
	保険料支出	5,000	4,900	100	
	渉外費支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	1,701,000	1,672,400	28,600	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△277,000	△210,570	△66,430	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0		0	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△277,000	△210,570	△66,430	
前期末支払資金残高(12)		684,000	683,911	89	
当期末支払資金残高(11)+(12)		407,000	473,341	△66,341	

計算書類に対する注記（地域生活支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 地域生活支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 地域生活支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
 - (3) 地域生活支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

デイサポート事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	134,950	0	134,950
合計	134,950	0	134,950

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・事業区分、拠点区分に関する事項
定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

成年後見事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	6,835,000	6,586,000	249,000	
	市区町村補助金収入	6,835,000	6,586,000	249,000	
	市区町村補助金収入	6,835,000	6,586,000	249,000	
	受託金収入	2,570,000	2,558,010	11,990	
	市区町村受託金収入	2,570,000	2,558,010	11,990	
	市区町村受託金収入	2,570,000	2,558,010	11,990	
	事業収入	0	42,000	△42,000	
	利用料収入	0	42,000	△42,000	
	負担金収入	24,000	11,710	12,290	
	負担金収入	24,000	11,710	12,290	
	負担金収入	24,000	11,710	12,290	
	事業活動収入計(1)	9,429,000	9,197,720	231,280	
事業活動による収支	人件費支出	7,330,000	7,323,103	6,897	
	職員給料支出	3,734,000	3,731,352	2,648	
	職員賞与支出	1,206,000	1,205,720	280	
	非常勤職員給与支出	1,600,000	1,600,000	0	
	法定福利費支出	790,000	786,031	3,969	
	事業費支出	1,178,000	1,097,148	80,852	
	消耗器具備品費支出	93,000	92,880	120	
	車両燃料費支出	71,702	71,702	0	
	諸謝金支出	906,522	839,750	66,772	
	会議費支出	12,000	1,680	10,320	
	手数料支出	61,776	61,776	0	
	損害保険料支出	30,000	27,680	2,320	
	雑支出	3,000	1,680	1,320	
	事務費支出	984,000	840,709	143,291	
	旅費交通費支出	137,000	51,247	85,753	
	研修研究費支出	15,000	10,000	5,000	
	事務消耗品費支出	74,000	70,860	3,140	
	印刷製本費支出	258,000	258,000	0	
	修繕費支出	20,000	20,000	0	
	通信運搬費支出	149,000	144,708	4,292	
	保険料支出	35,000	15,100	19,900	
	賃借料支出	136,000	115,344	20,656	
	租税公課支出	148,000	143,450	4,550	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	事業活動支出計(2)	9,492,000	9,260,960	231,040	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△63,000	△63,240	240	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	事業区分間繰入金収入	423,000	423,000	0	
	その他の活動収入計(7)	423,000	423,000	0	
支出	事業区分間繰入金支出	360,000	359,760	240	

成年後見事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	360,000	359,760	240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	63,000	63,240	△240	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（成年後見事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 成年後見事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 成年後見事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 成年後見事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊾))

成年後見事業

市民後見人養成事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	661,500	661,499	1
器具及び備品	154,440	27,592	126,848
小計	815,940	689,091	126,849
合計	815,940	689,091	126,849

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	500,000	0	500,000
合計	500,000	0	500,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	1,040,000	791,200	248,800	
	利用料収入	1,040,000	791,200	248,800	
	事業活動収入計(1)	1,040,000	791,200	248,800	
	支出				
	人件費支出	493,000	361,381	131,619	
	職員給料支出	34,000	30,544	3,456	
	非常勤職員給与支出	452,000	330,000	122,000	
	法定福利費支出	7,000	837	6,163	
	事業費支出	354,000	276,859	77,141	
	消耗器具備品費支出	73,000	42,053	30,947	
	車両燃料費支出	111,000	111,000	0	
	修繕費支出	48,000	4,320	43,680	
	手数料支出	85,000	84,456	544	
	損害保険料支出	37,000	35,030	1,970	
	事務費支出	193,000	152,960	40,040	
	福利厚生費支出	11,000	8,600	2,400	
	研修研究費支出	27,000	21,600	5,400	
	事務消耗品費支出	55,000	35,731	19,269	
	印刷製本費支出	39,000	38,459	541	
	通信運搬費支出	10,000	9,020	980	
	保険料支出	8,000	7,350	650	
	租税公課支出	43,000	32,200	10,800	
	事業活動支出計(2)	1,040,000	791,200	248,800	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（福祉有償運送事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉有償運送事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉有償運送事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 福祉有償運送事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

福祉有償運送事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	136,000	135,999	1
小計	136,000	135,999	1
合計	136,000	135,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,750	0	10,750
合計	10,750	0	10,750

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,226,000	2,740,836	485,164	
	市区町村補助金収入	3,226,000	2,740,836	485,164	
	市区町村補助金収入	3,226,000	2,740,836	485,164	
	事業収入	876,000	791,800	84,200	
	利用料収入	876,000	791,800	84,200	
	事業活動収入計(1)	4,102,000	3,532,636	569,364	
	支出				
	人件費支出	2,596,000	2,455,322	140,678	
	非常勤職員給与支出	2,580,000	2,449,100	130,900	
	法定福利費支出	16,000	6,222	9,778	
	事業費支出	1,757,000	1,282,598	474,402	
	消耗器具備品費支出	126,000	123,882	2,118	
	車輛費支出	249,000	115,946	133,054	
	車輛燃料費支出	813,000	703,509	109,491	
	印刷製本費支出	15,000	14,904	96	
	修繕費支出	201,000	28,957	172,043	
	業務委託費支出	14,000	13,980	20	
	損害保険料支出	130,000	78,820	51,180	
	租税公課支出	178,000	177,650	350	
	雑支出	31,000	24,950	6,050	
	事務費支出	56,000	39,626	16,374	
	福利厚生費支出	16,000	6,000	10,000	
	研修研究費支出	22,000	21,600	400	
	通信運搬費支出	5,000		5,000	
	保険料支出	5,000	4,900	100	
	土地・建物賃借料支出	8,000	7,126	874	
	事業活動支出計(2)	4,409,000	3,777,546	631,454	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△307,000	△244,910	△62,090	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	6,800,000	6,738,000	62,000	
	施設整備等補助金収入	6,800,000	6,738,000	62,000	
	固定資産売却収入	95,000	94,910	90	
	車輛運搬具売却収入	95,000	94,910	90	
	施設整備等収入計(4)	6,895,000	6,832,910	62,090	
	支出				
	固定資産取得支出	6,588,000	6,588,000	0	
	車輛運搬具取得支出	6,588,000	6,588,000	0	
	施設整備等支出計(5)	6,588,000	6,588,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	307,000	244,910	62,090	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輦運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 公共交通空白地有償運送事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 公共交通空白地有償運送事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))

(3) 公共交通空白地有償運送事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))

公共交通空白地有償運送事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輦運搬具	6,588,000	549,000	6,039,000
小計	6,588,000	549,000	6,039,000
合計	6,588,000	549,000	6,039,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・事業区分、拠点区分に関する事項

定款変更に基づいて会計管理区分（事業区分・拠点区分）、名称等を平成29年度から一部変更した。

平成29年度

計算書類等 No.2

■事業活動計算書 97～164

法人単位

法人内訳表（事業区分別）

事業区分内訳表（拠点区分別）

拠点区分

■貸借対照表 165～203

法人単位

法人内訳表（事業区分別）

事業区分内訳表（拠点区分別）

拠点区分

平成29年度

事業活動計算書

■法人単位

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	33,477,510	34,001,689	△524,179
	寄附金収益	6,713,665	7,054,816	△341,151
	経常経費補助金収益	275,146,785	277,939,414	△2,792,629
	受託金収益	158,860,199	155,766,428	3,093,771
	事業収益	2,787,740	2,640,960	146,780
	負担金収益	22,892,474	18,300,200	4,592,274
	介護保険事業収益	744,010,680	756,641,590	△12,630,910
	就労支援事業収益	3,245,461	3,182,331	63,130
	障害福祉サービス等事業収益	190,167,060	191,428,526	△1,261,466
	医療事業収益	6,703,910	6,033,390	670,520
	その他の収益	12,910,474	7,866,884	5,043,590
	サービス活動収益計(1)	1,456,915,958	1,460,856,228	△3,940,270
	費用			
	人件費	1,193,220,233	1,180,686,454	12,533,779
	事業費	148,532,838	148,106,484	426,354
	事務費	83,460,227	84,579,796	△1,119,569
	就労支援事業費用	3,249,255	3,187,036	62,219
	利用者負担軽減額	202,652	281,769	△79,117
	分担金費用	5,000	2,500	2,500
	助成金費用	84,631,763	85,221,638	△589,875
	負担金費用	295,077	3,286,387	△2,991,310
	減価償却費	37,655,373	38,174,101	△518,728
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,477,969	△11,803,133	△674,836
	徴収不能額		190,000	△190,000
	その他の費用	345,100	326,810	18,290
	サービス活動費用計(2)	1,539,119,549	1,532,239,842	6,879,707
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△82,203,591	△71,383,614	△10,819,977
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,637,656	1,659,525	△21,869
	その他のサービス活動外収益	5,613,276	1,991,815	3,621,461
	サービス活動外収益計(4)	7,250,932	3,651,340	3,599,592
	費用			
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	9,738,000	2,450,000	7,288,000
	固定資産受贈額	280,001	179,823	100,178
	固定資産売却益	282,685	360,155	△77,470
	その他の特別収益		213,190	△213,190
特別増減の部	費用			
	特別収益計(8)	10,300,686	3,203,168	7,097,518
	固定資産売却損・処分損	424,448	4	424,444
	国庫補助金等特別積立金積立額	9,738,000	2,450,000	7,288,000
	その他の特別損失		79,432	△79,432
特別増減の部	特別費用計(9)	10,162,448	2,529,436	7,633,012
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	138,238	673,732	△535,494
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△74,814,421	△67,058,542	△7,755,879
	前期繰越活動増減差額(12)	484,685,113	526,393,655	△41,708,542
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	409,870,692	459,335,113	△49,464,421
特別増減の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	27,330,069	34,943,459	△7,613,390
	その他の積立金積立額(17)	15,210,069	9,593,459	5,616,610

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	421,990,692	484,685,113	△62,694,421

平成29年度

事業活動計算書

■法人内訳表（事業区分別）

事業活動内訳表
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	(単位:円)	
サー・ビス活動増減の部	会費収益	33,477,510			33,477,510		33,477,510		
	寄附金収益	6,713,665			6,713,665		6,713,665		
	経常経費補助金収益	265,819,949	6,586,000	2,740,836	275,146,785		275,146,785		
	受託金収益	64,437,179	94,423,020		158,860,199		158,860,199		
	事業収益	973,240	231,500	1,583,000	2,787,740		2,787,740		
	収負担金収益	22,880,764	11,710		22,892,474		22,892,474		
	介護保険事業収益	635,131,870	108,878,810		744,010,680		744,010,680		
	就労支援事業収益	3,245,461			3,245,461		3,245,461		
	障害福祉サー・ビス等事業収益	188,747,060	1,420,000		190,167,060		190,167,060		
	医療事業収益		6,703,910		6,703,910		6,703,910		
サー・ビス活動増減(1)		12,910,474			12,910,474		12,910,474		
サー・ビス活動増減の部	人件費	1,234,337,172	218,254,950	4,323,836	1,456,915,958		1,456,915,958		
	事業費	1,008,541,995	181,861,535	2,816,703	1,193,220,233		1,193,220,233		
	事務費	117,868,776	29,104,605	1,559,457	148,532,838		148,532,838		
	就労支援事業費用	61,732,846	21,534,795	192,586	83,460,227		83,460,227		
	利用者負担軽減額	3,249,255			3,249,255		3,249,255		
	費用負担金費用	202,652			202,652		202,652		
	助成金費用	5,000			5,000		5,000		
	負担金費用	78,540,263	6,091,500		84,631,763		84,631,763		
	減価償却費	295,077		564,866	295,077		295,077		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	36,319,909	770,598		37,655,373		37,655,373		
その他の費用		△11,538,970	△239,999	△699,000	△12,477,969		△12,477,969		
サー・ビス活動費用計(2)		345,100			345,100		345,100		
サー・ビス活動増減の部	サー・ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,295,561,903	239,123,034	4,434,612	1,539,119,549		1,539,119,549		
	受取利息配当金収益	△61,224,731	△20,868,084	△110,776	△82,203,591		△82,203,591		
	その他のサー・ビス活動外収益	1,637,653	3		1,637,656		1,637,656		
		5,504,526	108,750		5,613,276		5,613,276		
	サー・ビス活動増減差額(4)	7,142,179	108,753		7,250,932		7,250,932		
	サー・ビス活動外費用計(5)								
	サー・ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,142,179	108,753		7,250,932		7,250,932		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△54,082,552	△20,759,331	△110,776	△74,952,659		△74,952,659		
	施設整備等補助金収益	3,000,000		6,738,000	9,738,000		9,738,000		
	固定資産売却額	280,001			280,001		280,001		
特別増減の部	固定資産売却益	182,437	5,339	94,909	282,685		282,685		
	事業区分間繰入金収益	15,387,885	25,392,949		40,780,834		40,780,834		
	事業区分間固定資産移管収益	2	1		3		△3		
	特別収益計(8)	18,850,325	25,398,289	6,832,909	51,081,523		10,300,686		
	固定資産売却損・処分損	424,443	5		424,448		424,448		
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,000,000		6,738,000	9,738,000		9,738,000		
	事業区分間繰入金費用	25,392,949	15,387,885		40,780,834		40,780,834		
	事業区分間固定資産移管費用	1	2		3		△3		
	特別費用計(9)	28,817,393	15,387,892	6,738,000	50,943,285		10,162,448		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,967,068	10,010,397	94,909	138,238		138,238		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△64,049,620	△10,748,934	△15,867	△74,814,421		△74,814,421		
当期末繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	459,194,680	25,474,680	15,868	484,685,113		484,685,113		
	当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	395,144,945	14,725,746	1	409,870,692		409,870,692		
	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額計(15)								

事業活動内訳表

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
繰越活動増減差額の部									
その他の積立金取崩額(16)	27,330,069			27,330,069		27,330,069			
その他の積立金積立額(17)	15,210,069			15,210,069		15,210,069			
次期繰越活動増減差額の部	407,264,945	14,725,746	1	421,990,692	0	421,990,692			
繰越活動増減差額の部									

平成29年度

事業活動計算書

■事業区分内訳表（拠点区分別）

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)											
勘定科目	法人経営事業(拠点)	施設管理経営事業(拠点)	在宅福祉サービス事業(拠点)	ふれあいのまちづくり事業(拠点)	共同募金配分金事業(拠点)	ファミリーサポート・センター事業(拠点)	コミュニケーション支援事業(拠点)	相談支援事業(拠点)	福祉サービス利用援助事業(拠点)	生活福祉資金貸付事業(拠点)	老人居宅介護事業(拠点)
会費収益	33,477,510										
寄附金収益	6,350,670										
経常経費補助金収益	206,359,000	6,500,000	19,688,200	19,937,304	13,335,445	6,827,391				4,473,000	232,800
受託金収益		17,426,479	24,408,200	4,698,909							
事業収益		30,350	172,400	298,090							
角担金収益		0		501,000							
介護保険事業収益	22,379,764										
就労支援事業収益											
障害福祉サービス等事業収益											
その他の収益	12,910,474						4,457,000	51,544,710			59,222,320
サービス活動増減の部	281,477,418	23,956,829	44,268,800	25,435,303	13,335,445	6,827,391	4,457,000	51,544,710	6,842,800	4,473,000	59,455,120
人件費	364,823,899	8,546,819	22,498,256	2,634,271		5,074,460	4,280,106	42,887,325	11,983,148	3,008,000	69,284,801
事業費		10,892,935	547,776	3,706,941	1,736,168	1,678,473	121,316	994,444	323,981		3,755,750
事務費	20,218,021	6,694,200	1,121,372	564,288	1,496,000	74,458	71,952	2,095,578	1,213,661	1,465,000	2,051,047
就労支援事業費用											
利用者負担軽減額											6,937
費用	5,000										
助成金費用	203,000		44,441,336	23,792,650	10,103,277						
負担金費用	228,670	6,407		47,000					6,449		453,482
減価償却費	11,912,514	3,199,685	111,505		32,380						
国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,793,996	△2,204,280									
その他の費用	345,100										
サービス活動費用計(2)	394,547,567	27,135,766	68,720,245	30,745,150	13,367,825	6,827,391	4,473,374	45,977,347	13,527,239	4,473,000	75,552,017
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△113,070,149	△3,178,937	△24,451,445	△5,309,847	△32,380	0	△16,374	5,567,363	△6,684,439	0	△16,096,897
受取利息配当金収益	1,637,653										
その他のサービス活動外収益	1,056,981	2,104,416									14,400
サービス活動外収益計(4)	2,694,634	2,104,416									14,400
サービス活動外増減差額(5)=(4)-(3)											
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)											
サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	△110,375,515	△1,074,521	△24,451,445	△5,309,847	△32,380	0	△16,374	5,567,363	△6,684,439	0	△16,082,497
施設整備等補助金収益											
固定資産受贈額											
固定資産売却益											
事業区分間繰入金収益	15,387,885										
拠点区分間繰入金収益	169,369,453	656,468	24,872,125	4,760,030			16,374		6,839,152		18,675,809
事業区分間固定資産移管収益											1
拠点区分間固定資産移管収益											
特別収益計(8)	184,757,338	656,468	24,872,125	4,760,030			16,374	0	6,839,152		18,675,810
固定資産売却損・処分損								1			
国庫補助金等特別積立金積立額											
事業区分間繰入金費用	25,392,949							5,858,720	389,040		2,159,560
拠点区分間繰入金費用	67,939,958		816,360								1
事業区分間固定資産移管費用											
拠点区分間固定資産移管費用											
特別費用計(9)	93,332,912		816,360					5,858,721	389,040		2,159,561
特別増減差額(10)=(8)-(9)	91,424,426	656,468	24,055,765	4,760,030			16,374	△5,858,721	6,450,112		16,516,249
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△18,951,089	△418,053	△995,680	△549,817	△32,380	0	0	△291,358	△234,327	0	433,752
前期繰越活動増減差額(12)	15,769,192	18,924,661	71,740	913,391	157,187	3	0	13,044,605	△397,184	0	△1,306,656

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	老人デイサービス事業(拠点)	小規模多機能型居宅介護事業(拠点)	障害児通所支援事業(拠点)	障害福祉サービス事業(拠点)	移動支援事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益						33,477,510		33,477,510
寄附金収益	347,091	15,901	1	2		6,713,665		6,713,665
経常経費補助金収益						265,819,949		265,819,949
受託金収益						64,437,179		64,437,179
事業収益						973,240		973,240
収入控除事業収益						22,880,764		22,880,764
就労支援事業収益	477,410,620	98,498,930				635,131,870		635,131,870
就労支援事業収益						3,245,461		3,245,461
障害福祉サービス等事業収益			24,754,700		22,920	188,747,060		188,747,060
その他の収益						12,910,474		12,910,474
サービス活動収益計(1)	477,757,711	98,514,831	24,754,701	111,213,193	22,920	1,234,337,172		1,234,337,172
人件費	307,363,606	70,019,804	17,892,861	78,227,797	16,842	1,008,541,995		1,008,541,995
事業費	66,799,135	11,214,411	1,655,695	11,824,366	12,026	117,868,776		117,868,776
事務費	15,508,551	2,996,365	328,430	5,893,923		61,732,846		61,732,846
就労支援事業費用				3,249,255		3,249,255		3,249,255
利用者負担軽減額	195,715					202,652		202,652
費用						5,000		5,000
助成金費用		13,000				78,540,263		78,540,263
負担金費用	12,018,692	5,957,017	365,892	2,262,293		295,077		295,077
減価償却費	△444,230	△2,648,434		△448,030		36,319,909		36,319,909
国庫補助金等特別積立金取崩額						△11,538,970		△11,538,970
その他の費用						345,100		345,100
サービス活動費用計(2)	401,441,469	87,552,163	20,242,878	100,949,604	28,868	1,295,561,903		1,295,561,903
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	76,316,242	10,962,668	4,511,823	10,263,589	△5,948	△61,224,731		△61,224,731
受取利息配当金収益						1,637,653		1,637,653
その他のサービス活動外収益	459,174	31,850	1,382,940	454,765		5,504,526		5,504,526
サービス活動外収益計(4)	459,174	31,850	1,382,940	454,765		7,142,179		7,142,179
サービス活動増減差額(5)=(4)-(3)								
サービス活動外費用計(5)	459,174	31,850	1,382,940	454,765		7,142,179		7,142,179
サービス活動外増減差額(6)=(5)-(5)								
経常増減差額(7)=(3)+(6)	76,775,416	10,994,518	5,894,763	10,718,354	△5,948	△54,082,552		△54,082,552
施設整備等補助金収益	3,000,000					3,000,000		3,000,000
固定資産売却益						280,001		280,001
固定資産売却損	171,638			280,001		182,437		182,437
事業区分間繰入金収益				10,799		15,387,885		15,387,885
事業区分間繰入金収益	9,980,000	990,000		1,150,000		237,309,411		237,309,411
事業区分間固定資産移管収益						2		2
事業区分間固定資産移管費用	1					△237,309,411		△237,309,411
拠点区分間固定資産移管収益	1					1		1
拠点区分間固定資産移管費用	13,151,640	990,000		1,440,800		△1		△1
特別収益計(8)						256,159,737		256,159,737
固定資産売却損・処分損	1			5		424,443		424,443
国庫補助金等特別積立金取崩額	3,000,000		424,432			3,000,000		3,000,000
事業区分間繰入金費用						25,392,949		25,392,949
事業区分間繰入金費用	130,498,366	15,134,800	4,823,120	9,689,487		237,309,411		237,309,411
事業区分間固定資産移管費用						1		1
事業区分間固定資産移管費用						△1		△1
特別費用計(9)						266,126,805		266,126,805
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△120,346,727	△14,144,800	△5,247,552	△8,248,692		△9,967,068		△9,967,068
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△43,571,311	△3,150,282	647,211	2,469,662	△5,948	△64,049,620		△64,049,620
前期繰越活動増減差額(12)	293,166,242	55,533,024	8,257,254	55,055,158	5,948	459,194,565		459,194,565

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(目)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		法人経営事業(拠点)	施設管理経営事業(拠点)	在宅福祉サービス事業(拠点)	ふれあいのまちづくり事業(拠点)	共同募金配分金事業(拠点)	ファミリーサポート・セニアクリア型)事業(拠点)	コミュニケーション支援事業(拠点)	相談支援事業(拠点)	福祉サービス利用事業(拠点)	生活福祉資金貸付事業(拠点)	老人居宅介護事業(拠点)
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,181,887	18,506,608	△323,940	363,574	124,807	3	0	12,753,247	△631,511	0	△872,904
繰越活動増減差額の部												
基本金取崩額(14)												
基金取崩額計(15)		27,330,069										
その他の積立金取崩額(16)		15,210,069										
その他の積立金積立額(17)												
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)		8,938,103	18,506,608	△323,940	363,574	124,807	3	0	12,753,247	△631,511	0	△872,904

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	老人デイサービス事業(拠点)	小規模多機能型居宅介護事業(拠点)	障害児通所支援事業(拠点)	障害福祉サービス事業(拠点)	移動支援事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	249,594,931	52,382,742	8,904,465	57,524,820	0	395,144,945	0	395,144,945		
繰越活動増減差額の部										
基金取崩額計(15)										
その他の積立金取崩額(16)						27,330,069		27,330,069		
その他の積立金積立額(17)						15,210,069		15,210,069		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	249,594,931	52,382,742	8,904,465	57,524,820	0	407,264,945	0	407,264,945		

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業 (拠点)	訪問入浴介護事業 (拠点)	訪問看護事業 (拠点)	障がい者福祉セン ター事業(拠点)	介護予防・生活支 援事業(拠点)	福祉バス事業(拠 点)	ボランティア、市民活動 センター事業(拠点)	ボランティア・ネット・セ ンター(生活援助型)事業 (拠点)	地域生活支援事業 (拠点)	成年後見事業(拠 点)	合計
経常経費補助金収益											
受託金収益					10,839,732	16,828,927	12,299,535	8,287,616		6,586,000	6,586,000
事業収益				43,609,200	189,500					2,558,010	94,423,020
収益負担金収益										42,000	231,500
介護保険医療事業収益										11,710	11,710
障害福祉サービス等事業収益	96,853,560	3,207,290							1,420,000		108,878,810
医療事業収益											1,420,000
人件費	96,853,560	3,207,290		43,609,200	11,025,232	16,828,927	12,299,535	8,287,616	1,420,000	9,197,720	218,254,950
事業費	101,717,632	6,996,923		17,135,387	8,965,599	4,516,778	11,097,283	4,969,204	1,495,605	7,260,105	181,861,555
事務費	2,561,003	586,710		13,688,153	1,523,053	5,808,873	399,934	2,867,654	170,730	1,097,148	29,104,605
事務費	5,312,739	337,093		11,819,745	467,957	998,276	1,301,453	450,758	6,065	840,709	21,534,795
費用				20,000	557,500	5,505,000	29,000	102,276		10,347	6,091,500
減価償却費	637,975										770,598
国庫補助金等特別積立金取崩額	△239,999										△239,999
サービス活動外費用計(2)	109,999,350	7,910,726		42,663,285	11,046,152	16,828,927	12,827,670	8,989,892	1,672,400	9,208,309	239,123,034
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△13,135,790	△4,703,436		945,915	△16,920	0	△528,135	△102,276	△252,400	△10,589	△20,868,084
受取利息配当金収益				3							3
その他のサービス活動外収益	18,000				16,920				41,830		108,750
サービス活動外費用											
サービス活動外増減差額(4)	18,000			3	16,920				41,830		108,753
サービス活動増減差額(5)											
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)											
サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)											
固定資産売却益	18,000			3	16,920				41,830		108,753
事業区分間繰入金収益	△13,117,790	△4,703,436		945,918	0	0	△528,135	△102,276	△210,570	△10,589	△20,759,331
事業区分間固定資産移管収益	5,339	6,157,569					1,071,511			423,000	25,392,949
拠点区分間固定資産移管収益	17,746,210									1	1
特別収益計(8)											2
固定資産売却損・処分損											
事業区分間繰入金費用	5,111,520	4,631,365		512,640			426,960	237,800		359,760	15,387,885
事業区分間固定資産移管費用											2
拠点区分間固定資産移管費用											2
特別費用計(9)											
特別増減差額(11)=(8)-(9)											
特別増減差額(10)=(7)+(11)											
当期活動増減差額(12)	△2,984,017	3,177,235		953,761	0	0	△485,065	523,443	683,911	△241,345	25,414,680
前期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,467,118	0		1,387,038		0	△368,653	183,367	473,341	△188,693	14,725,746
繰当期末繰越活動増減差額(14)											
基本金取崩額(15)											
基金取崩額計(16)											
その他の積立金取崩額(17)											
その他の積立金取崩額(18)=(16)+(17)											
次期繰越活動増減差額(19)=(13)+(14)+(18)-(17)	△3,467,118	0		1,387,038	0	0	△368,653	183,367	473,341	△188,693	14,725,746

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目		内取引消去	事業区分合計	(単位:円)			
サービ活動増減の部	経常経費補助金収益		6,586,000				
	受託金収益		94,423,020				
	事業収益		231,500				
	収益		11,710				
	負債担保金収益		108,878,810				
	介護保険事業収益		1,420,000				
	障害福祉サービス等事業収益		6,703,910				
	医療事業収益		218,254,950				
	サービ活動収益計(1)		181,861,535				
	人件費		29,104,605				
サービ活動増減の部	事業費		21,534,795				
	事務費		6,091,500				
	助成金費用		770,588				
	減価償却費		△239,999				
	国庫補助金等特別積立金取崩額		239,123,034				
	サービ活動費用計(2)		△20,868,084				
	サービ活動増減差額(3)=(1)-(2)		108,753				
	受取利息配当金収益		3				
	その他のサービ活動外収益		108,750				
	サービ活動外収益計(4)		108,753				
サービ活動増減の部	サービ活動外費用計(5)		108,753				
	サービ活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△20,759,331				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,339				
	固定資産売却益		25,392,949				
	事業区分間繰入金収益		1				
	事業区分間固定資産移管収益		0				
	拠点区分間固定資産移管収益	△2	25,393,289				
	特別収益計(8)	△2	25,393,289				
	固定資産売却損・処分損		5				
	事業区分間繰入金費用		15,387,885				
特別増減の部	事業区分間固定資産移管費用		2				
	事業区分間固定資産移管費用	△2	0				
	拠点区分間固定資産移管費用	△2	0				
	特別費用計(9)	△2	15,387,892				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	10,010,397				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△10,746,934				
	前期繰越活動増減差額(12)		25,474,680				
	繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	14,725,746				
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金取崩額(17)						
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	14,725,746				
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	14,725,746				
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	14,725,746				
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	14,725,746				
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	14,725,746				
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	14,725,746				
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	14,725,746				
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	14,725,746				

収益事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		福祉有償運送事業 (拠点)	公共交通空白地有 償運送事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計	(単位:円)				
サービス活動増減の部	収益										
	経常経費補助金収益										
	事業収益	791,200	2,740,836 791,800	2,740,836 1,583,000		2,740,836 1,583,000					
	サービス活動収益計(1)	791,200	3,532,636	4,323,836		4,323,836					
	人件費	361,381	2,455,322	2,816,703		2,816,703					
	事業費	276,859	1,282,598	1,559,457		1,559,457					
	増減の部	152,960	39,626	192,586		192,586					
	減価償却費	15,866	549,000	564,866		564,866					
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△699,000	△699,000		△699,000					
	サービス活動費用計(2)	807,066	3,627,546	4,434,612		4,434,612					
サービス活動外増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,866	△94,910	△110,776		△110,776					
	収益										
	サービス活動外収益計(4)										
	サービス活動外増減差額(5)=(4)-(5)										
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)										
	サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	△15,866	△94,910	△110,776		△110,776					
	施設整備等補助金収益		6,738,000	6,738,000		6,738,000					
	固定資産売却益		94,909	94,909		94,909					
	収益										
	特別収益計(8)		6,832,909	6,832,909		6,832,909					
特別増減の部	国庫補助金等特別積立金積立額		6,738,000	6,738,000		6,738,000					
	特別増減差額(9)										
	特別増減差額(10)=(8)-(9)										
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		94,909	94,909		94,909					
	前期繰越活動増減差額(12)	△15,866	△1	△15,867		△15,867					
	前期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,867	1	15,868		15,868					
	当期期末繰越活動増減差額(14)	1	0	1		1					
	基金取崩額計(15)										
	その他の積立金取崩額(16)										
	その他の積立金積立額(17)										
当期繰越活動増減差額の部	当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1	0	1		1					
	当期繰越活動増減差額(19)=(18)+(14)+(15)+(16)-(17)										

平成29年度

事業活動計算書

■拠点区分

法人経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	33,477,510	34,001,689	△524,179
	一般会費収益	24,314,250	24,386,770	△72,520
	賛助会費収益	6,315,000	6,704,100	△389,100
	特別賛助会費収益	1,070,000	1,115,000	△45,000
	施設会費収益	360,000	350,000	10,000
	団体会費収益	1,418,260	1,445,819	△27,559
	寄附金収益	6,350,670	6,592,766	△242,096
	経常経費寄附金収益	6,350,670	6,592,766	△242,096
	経常経費補助金収益	206,359,000	206,489,000	△130,000
	市区町村補助金収益	206,359,000	206,409,000	△50,000
	市区町村補助金収益	206,359,000	206,409,000	△50,000
	都道府県社協補助金収益		80,000	△80,000
	都道府県社協補助金収益		80,000	△80,000
	負担金収益	22,379,764	17,682,200	4,697,564
	負担金収益	22,379,764	17,682,200	4,697,564
	負担金収益	22,379,764	17,682,200	4,697,564
	その他の収益	12,910,474	7,866,884	5,043,590
	その他の収益	12,910,474	7,866,884	5,043,590
	退職手当積立基金預け金差益	12,910,474	7,866,884	5,043,590
サービス活動収益計(1)		281,477,418	272,632,539	8,844,879
サービス活動増減の部 費用	人件費	364,823,899	359,133,804	5,690,095
	役員報酬	6,396,000	7,184,000	△788,000
	職員給料	168,863,789	169,960,952	△1,097,163
	職員賞与	40,670,437	42,867,505	△2,197,068
	賞与引当金繰入	13,149,859	18,182,333	△5,032,474
	非常勤職員給与	21,024,812	18,982,514	2,042,298
	退職給付費用	73,021,343	61,140,003	11,881,340
	法定福利費	41,244,659	40,816,497	428,162
	委員等報酬	453,000		453,000
	事業費	2,605,359	2,754,353	△148,994
	消耗器具備品費	263,826	258,711	5,115
	保険料	113,490	105,660	7,830
	車輛費	57,743	117,993	△60,250
	車輛燃料費	756,520	692,726	63,794
	諸謝金	19,000	48,000	△29,000
	印刷製本費	499,705	232,999	266,706
	通信運搬費	72,555	97,384	△24,829
	会議費		1,590	△1,590
	損害保険料	725,820	1,064,640	△338,820
	租税公課	94,900	132,000	△37,100
	雑費	1,800	2,650	△850
	事務費	20,218,021	30,700,002	△10,481,981
	福利厚生費	2,284,295	1,554,280	730,015
	旅費交通費	243,103	386,204	△143,101
	研修研究費	40,200	134,840	△94,640
	事務消耗品費	1,413,980	696,416	717,564
	印刷製本費	598,256	780,039	△181,783
	燃料費	10,000	10,000	0
	修繕費	915,895	980,281	△64,386
	通信運搬費	1,745,500	1,591,005	154,495
	会議費	13,946	15,660	△1,714
	広報費	809,582	226,290	583,292
	業務委託費	4,525,200	9,706,176	△5,180,976
	業務委託費	4,525,200	9,706,176	△5,180,976
	手数料	2,446,480	2,746,164	△299,684
	保険料	468,210	335,969	132,241

法人経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	賃借料	1,788,070	10,988,160	△9,200,090
	租税公課	249,500	169,700	79,800
	保守料	263,142	304,398	△41,256
	渉外費	3,000	22,960	△19,960
	諸会費	2,339,180		2,339,180
	雑費	60,482	51,460	9,022
	雑費	60,482	51,460	9,022
	分担金費用	5,000	2,500	2,500
	分担金費用	5,000	2,500	2,500
	助成金費用	203,000	203,000	0
	助成金費用	203,000	203,000	0
	助成金費用	203,000	203,000	0
	負担金費用	228,670	2,553,280	△2,324,610
	負担金費用	228,670	2,553,280	△2,324,610
	負担金費用	228,670	2,553,280	△2,324,610
	減価償却費	11,912,514	12,012,242	△99,728
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,793,996	△5,793,996	0
	徴収不能額		190,000	△190,000
	その他の費用	345,100	326,810	18,290
	その他の費用	345,100	326,810	18,290
	退職手当積立基金預け金差損	345,100	326,810	18,290
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	394,547,567	402,081,995	△7,534,428
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△113,070,149	△129,449,456	16,379,307
	受取利息配当金収益	1,637,653	1,659,517	△21,864
	その他のサービス活動外収益	1,056,981	1,078,465	△21,484
	受入研修費収益	3,000		3,000
	雑収益	1,053,981	1,078,465	△24,484
	雑収益	1,053,981	1,078,465	△24,484
	サービス活動外収益計(4)	2,694,634	2,737,982	△43,348
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,694,634	2,737,982	△43,348
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△110,375,515	△126,711,474	16,335,959
特別増減の部	固定資産売却益		27,839	△27,839
	車両運搬具売却益		27,839	△27,839
	事業区分間繰入金収益	15,387,885	14,647,080	740,805
	拠点区分間繰入金収益	169,369,453	161,466,004	7,903,449
	特別収益計(8)	184,757,338	176,140,923	8,616,415
	固定資産売却損・処分損	4	3	1
	器具及び備品売却損・処分損	4	3	1
	事業区分間繰入金費用	25,392,949	18,359,766	7,033,183
	拠点区分間繰入金費用	67,939,958	68,171,472	△231,514
	事業区分間固定資産移管費用	1		1
	拠点区分間固定資産移管費用		1	△1
	特別費用計(9)	93,332,912	86,531,242	6,801,670
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	91,424,426	89,609,681	1,814,745
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△18,951,089	△37,101,793	18,150,704
前期繰越活動増減差額(12)		15,769,192	27,520,985	△11,751,793
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,181,897	△9,580,808	6,398,911
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		27,330,069	34,943,459	△7,613,390
法人運営費積立資産取崩額			5,070,000	△5,070,000

法人経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	介護事業積立資産取崩額	12,120,000	19,990,000	△7,870,000
	職員退職金積立資産取崩額	15,210,069	9,883,459	5,326,610
	その他の積立金積立額(17)	15,210,069	9,593,459	5,616,610
	職員退職金積立金積立額	15,210,069	9,593,459	5,616,610
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		8,938,103	15,769,192	△6,831,089

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	6,500,000	6,500,000	0
	市区町村補助金収益	6,500,000	6,500,000	0
	市区町村補助金収益	6,500,000	6,500,000	0
	受託金収益	17,426,479	61,172,200	△43,745,721
	市区町村受託金収益	17,426,479	61,172,200	△43,745,721
	市区町村受託金収益	17,426,479	61,172,200	△43,745,721
	事業収益	30,350	41,150	△10,800
	賃貸料収益	30,350	41,150	△10,800
	負担金収益	0	100,000	△100,000
	負担金収益	0	100,000	△100,000
	負担金収益	0	100,000	△100,000
	サービス活動収益計(1)	23,956,829	67,813,350	△43,856,521
サービス活動増減の部	人件費	8,546,819	25,902,276	△17,355,457
	職員給料		5,781,624	△5,781,624
	職員賞与		1,250,216	△1,250,216
	賞与引当金繰入		606,787	△606,787
	非常勤職員給与	8,199,578	15,998,801	△7,799,223
	法定福利費	347,241	2,264,848	△1,917,607
	事業費	10,892,935	24,117,565	△13,224,630
	保健衛生費	8,421	142,658	△134,237
	水道光熱費	9,597,530	21,086,773	△11,489,243
	燃料費	678,795	732,716	△53,921
	消耗器具備品費	491,053	615,989	△124,936
	車輛燃料費		52,000	△52,000
	修繕費		1,322,900	△1,322,900
	通信運搬費	73,059	72,546	513
	手数料		5,292	△5,292
	損害保険料		47,330	△47,330
	雑費	44,077	39,361	4,716
	事務費	6,694,200	18,142,875	△11,448,675
	福利厚生費	65,422	127,264	△61,842
	事務消耗品費	9,888	72,529	△62,641
	印刷製本費	141,132	217,844	△76,712
	修繕費	2,204,041	1,451,080	752,961
	通信運搬費	259,041	334,264	△75,223
	業務委託費	2,387,966	8,420,132	△6,032,166
	業務委託費	2,387,966	8,420,132	△6,032,166
	保険料	202,530	202,430	100
	賃借料	31,492	751,900	△720,408
	租税公課	458,800	1,957,900	△1,499,100
	保守料	920,928	4,534,770	△3,613,842
	雑費	12,960	72,762	△59,802
	雑費	12,960	72,762	△59,802
	負担金費用	6,407	13,007	△6,600
	負担金費用	6,407	13,007	△6,600
	負担金費用	6,407	13,007	△6,600
	減価償却費	3,199,685	3,316,975	△117,290
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,204,280	△2,204,280	0
	サービス活動費用計(2)	27,135,766	69,288,418	△42,152,652
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,178,937	△1,475,068	△1,703,869
収益	受取利息配当金収益		8	△8
	その他のサービス活動外収益	2,104,416	103,599	2,000,817
	雑収益	2,104,416	103,599	2,000,817
	雑収益	2,104,416	103,599	2,000,817
	サービス活動外収益計(4)	2,104,416	103,607	2,000,809

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,104,416	103,607	2,000,809
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,074,521	△1,371,461	296,940
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	656,468	1,163,971	△507,503
	特別収益計(8)	656,468	1,163,971	△507,503
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		550,584	△550,584
	特別費用計(9)		550,584	△550,584
特別増減差額(10)=(8)-(9)		656,468	613,387	43,081
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△418,053	△758,074	340,021
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,924,661	20,636,496	△1,711,835
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,506,608	19,878,422	△1,371,814
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,506,608	19,878,422	△1,371,814

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		150,000	△150,000
	経常経費寄附金収益		150,000	△150,000
	経常経費補助金収益	19,688,200	20,082,900	△394,700
	市区町村補助金収益	19,392,700	19,482,900	△90,200
	市区町村補助金収益	19,392,700	19,482,900	△90,200
	都道府県社協補助金収益	295,500	600,000	△304,500
	都道府県社協補助金収益	295,500	600,000	△304,500
	受託金収益	24,408,200	30,786,355	△6,378,155
	市区町村受託金収益	24,408,200	30,786,355	△6,378,155
	市区町村受託金収益	24,408,200	30,786,355	△6,378,155
	事業収益	172,400	389,700	△217,300
	利用料収益	172,400	389,700	△217,300
	サービス活動収益計(1)	44,268,800	51,408,955	△7,140,155
サービス活動増減の部	人件費	22,498,256	25,472,630	△2,974,374
	職員給料	8,291,225	7,628,528	662,697
	職員賞与	1,795,500	1,685,802	109,698
	賞与引当金繰入	1,055,138	694,656	360,482
	非常勤職員給与	8,475,525	12,080,724	△3,605,199
	法定福利費	2,880,868	3,382,920	△502,052
	事業費	547,776	2,102,706	△1,554,930
	給食費		28,050	△28,050
	保健衛生費	4,747	1,108	3,639
	燃料費		58,714	△58,714
	消耗器具備品費	146,341	463,559	△317,218
	車輛燃料費	72,491	120,570	△48,079
	諸謝金	127,000	885,900	△758,900
	印刷製本費	54,000	151,400	△97,400
	修繕費	70,200	52,920	17,280
	通信運搬費	3,000	104,492	△101,492
	業務委託費	400	37,803	△37,403
	損害保険料	64,650	186,970	△122,320
	雑費	4,947	11,220	△6,273
	事務費	1,121,372	2,191,194	△1,069,822
	旅費交通費	215,960	137,520	78,440
	研修研究費	13,000	10,000	3,000
	事務消耗品費	182,985	187,749	△4,764
	印刷製本費	168,217	187,380	△19,163
	通信運搬費	94,875	66,595	28,280
	手数料	15,120	3,240	11,880
	賃借料	411,015	167,310	243,705
	租税公課	20,200	1,426,400	△1,406,200
	渉外費		5,000	△5,000
	助成金費用	44,441,336	45,114,509	△673,173
	助成金費用	44,441,336	45,114,509	△673,173
	助成金費用	44,441,336	45,114,509	△673,173
	減価償却費	111,505	111,505	0
	サービス活動費用計(2)	68,720,245	74,992,544	△6,272,299
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△24,451,445	△23,583,589	△867,856
収益	その他のサービス活動外収益		16,920	△16,920
	利用者等外給食収益		16,920	△16,920
	サービス活動外収益計(4)		16,920	△16,920
費用				

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		16,920	△16,920
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△24,451,445	△23,566,669	△884,776
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	24,872,125	24,515,350	356,775
	特別収益計(8)	24,872,125	24,515,350	356,775
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	816,360	747,000	69,360
	特別費用計(9)	816,360	747,000	69,360
特別増減差額(10)=(8)-(9)		24,055,765	23,768,350	287,415
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△395,680	201,681	△597,361
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	71,740	△129,941	201,681
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△323,940	71,740	△395,680
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△323,940	71,740	△395,680

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	19,937,304	20,683,899	△746,595
	市区町村補助金収益	16,025,304	16,264,899	△239,595
	市区町村補助金収益	16,025,304	16,264,899	△239,595
	都道府県社協補助金収益	3,912,000	4,419,000	△507,000
	都道府県社協補助金収益	3,912,000	4,419,000	△507,000
	受託金収益	4,698,909	4,635,222	63,687
	市区町村受託金収益	4,698,909	4,635,222	63,687
	市区町村受託金収益	4,698,909	4,635,222	63,687
	事業収益	298,090	13,510	284,580
	利用料収益	10,400	10,000	400
	えんくるり事業収益	287,690	3,510	284,180
	負担金収益	501,000	518,000	△17,000
	負担金収益	501,000	518,000	△17,000
	負担金収益	501,000	518,000	△17,000
	サービス活動収益計(1)	25,435,303	25,850,631	△415,328
サービス活動増減の部	人件費	2,634,271	2,696,313	△62,042
	職員給料	1,011,000	1,013,000	△2,000
	非常勤職員給与	1,550,141	1,609,344	△59,203
	法定福利費	73,130	73,969	△839
	事業費	3,706,941	3,744,553	△37,612
	給食費	62,600	60,773	1,827
	保健衛生費	5,000	5,000	0
	水道光熱費	405,853	379,606	26,247
	燃料費	110,117	103,353	6,764
	消耗器具備品費	1,023,866	1,363,413	△339,547
	賃借料	71,612	71,272	340
	車両燃料費	47,000	41,000	6,000
	諸謝金	656,000	651,400	4,600
	旅費交通費	312,800	330,000	△17,200
	印刷製本費	40,000	40,000	0
	修繕費		29,700	△29,700
	通信運搬費	45,504	40,290	5,214
	業務委託費	56,400	25,000	31,400
	損害保険料	33,556	35,236	△1,680
	支援費	287,690	3,510	284,180
	雑費	548,943	565,000	△16,057
	事務費	564,288	549,154	15,134
	事務消耗品費	83,165	82,585	580
	印刷製本費	29,000	17,000	12,000
	水道光熱費	12,000	12,000	0
	通信運搬費	153,627	141,448	12,179
	会議費	29,296	29,921	△625
	手数料	5,000	5,000	0
	賃借料		12,000	△12,000
	租税公課	252,200	249,200	3,000
	助成金費用	23,792,650	23,382,300	410,350
	助成金費用	23,792,650	23,382,300	410,350
	助成金費用	23,792,650	23,382,300	410,350
	負担金費用	47,000	50,500	△3,500
	負担金費用	47,000	50,500	△3,500
	負担金費用	47,000	50,500	△3,500
	サービス活動費用計(2)	30,745,150	30,422,820	322,330
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,309,847	△4,572,189	△737,658
収益				

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,309,847	△4,572,189	△737,658
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,760,030	4,108,414	651,616
	特別収益計(8)	4,760,030	4,108,414	651,616
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,760,030	4,108,414	651,616
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△549,817	△463,775	△86,042
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	913,391	1,377,166	△463,775
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	363,574	913,391	△549,817
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		363,574	913,391	△549,817

共同募金配分金事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	13,335,445	14,655,799	△1,320,354
	共同募金配分金収益	13,335,445	14,655,799	△1,320,354
	一般募金配分金収益	12,936,251	14,143,734	△1,207,483
	歳末たすけあい配分金収益	399,194	512,065	△112,871
	サービス活動収益計(1)	13,335,445	14,655,799	△1,320,354
	費用			
	事業費	1,736,168	2,011,970	△275,802
	消耗器具備品費	1,154,000	1,265,000	△111,000
	諸謝金	31,760	31,040	720
	印刷製本費	11,000	10,368	632
	通信運搬費	44,570	143,000	△98,430
	会議費	1,980		1,980
	業務委託費	492,858	559,106	△66,248
	雑費		3,456	△3,456
	事務費	1,496,000	2,209,000	△713,000
	広報費	1,496,000	2,209,000	△713,000
	助成金費用	10,103,277	10,434,829	△331,552
	助成金費用	10,103,277	10,434,829	△331,552
	助成金費用	10,103,277	10,434,829	△331,552
	減価償却費	32,380	32,380	0
	サービス活動費用計(2)	13,367,825	14,688,179	△1,320,354
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△32,380	△32,380	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△32,380	△32,380	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△32,380	△32,380	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	157,187	189,567	△32,380
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	124,807	157,187	△32,380
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	124,807	157,187	△32,380

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	6,827,391	14,811,202	△7,983,811
	市区町村受託金収益	6,827,391	14,811,202	△7,983,811
サービス活動増減の部	市区町村受託金収益	6,827,391	14,811,202	△7,983,811
	サービス活動収益計(1)	6,827,391	14,811,202	△7,983,811
費用	人件費	5,074,460	10,042,262	△4,967,802
	非常勤職員給与	4,365,082	8,652,384	△4,287,302
サービス活動増減の部	法定福利費	709,378	1,389,878	△680,500
	事業費	1,678,473	4,539,710	△2,861,237
サービス活動増減の部	保健衛生費	1,792		1,792
	消耗器具備品費	61,337	278,921	△217,584
サービス活動増減の部	賃借料	308,047	445,696	△137,649
	車両燃料費	15,325	96,974	△81,649
サービス活動増減の部	諸謝金	514,900	1,447,900	△933,000
	印刷製本費	300,827	724,479	△423,652
サービス活動増減の部	通信運搬費	263,145	897,990	△634,845
	損害保険料	213,100	647,750	△434,650
サービス活動増減の部	事務費	74,458	465,254	△390,796
	福利厚生費	4,788	9,114	△4,326
サービス活動増減の部	事務消耗品費	5,670	11,340	△5,670
	租税公課	10,000	425,800	△415,800
サービス活動増減の部	保守料		19,000	△19,000
	諸会費	54,000		54,000
サービス活動増減の部	減価償却費		102,276	△102,276
	サービス活動費用計(2)	6,827,391	15,149,502	△8,322,111
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△338,300	338,300
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△338,300	338,300
収益	拠点区分間繰入金収益		236,024	△236,024
	特別収益計(8)		236,024	△236,024
費用				
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)			236,024	△236,024
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△102,276	102,276
前期繰越活動増減差額(12)		3	625,722	△625,719
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3	523,446	△523,443
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3	523,446	△523,443

コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	4,457,000	4,433,259	23,741
	その他の事業収益	4,457,000	4,433,259	23,741
	受託事業収益	0	4,433,259	△4,433,259
	受託事業収益(公費)	4,457,000		4,457,000
	サービス活動収益計(1)	4,457,000	4,433,259	23,741
	費用			
	人件費	4,280,106	4,241,591	38,515
	非常勤職員給与	3,729,628	3,688,646	40,982
	法定福利費	550,478	552,945	△2,467
	事業費	121,316	135,000	△13,684
	車両燃料費	4,000	15,000	△11,000
	通信運搬費	117,316	120,000	△2,684
	事務費	71,952	56,668	15,284
サービス活動外増減の部	福利厚生費	34,268	31,668	2,600
	事務消耗品費	33,000	23,000	10,000
	印刷製本費	4,684	2,000	2,684
	サービス活動費用計(2)	4,473,374	4,433,259	40,115
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,374	0	△16,374
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,374	0	△16,374
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	16,374		16,374
	特別収益計(8)	16,374		16,374
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,374		16,374
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

相談支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	51,544,710	51,302,980	241,730
	自立支援給付費収益	16,269,910	15,847,780	422,130
	計画相談支援給付費収益	16,269,910	15,847,780	422,130
	その他の事業収益	35,274,800	35,455,200	△180,400
	受託事業収益	0	35,455,200	△35,455,200
	受託事業収益(公費)	35,274,800		35,274,800
	サービス活動収益計(1)	51,544,710	51,302,980	241,730
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	42,887,325	41,866,453	1,020,872
	職員給料	26,451,360	25,559,583	891,777
	職員賞与	6,101,207	5,580,218	520,989
	賞与引当金繰入	2,171,178	2,783,930	△612,752
	非常勤職員給与	2,270,992	2,357,686	△86,694
	法定福利費	5,892,588	5,585,036	307,552
	事業費	994,444	969,472	24,972
	保険料	6,000	6,000	0
	賃借料	528,504	485,802	42,702
	車両燃料費	241,584	214,162	27,422
	手数料	76,356	79,488	△3,132
	損害保険料	142,000	184,020	△42,020
	事務費	2,095,578	2,295,600	△200,022
	福利厚生費	125,712	121,330	4,382
	旅費交通費	55,960	7,140	48,820
	研修研究費	57,016	45,116	11,900
	事務消耗品費	349,402	653,645	△304,243
	印刷製本費	145,997	186,136	△40,139
	水道光熱費	193,297	186,640	6,657
	通信運搬費	618,272	565,561	52,711
	手数料	19,800	17,160	2,640
	保険料	40,250	40,900	△650
	賃借料	430,272	430,272	0
	租税公課	36,500	41,700	△5,200
	諸会費	23,100		23,100
	負担金費用		23,100	△23,100
	負担金費用		23,100	△23,100
	負担金費用		23,100	△23,100
	減価償却費		213,234	△213,234
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△208,978	208,978
	サービス活動費用計(2)	45,977,347	45,158,881	818,466
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,567,363	6,144,099	△576,736
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,567,363	6,144,099	△576,736
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0

相談支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	5,858,720	5,551,040	307,680
	特別費用計(9)	5,858,721	5,551,040	307,681
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,858,721	△5,551,040	△307,681
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△291,358	593,059	△884,417
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,044,605	12,451,546	593,059
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,753,247	13,044,605	△291,358
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,753,247	13,044,605	△291,358

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	經常経費補助金収益		6,716,000	△6,716,000
	市区町村補助金収益		6,017,000	△6,017,000
	市区町村補助金収益		6,017,000	△6,017,000
	都道府県社協補助金収益		699,000	△699,000
	都道府県社協補助金収益		699,000	△699,000
	受託金収益	6,370,400	9,436,650	△3,066,250
	市区町村受託金収益		2,548,650	△2,548,650
	市区町村受託金収益		2,548,650	△2,548,650
	都道府県社協受託金収益	6,370,400	6,888,000	△517,600
	都道府県社協受託金収益	6,370,400	6,888,000	△517,600
	事業収益	472,400	765,800	△293,400
	利用料収益	472,400	765,800	△293,400
	サービス活動収益計(1)	6,842,800	16,918,450	△10,075,650
	費用			
	人件費	11,983,148	20,089,490	△8,106,342
	職員給料	3,910,493	8,518,176	△4,607,683
	職員賞与	1,010,833	1,969,602	△958,769
	賞与引当金繰入	690,463	841,125	△150,662
	非常勤職員給与	4,608,782	6,123,235	△1,514,453
	法定福利費	1,762,577	2,637,352	△874,775
	事業費	323,981	1,264,945	△940,964
	車輛燃料費	97,151	127,655	△30,504
	諸謝金	55,000	855,750	△800,750
	旅費交通費	14,740	14,740	0
	会議費	3,360	5,340	△1,980
	手数料	84,240	124,740	△40,500
	損害保険料	69,490	133,720	△64,230
	雑費		3,000	△3,000
	事務費	1,213,661	1,954,627	△740,966
	旅費交通費	676,280	539,610	136,670
	研修研究費	5,000	10,000	△5,000
	事務消耗品費	28,460	126,672	△98,212
	印刷製本費	36,000	310,980	△274,980
	通信運搬費	123,115	268,775	△145,660
	保険料	25,990	126,430	△100,440
	賃借料	318,816	434,160	△115,344
	租税公課		138,000	△138,000
	助成金費用		47,000	△47,000
	助成金費用		47,000	△47,000
	助成金費用		47,000	△47,000
	負担金費用		13,000	△13,000
	負担金費用		13,000	△13,000
	負担金費用		13,000	△13,000
	減価償却費	6,449	16,796	△10,347
	サービス活動費用計(2)	13,527,239	23,385,858	△9,858,619
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,684,439	△6,467,408	△217,031
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,684,439	△6,467,408	△217,031
特別増減の部	収益 拠点区分間繰入金収益	6,839,152	7,275,418	△436,266
	特別収益計(8)	6,839,152	7,275,418	△436,266
	費用 拠点区分間繰入金費用	389,040	732,960	△343,920
	特別費用計(9)	389,040	732,960	△343,920
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,450,112	6,542,458	△92,346
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△234,327	75,050	△309,377
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△397,184	△713,579	316,395
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△631,511	△638,529	7,018
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△631,511	△638,529	7,018

生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	4,473,000	4,076,000	397,000
	都道府県社協受託金収益	4,473,000	4,076,000	397,000
	都道府県社協受託金収益	4,473,000	4,076,000	397,000
	サービス活動収益計(1)	4,473,000	4,076,000	397,000
	費用			
	人件費	3,008,000	2,611,000	397,000
	職員給料	3,008,000	2,611,000	397,000
	事務費	1,465,000	1,465,000	0
	事務消耗品費	200,000	200,000	0
サービス活動増減の部	印刷製本費	540,000	540,000	0
	通信運搬費	725,000	725,000	0
	サービス活動費用計(2)	4,473,000	4,076,000	397,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

老人居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		1	△1
	経常経費寄附金収益		1	△1
	受託金収益	232,800	325,920	△93,120
	市区町村受託金収益	232,800	325,920	△93,120
	市区町村受託金収益	232,800	325,920	△93,120
	介護保険事業収益	59,222,320	66,961,725	△7,739,405
	居宅介護料収益	52,249,840	66,543,225	△14,293,385
	(介護報酬収益)	46,678,208	59,046,618	△12,368,410
	介護報酬収益	40,772,977	45,111,001	△4,338,024
	介護予防報酬収益	5,905,231	13,935,617	△8,030,386
	(利用者負担金収益)	5,571,632	7,496,607	△1,924,975
	介護負担金収益(公費)	189,336	451,144	△261,808
	介護負担金収益(一般)	4,666,887	5,318,105	△651,218
	介護予防負担金収益(公費)	57,794	108,508	△50,714
	介護予防負担金収益(一般)	657,615	1,618,850	△961,235
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,562,080		6,562,080
	事業費収益	5,831,522		5,831,522
	事業負担金収益(公費)	77,942		77,942
	事業負担金収益(一般)	652,616		652,616
	その他の事業収益	410,400	418,500	△8,100
	その他の事業収益	410,400	418,500	△8,100
サービス活動収益計(1)		59,455,120	67,287,646	△7,832,526
サービス活動増減の部	人件費	69,284,801	71,500,101	△2,215,300
	職員給料	23,328,635	23,791,785	△463,150
	職員賞与	5,540,946	5,635,375	△94,429
	賞与引当金繰入	1,648,451	2,535,685	△887,234
	非常勤職員給与	30,951,580	31,969,259	△1,017,679
	法定福利費	7,815,189	7,567,997	247,192
	事業費	3,755,750	4,303,758	△548,008
	保健衛生費	62,326	50,176	12,150
	消耗器具備品費	23,055	489,238	△466,183
	保険料	9,000	9,000	0
	賃借料	494,672	509,031	△14,359
	車輛燃料費	1,245,065	1,373,511	△128,446
	諸謝金	10,000	16,000	△6,000
	印刷製本費	63,612	77,760	△14,148
	修繕費	171,158	53,884	117,274
	業務委託費		43,200	△43,200
	手数料	1,177,092	931,608	245,484
	損害保険料	499,770	739,630	△239,860
	租税公課		2,840	△2,840
	雑費		7,880	△7,880
	事務費	2,051,047	1,277,408	773,639
	福利厚生費	383,864	432,089	△48,225
	旅費交通費	11,000		11,000
	研修研究費	35,040	24,000	11,040
	事務消耗品費	50,259	252,229	△201,970
	印刷製本費	13,332	22,821	△9,489
	水道光熱費	167,957	155,813	12,144
	燃料費	10,000	20,000	△10,000
	通信運搬費	210,100	206,827	3,273
	手数料	35,889		35,889
	保険料	101,000	105,700	△4,700
	賃借料	917,990	24,570	893,420
	租税公課	15,400	19,200	△3,800
	保守料	13,187	13,187	0
費用				

老人居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	渉外費	429	972	△543
	諸会費	85,600		85,600
	利用者負担軽減額	6,937	16,926	△9,989
	負担金費用		86,300	△86,300
	負担金費用		86,300	△86,300
	負担金費用		86,300	△86,300
	減価償却費	453,482	890,883	△437,401
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,459	1,459
サービス活動費用計(2)		75,552,017	78,073,917	△2,521,900
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,096,897	△10,786,271	△5,310,626
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	14,400	26,160	△11,760
	受入研修費収益	14,400	24,000	△9,600
	雑収益		2,160	△2,160
	雑収益		2,160	△2,160
	サービス活動外収益計(4)	14,400	26,160	△11,760
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,400	26,160	△11,760
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△16,082,497	△10,760,111	△5,322,386
特別増減の部	固定資産売却益		14,889	△14,889
	車輛運搬具売却益		14,889	△14,889
	拠点区分間繰入金収益	18,675,809	9,582,310	9,093,499
	事業区分間固定資産移管収益	1	1	0
	特別収益計(8)	18,675,810	9,597,200	9,078,610
	拠点区分間繰入金費用	2,159,560	3,129,980	△970,420
	拠点区分間固定資産移管費用	1	1	0
	特別費用計(9)	2,159,561	3,129,981	△970,420
特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,516,249	6,467,219	10,049,030
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		433,752	△4,292,892	4,726,644
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△1,306,656	2,986,236	△4,292,892
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△872,904	△1,306,656	433,752
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△872,904	△1,306,656	433,752

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	347,091	11,178	335,913
	経常経費寄附金収益	347,091	11,178	335,913
	介護保険事業収益	477,410,620	473,493,795	3,916,825
	居宅介護料収益	425,318,673	445,874,097	△20,555,424
	(介護報酬収益)	380,700,683	398,039,070	△17,338,387
	介護報酬収益	359,287,414	356,792,293	2,495,121
	介護予防報酬収益	21,413,269	41,246,777	△19,833,508
	(利用者負担金収益)	44,617,990	47,835,027	△3,217,037
	介護負担金収益(公費)	199,146	1,185,771	△986,625
	介護負担金収益(一般)	42,015,088	41,950,818	64,270
	介護予防負担金収益(公費)	76,644	80,270	△3,626
	介護予防負担金収益(一般)	2,327,112	4,618,168	△2,291,056
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	23,681,731		23,681,731
	事業費収益	21,265,290		21,265,290
	事業負担金収益(公費)	57,553		57,553
	事業負担金収益(一般)	2,358,888		2,358,888
	利用者等利用料収益	28,386,000	27,567,500	818,500
	食費収益(一般)	25,653,700	27,567,500	△1,913,800
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	2,732,300		2,732,300
	その他の事業収益	24,216	52,198	△27,982
	補助金事業収益		52,198	△52,198
	補助金事業収益(公費)	24,216		24,216
サービス活動収益計(1)		477,757,711	473,504,973	4,252,738
サービス活動増減の部	人件費	307,363,606	294,271,902	13,091,704
	職員給料	123,767,153	112,040,247	11,726,906
	職員賞与	27,633,172	23,907,865	3,725,307
	賞与引当金繰入	8,665,852	11,783,213	△3,117,361
	非常勤職員給与	111,961,665	113,299,238	△1,337,573
	法定福利費	35,335,764	33,241,339	2,094,425
	事業費	66,799,135	67,321,911	△522,776
	給食費	16,181,830	16,265,581	△83,751
	保健衛生費	753,374	700,406	52,968
	水道光熱費	22,383,667	22,167,260	216,407
	燃料費	6,337,299	5,470,810	866,489
	消耗器具備品費	4,591,130	4,692,314	△101,184
	保険料	575,000	580,000	△5,000
	賃借料	115,104	200,280	△85,176
	車両燃料費	5,800,744	5,164,304	636,440
	修繕費	2,976,891	5,263,308	△2,286,417
	業務委託費	245,127	171,376	73,751
	手数料	4,580,662	4,129,192	451,470
	損害保険料	1,753,000	2,344,880	△591,880
	租税公課	81,100	150,740	△69,640
	雑費	424,207	21,460	402,747
	事務費	15,508,551	9,306,430	6,202,121
	福利厚生費	1,342,008	1,251,497	90,511
	旅費交通費	6,600	11,000	△4,400
	研修研究費	70,400	142,900	△72,500
	事務消耗品費	771,443	819,252	△47,809
	印刷製本費	539,185	618,876	△79,691
	修繕費	49,208		49,208
	通信運搬費	811,532	895,212	△83,680
	広報費	12,000	12,000	0
	業務委託費	2,459,850	2,612,079	△152,229
	業務委託費	2,459,850	2,612,079	△152,229
	手数料	305,319	4,500	300,819

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	保険料	428,460	401,060	27,400
	賃借料	5,091,275	97,967	4,993,308
	土地・建物賃借料	704,195	609,966	94,229
	租税公課	800	3,050	△2,250
	保守料	2,398,273	1,681,045	717,228
	渉外費	7,110	59,146	△52,036
	諸会費	395,500		395,500
	雑費	115,393	86,880	28,513
	雑費	115,393	86,880	28,513
	利用者負担軽減額	195,715	264,843	△69,128
	負担金費用		382,300	△382,300
	負担金費用		382,300	△382,300
	負担金費用		382,300	△382,300
	減価償却費	12,018,692	13,240,972	△1,222,280
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△444,230	△478,705	34,475
	サービス活動費用計(2)	401,441,469	384,309,653	17,131,816
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	76,316,242	89,195,320	△12,879,078
	収益			
	その他のサービス活動外収益	459,174	206,990	252,184
	受入研修費収益	20,000		20,000
	利用者等外給食収益	13,200	18,150	△4,950
	雑収益	425,974	188,840	237,134
	雑収益	425,974	188,840	237,134
	サービス活動外収益計(4)	459,174	206,990	252,184
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	459,174	206,990	252,184
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	76,775,416	89,402,310	△12,626,894
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,000,000		3,000,000
	施設整備等補助金収益	3,000,000		3,000,000
	固定資産受贈額		3	△3
	車輛運搬具受贈額		1	△1
	器具及び備品受贈額		2	△2
	固定資産売却益	171,638	20,929	150,709
	車輛運搬具売却益	171,638	20,929	150,709
	拠点区分間繰入金収益	9,980,000	6,780,000	3,200,000
	事業区分間固定資産移管収益	1		1
	拠点区分間固定資産移管収益	1	2	△1
	特別収益計(8)	13,151,640	6,800,934	6,350,706
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,000,000		3,000,000
	拠点区分間繰入金費用	130,498,366	117,089,229	13,409,137
	拠点区分間固定資産移管費用		1	△1
	特別費用計(9)	133,498,367	117,089,231	16,409,136
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△120,346,727	△110,288,297	△10,058,430
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△43,571,311	△20,885,987	△22,685,324
前期繰越活動増減差額(12)		293,166,242	314,052,229	△20,885,987
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		249,594,931	293,166,242	△43,571,311
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	249,594,931	293,166,242	△43,571,311

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	15,901	3,000	12,901
	経常経費寄附金収益	15,901	3,000	12,901
	介護保険事業収益	98,498,930	99,094,900	△595,970
	地域密着型介護料収益	87,567,130	88,304,950	△737,820
	(介護報酬収益)	78,579,854	79,130,083	△550,229
	介護報酬収益	70,674,882	71,915,944	△1,241,062
	介護予防報酬収益	7,904,972	7,214,139	690,833
	(利用者負担金収益)	8,987,276	9,174,867	△187,591
	介護負担金収益(公費)	212,964	367,743	△154,779
	介護負担金収益(一般)	7,884,694	8,005,053	△120,359
	介護予防負担金収益(一般)	889,618	802,071	87,547
	利用者等利用料収益	10,931,800	10,789,950	141,850
	食費収益(一般)	7,500,600	7,511,750	△11,150
	居住費収益(一般)	3,126,000	2,964,000	162,000
	その他の利用料収益	305,200	314,200	△9,000
サービス活動収益計(1)		98,514,831	99,097,900	△583,069
サービス活動増減の部	人件費	70,019,804	68,072,208	1,947,596
	職員給料	10,870,316	10,495,991	374,325
	職員賞与	2,458,555	2,164,181	294,374
	賞与引当金繰入	849,808	1,114,918	△265,110
	非常勤職員給与	50,160,072	48,910,664	1,249,408
	法定福利費	5,681,053	5,386,454	294,599
	事業費	11,214,411	10,460,268	754,143
	給食費	3,641,637	3,664,610	△22,973
	保健衛生費	100,364	58,028	42,336
	水道光熱費	3,344,835	3,153,255	191,580
	燃料費	13,248	13,732	△484
	消耗器具備品費	1,131,404	1,119,084	12,320
	保険料	60,000	60,000	0
	賃借料	63,504	63,504	0
	車輛燃料費	1,140,786	978,845	161,941
	修繕費	771,957	245,859	526,098
	業務委託費	19,122	72,944	△53,822
	手数料	613,430	446,353	167,077
	損害保険料	277,500	428,230	△150,730
	租税公課		112,280	△112,280
	雑費	36,624	43,544	△6,920
	事務費	2,996,365	2,337,226	659,139
	福利厚生費	461,082	481,140	△20,058
	旅費交通費	8,800	3,300	5,500
	研修研究費	22,900	6,000	16,900
	事務消耗品費	101,807	305,416	△203,609
	印刷製本費	175,211	73,676	101,535
	通信運搬費	334,440	350,892	△16,452
	広報費	3,000	3,000	0
	業務委託費	369,792	310,417	59,375
	業務委託費	369,792	310,417	59,375
	手数料	21,961	192,000	△170,039
	保険料	358,440	220,470	137,970
	賃借料	840,828	93,441	747,387
	土地・建物賃借料	174,895	174,895	0
	租税公課	1,200	5,300	△4,100
	保守料	61,560	76,140	△14,580
	渉外費		1,970	△1,970
	諸会費	27,900		27,900
	雑費	32,549	39,169	△6,620

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	雑費	32,549	39,169	△6,620
	負担金費用	13,000	40,900	△27,900
	負担金費用	13,000	40,900	△27,900
	負担金費用	13,000	40,900	△27,900
	減価償却費	5,957,017	5,928,486	28,531
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,648,434	△2,666,558	18,124
	サービス活動費用計(2)	87,552,163	84,172,530	3,379,633
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		10,962,668	14,925,370	△3,962,702
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	31,850	34,080	△2,230
	受入研修費収益	12,000	16,000	△4,000
	利用者等外給食収益	1,650	1,100	550
	雑収益	18,200	16,980	1,220
	雑収益	18,200	16,980	1,220
	サービス活動外収益計(4)	31,850	34,080	△2,230
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	31,850	34,080	△2,230
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,994,518	14,959,450	△3,964,932
特別増減の部	固定資産売却益		15,579	△15,579
	車両運搬具売却益		15,579	△15,579
	拠点区分間繰入金収益	990,000	2,980,000	△1,990,000
	特別収益計(8)	990,000	2,995,579	△2,005,579
	拠点区分間繰入金費用	15,134,800	17,159,160	△2,024,360
	特別費用計(9)	15,134,800	17,159,160	△2,024,360
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△14,144,800	△14,163,581	18,781
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,150,282	795,869	△3,946,151
前期繰越活動増減差額(12)		55,533,024	54,737,155	795,869
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		52,382,742	55,533,024	△3,150,282
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		52,382,742	55,533,024	△3,150,282

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	1		1
	経常経費寄附金収益	1		1
	障害福祉サービス等事業収益	24,754,700		24,754,700
	自立支援給付費収益	23,676,566		23,676,566
	介護給付費収益	23,676,566		23,676,566
	利用者負担金収益	665,834		665,834
	その他の事業収益	412,300		412,300
	補助金事業収益(公費)	412,300		412,300
	サービス活動収益計(1)	24,754,701		24,754,701
	費用			
	人件費	17,892,861		17,892,861
	職員給料	5,872,515		5,872,515
	職員賞与	1,203,896		1,203,896
	賞与引当金繰入	439,086		439,086
	非常勤職員給与	8,908,925		8,908,925
	法定福利費	1,468,439		1,468,439
	事業費	1,655,695		1,655,695
	保健衛生費	16,080		16,080
	水道光熱費	467,527		467,527
	消耗器具備品費	167,116		167,116
	保険料	42,438		42,438
	車輜燃料費	297,805		297,805
	修繕費	69,872		69,872
	業務委託費	41,500		41,500
	手数料	354,574		354,574
	損害保険料	97,480		97,480
	租税公課	1,740		1,740
	雑費	99,563		99,563
	事務費	328,430		328,430
	福利厚生費	76,728		76,728
	事務消耗品費	5,385		5,385
	印刷製本費	28,185		28,185
	通信運搬費	7,408		7,408
	手数料	15,666		15,666
	保険料	37,750		37,750
	賃借料	147,468		147,468
	渉外費	3,240		3,240
	諸会費	6,600		6,600
	減価償却費	365,892		365,892
	サービス活動費用計(2)	20,242,878		20,242,878
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,511,823		4,511,823
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	1,382,940		1,382,940
	雑収益	1,382,940		1,382,940
	雑収益	1,382,940		1,382,940
	サービス活動外収益計(4)	1,382,940		1,382,940
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,382,940		1,382,940
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,894,763		5,894,763
収益				

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損	424,432		424,432
	車両運搬具売却損・処分損	424,432		424,432
	拠点区分間繰入金費用	4,823,120		4,823,120
	特別費用計(9)	5,247,552		5,247,552
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△5,247,552		△5,247,552
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		647,211		647,211
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,257,254		8,257,254
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,904,465		8,904,465
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,904,465		8,904,465

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	2		2
	経常経費寄附金収益	2		2
	就労支援事業収益	3,245,461		3,245,461
	就労支援事業収益	3,245,461		3,245,461
	障害福祉サービス等事業収益	107,967,730		107,967,730
	自立支援給付費収益	100,190,570		100,190,570
	介護給付費収益	74,316,440		74,316,440
	訓練等給付費収益	25,874,130		25,874,130
	利用者負担金収益	2,116,360		2,116,360
	その他の事業収益	5,660,800		5,660,800
	補助金事業収益(公費)	5,660,800		5,660,800
	サービス活動収益計(1)	111,213,193		111,213,193
サービス活動増減の部 費用	人件費	78,227,797		78,227,797
	職員給料	20,392,467		20,392,467
	職員賞与	4,224,545		4,224,545
	賞与引当金繰入	989,136		989,136
	非常勤職員給与	44,666,520		44,666,520
	法定福利費	7,955,129		7,955,129
	事業費	11,824,366		11,824,366
	給食費	2,548,854		2,548,854
	保健衛生費	84,395		84,395
	水道光熱費	3,010,037		3,010,037
	消耗器具備品費	1,260,199		1,260,199
	保険料	156,710		156,710
	賃借料	115,966		115,966
	車輛費	88,132		88,132
	車輛燃料費	1,879,522		1,879,522
	諸謝金	1,394,000		1,394,000
	印刷製本費	3,348		3,348
	修繕費	475,725		475,725
	業務委託費	153,360		153,360
	手数料	288,998		288,998
	損害保険料	322,590		322,590
	租税公課	33,840		33,840
	雑費	8,690		8,690
	事務費	5,833,923		5,833,923
	福利厚生費	361,953		361,953
	研修研究費	19,400		19,400
	事務消耗品費	255,879		255,879
	印刷製本費	111,175		111,175
	水道光熱費	164,070		164,070
	修繕費	10,500		10,500
	通信運搬費	274,709		274,709
	業務委託費	3,319,496		3,319,496
	業務委託費	3,319,496		3,319,496
	手数料	235,626		235,626
	保険料	101,000		101,000
	賃借料	738,996		738,996
	租税公課	1,600		1,600
	保守料	13,187		13,187
	諸会費	31,700		31,700
	雑費	194,632		194,632
	雑費	194,632		194,632
	就労支援事業費用	3,249,255		3,249,255
	就労支援事業販売原価	1,548,444		1,548,444
	当期就労支援事業製造原価	1,548,444		1,548,444

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	就労支援事業販管費	1,700,811		1,700,811
	減価償却費	2,262,293		2,262,293
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△448,030		△448,030
	サービス活動費用計(2)	100,949,604		100,949,604
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,263,589		10,263,589
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	454,765		454,765
	受入研修費収益	120,000		120,000
	利用者等外給食収益	105,960		105,960
	雑収益	228,805		228,805
	雑収益	228,805		228,805
	サービス活動外収益計(4)	454,765		454,765
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	454,765		454,765
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,718,354		10,718,354
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	280,001		280,001
	器具及び備品受贈額	280,001		280,001
	固定資産売却益	10,799		10,799
	車輛運搬具売却益	10,799		10,799
	拠点区分間繰入金収益	1,150,000		1,150,000
	特別収益計(8)	1,440,800		1,440,800
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5		5
	器具及び備品売却損・処分損	5		5
繰越活動増減差額の部	拠点区分間繰入金費用	9,689,487		9,689,487
	特別費用計(9)	9,689,492		9,689,492
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,248,692		△8,248,692
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,469,662		2,469,662
	前期繰越活動増減差額(12)	55,055,158		55,055,158
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	57,524,820		57,524,820
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	57,524,820		57,524,820

移動支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	22,920		22,920
	その他の事業収益	22,920		22,920
	補助金事業収益(公費)	20,628		20,628
	補助金事業収益(一般)	2,292		2,292
	サービス活動収益計(1)	22,920		22,920
	費用			
	人件費	16,842		16,842
	非常勤職員給与	16,800		16,800
	法定福利費	42		42
サービス活動外増減の部	事業費	12,026		12,026
	車両燃料費	12,026		12,026
	サービス活動費用計(2)	28,868		28,868
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,948		△5,948
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,948		△5,948
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,948		△5,948
	前期繰越活動増減差額(12)	5,948		5,948
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0		0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0		0

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	96,853,560	99,649,040	△2,795,480
	居宅介護支援介護料収益	85,023,560	88,558,760	△3,535,200
	居宅介護支援介護料収益	85,023,560	88,558,760	△3,535,200
	その他の事業収益	11,830,000	11,090,280	739,720
	受託事業収益	0	11,090,280	△11,090,280
	受託事業収益(公費)	11,830,000		11,830,000
	サービス活動収益計(1)	96,853,560	99,649,040	△2,795,480
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	101,717,632	103,979,873	△2,262,241
	職員給料	56,471,326	57,195,284	△723,958
	職員賞与	13,261,649	13,179,972	81,677
	賞与引当金繰入	4,478,857	6,058,338	△1,579,481
	非常勤職員給与	13,383,375	13,412,941	△29,566
	法定福利費	14,122,425	14,133,338	△10,913
	事業費	2,561,003	2,422,356	138,647
	保健衛生費	7,049	8,586	△1,537
	消耗器具備品費	215,392	116,097	99,295
	保険料	24,000	24,000	0
	車両燃料費	943,580	937,204	6,376
	修繕費	31,440	44,639	△13,199
	通信運搬費	820	2,240	△1,420
	手数料	945,432	746,280	199,152
	損害保険料	393,290	543,310	△150,020
	事務費	5,312,739	3,007,193	2,305,546
	福利厚生費	286,633	265,630	21,003
	旅費交通費	16,500	53,900	△37,400
	研修研究費	214,820	250,260	△35,440
	事務消耗品費	408,431	627,447	△219,016
	印刷製本費	275,478	231,154	44,324
	水道光熱費	158,061	141,878	16,183
	燃料費	20,000	12,000	8,000
	修繕費	7,614	7,764	△150
	通信運搬費	460,576	514,029	△53,453
	手数料	102,000	15,840	86,160
	保険料	87,850	86,600	1,250
	賃借料	2,359,929	47,488	2,312,441
	租税公課	818,600	656,500	162,100
	保守料	52,747	96,703	△43,956
	諸会費	42,900		42,900
	雑費	600		600
	雑費	600		600
	負担金費用		42,900	△42,900
	負担金費用		42,900	△42,900
	負担金費用		42,900	△42,900
	減価償却費	637,975	1,023,822	△385,847
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△239,999	△342,086	102,087
	サービス活動費用計(2)	109,989,350	110,134,058	△144,708
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△13,135,790	△10,485,018	△2,650,772
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	18,000	10,080	7,920
	受入研修費収益	18,000	9,000	9,000
	雑収益		1,080	△1,080
	雑収益		1,080	△1,080
	サービス活動外収益計(4)	18,000	10,080	7,920
サービス活動外増減の部	費用			

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,000	10,080	7,920
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,117,790	△10,474,938	△2,642,852
	固定資産売却益	5,339		5,339
	車両運搬具売却益	5,339		5,339
	事業区分間繰入金収益	17,740,869	18,359,766	△618,897
	拠点区分間固定資産移管収益	2		2
	特別収益計(8)	17,746,210	18,359,766	△613,556
	事業区分間繰入金費用	5,111,520	8,461,040	△3,349,520
	事業区分間固定資産移管費用	1	1	0
	特別費用計(9)	5,111,521	8,461,041	△3,349,520
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,634,689	9,898,725	2,735,964
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△483,101	△576,213	93,112
	前期繰越活動増減差額(12)	△2,984,017	△2,407,804	△576,213
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,467,118	△2,984,017	△483,101
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△3,467,118	△2,984,017	△483,101

訪問入浴介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	3,207,290	5,370,990	△2,163,700
	居宅介護料収益	3,207,290	5,370,990	△2,163,700
	(介護報酬収益)	2,858,055	4,789,096	△1,931,041
	介護報酬収益	2,858,055	4,789,096	△1,931,041
	(利用者負担金収益)	349,235	581,894	△232,659
	介護負担金収益(一般)	349,235	581,894	△232,659
	サービス活動収益計(1)	3,207,290	5,370,990	△2,163,700
サービス活動増減の部	人件費	6,986,923	6,577,894	409,029
	職員給料	1,875,043	1,614,766	260,277
	職員賞与	565,516	488,490	77,026
	賞与引当金繰入		258,795	△258,795
	非常勤職員給与	3,620,634	3,375,268	245,366
	法定福利費	925,730	840,575	85,155
	事業費	586,710	524,835	61,875
	保健衛生費	5,961	1,986	3,975
	燃料費	13,020	24,781	△11,761
	消耗器具備品費	9,594	19,807	△10,213
	保険料	9,000	9,000	0
	車両費	93,838	27,000	66,838
	車両燃料費	28,032	55,953	△27,921
	印刷製本費	10,044		10,044
	修繕費	31,453	14,256	17,197
	業務委託費	27,000	27,000	0
	手数料	235,548	224,532	11,016
	損害保険料	113,920	120,520	△6,600
	租税公課	9,300		9,300
	事務費	337,093	60,412	276,681
	福利厚生費	32,668	30,668	2,000
	事務消耗品費	7,756	6,671	1,085
	燃料費	7,000	2,833	4,167
	通信運搬費	4,844	5,140	△296
	手数料	16,335		16,335
	保険料	15,200	15,100	100
	賃借料	249,990		249,990
	諸会費	3,300		3,300
	負担金費用		3,800	△3,800
	負担金費用		3,800	△3,800
	負担金費用		3,800	△3,800
	サービス活動費用計(2)	7,910,726	7,166,941	743,785
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,703,436	△1,795,951	△2,907,485
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益		1,080	△1,080
	雑収益		1,080	△1,080
	雑収益		1,080	△1,080
	サービス活動外収益計(4)		1,080	△1,080
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,080	△1,080
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,703,436	△1,794,871	△2,908,565
収益	事業区分間繰入金収益	6,157,569		6,157,569

訪問入浴介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	特別収益計(8)	6,157,569		6,157,569
	事業区分間繰入金費用	4,631,365	1,596,360	3,035,005
	事業区分間固定資産移管費用	1		1
	拠点区分間固定資産移管費用	2		2
	特別費用計(9)	4,631,368	1,596,360	3,035,008
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,526,201	△1,596,360	3,122,561
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,177,235	△3,391,231	213,996
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,177,235	6,568,466	△3,391,231
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	3,177,235	△3,177,235
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	3,177,235	△3,177,235

訪問看護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	8,817,960	12,071,140	△3,253,180
	居宅介護料収益	8,817,960	12,071,140	△3,253,180
	(介護報酬収益)	7,930,855	10,864,026	△2,933,171
	介護報酬収益	7,510,654	9,948,186	△2,437,532
	介護予防報酬収益	420,201	915,840	△495,639
	(利用者負担金収益)	887,105	1,207,114	△320,009
	介護負担金収益(公費)	37,163	75,044	△37,881
	介護負担金収益(一般)	803,253	1,029,490	△226,237
	介護予防負担金収益(公費)		820	△820
	介護予防負担金収益(一般)	46,689	101,760	△55,071
	医療事業収益	6,703,910	6,033,390	670,520
	訪問看護療養費収益	0	5,793,464	△5,793,464
	訪問看護療養費収益(公費)	6,388,630		6,388,630
	訪問看護利用料収益	315,280	239,926	75,354
	訪問看護基本利用料収益	315,280	239,926	75,354
	サービス活動収益計(1)	15,521,870	18,104,530	△2,582,660
サービス活動増減の部	人件費	17,717,019	18,832,856	△1,115,837
	職員給料	11,132,287	11,625,364	△493,077
	職員賞与	2,743,991	2,601,908	142,083
	賞与引当金繰入	781,820	1,255,723	△473,903
	非常勤職員給与	873,210	946,795	△73,585
	法定福利費	2,185,711	2,403,066	△217,355
	事業費	401,347	452,184	△50,837
	保健衛生費	9,936	10,152	△216
	消耗器具備品費	6,466	8,986	△2,520
	保険料	3,000	3,000	0
	車輛燃料費	154,315	180,054	△25,739
	印刷製本費		5,184	△5,184
	修繕費	3,348	5,000	△1,652
	手数料	148,392	139,968	8,424
	損害保険料	75,890	99,840	△23,950
	事務費	467,957	196,094	271,863
	福利厚生費	82,902	49,914	32,988
	事務消耗品費	9,378	7,992	1,386
	印刷製本費	9,622	15,000	△5,378
	水道光熱費	61,000	54,251	6,749
	通信運搬費	42,925	42,641	284
	手数料	5,674		5,674
	保険料	16,200	16,500	△300
	賃借料	199,996		199,996
	渉外費		9,796	△9,796
	諸会費	39,900		39,900
	雑費	360		360
	雑費	360		360
	負担金費用		39,900	△39,900
	負担金費用		39,900	△39,900
	負担金費用		39,900	△39,900
	サービス活動費用計(2)	18,586,323	19,521,034	△934,711
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,064,453	△1,416,504	△1,647,949
収益	その他のサービス活動外収益	32,000	18,160	13,840
	受入研修費収益	32,000	16,000	16,000
	雑収益		2,160	△2,160
	雑収益		2,160	△2,160
	サービス活動外収益計(4)	32,000	18,160	13,840
費用				

訪問看護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	32,000	18,160	13,840
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,032,453	△1,398,344	△1,634,109
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	4,107,840	4,589,680	△481,840
	費用			
	特別費用計(9)	4,107,840	4,589,680	△481,840
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,107,840	△4,589,680	481,840
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,140,293	△5,988,024	△1,152,269
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,846,757	29,834,781	△5,988,024
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,706,464	23,846,757	△7,140,293
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,706,464	23,846,757	△7,140,293

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	43,609,200		43,609,200
	市区町村受託金収益	43,609,200		43,609,200
サービス活動増減の部	市区町村受託金収益	43,609,200		43,609,200
	サービス活動収益計(1)	43,609,200		43,609,200
費用	人件費	17,135,387		17,135,387
	職員給料	5,552,307		5,552,307
サービス活動増減の部	職員賞与	1,200,286		1,200,286
	賞与引当金繰入	367,909		367,909
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	8,099,174		8,099,174
	法定福利費	1,915,711		1,915,711
サービス活動増減の部	事業費	13,688,153		13,688,153
	保健衛生費	108,364		108,364
サービス活動増減の部	水道光熱費	11,641,959		11,641,959
	消耗器具備品費	232,699		232,699
サービス活動増減の部	車両燃料費	50,000		50,000
	修繕費	1,615,299		1,615,299
サービス活動増減の部	手数料	5,292		5,292
	損害保険料	34,540		34,540
サービス活動増減の部	事務費	11,819,745		11,819,745
	福利厚生費	71,159		71,159
サービス活動増減の部	事務消耗品費	22,855		22,855
	印刷製本費	29,594		29,594
サービス活動増減の部	通信運搬費	73,983		73,983
	業務委託費	5,853,852		5,853,852
サービス活動増減の部	業務委託費	5,853,852		5,853,852
	賃借料	684,288		684,288
サービス活動増減の部	租税公課	1,454,500		1,454,500
	保守料	3,572,370		3,572,370
サービス活動増減の部	諸会費	6,600		6,600
	雑費	50,544		50,544
サービス活動増減の部	雑費	50,544		50,544
	減価償却費	20,000		20,000
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	42,663,285		42,663,285
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	945,915		945,915
サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	3		3
	サービス活動外収益計(4)	3		3
サービス活動増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3		3
サービス活動増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	945,918		945,918
特別増減の部	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損	1		1
特別増減の部	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間繰入金費用	512,640		512,640

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別費用計(9)	512,641		512,641
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△512,641		△512,641
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	433,277		433,277
	前期繰越活動増減差額(12)	953,761		953,761
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,387,038		1,387,038
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,387,038		1,387,038

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	10,839,732		10,839,732
	市区町村受託金収益	10,839,732		10,839,732
	市区町村受託金収益	10,839,732		10,839,732
	事業収益	189,500		189,500
	利用料収益	189,500		189,500
	サービス活動収益計(1)	11,029,232		11,029,232
	費用			
	人件費	8,965,599		8,965,599
	非常勤職員給与	7,798,100		7,798,100
	法定福利費	1,167,499		1,167,499
	事業費	1,523,053		1,523,053
	給食費	25,950		25,950
	燃料費	54,827		54,827
	消耗器具備品費	212,040		212,040
	車両燃料費	100,149		100,149
	諸謝金	750,000		750,000
	印刷製本費	92,000		92,000
	通信運搬費	103,934		103,934
	業務委託費	25,950		25,950
	損害保険料	147,823		147,823
	雑費	10,380		10,380
	助成金費用	557,500		557,500
	助成金費用	557,500		557,500
	助成金費用	557,500		557,500
	サービス活動費用計(2)	11,046,152		11,046,152
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,920		△16,920
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	16,920		16,920
	利用者等外給食収益	16,920		16,920
	サービス活動外収益計(4)	16,920		16,920
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16,920		16,920
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0		0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0		0
前期繰越活動増減差額(12)				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0		0
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0		0

福祉バス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	16,828,927		16,828,927
	市区町村受託金収益	16,828,927		16,828,927
収益	市区町村受託金収益	16,828,927		16,828,927
サービス活動収益計(1)		16,828,927		16,828,927
費用	人件費	4,516,778		4,516,778
	職員給料	112,000		112,000
費用	非常勤職員給与	4,391,225		4,391,225
	法定福利費	13,553		13,553
費用	事業費	5,808,873		5,808,873
	水道光熱費	14,765		14,765
費用	消耗器具備品費	12,330		12,330
	車両費	9,000		9,000
費用	車両燃料費	1,618,610		1,618,610
	修繕費	656,504		656,504
費用	手数料	3,108,564		3,108,564
	損害保険料	280,200		280,200
費用	租税公課	108,900		108,900
	事務費	998,276		998,276
費用	事務消耗品費	22,400		22,400
	印刷製本費	22,400		22,400
費用	手数料	72,576		72,576
	租税公課	880,900		880,900
費用	助成金費用	5,505,000		5,505,000
	助成金費用	5,505,000		5,505,000
費用	助成金費用	5,505,000		5,505,000
サービス活動費用計(2)		16,828,927		16,828,927
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0		0
収益				
サービス活動外収益計(4)				
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0		0
収益				
特別収益計(8)				
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0		0
前期繰越活動増減差額(12)				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0		0
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				

福祉バス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0		0

ボランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	12,299,535		12,299,535
	市区町村受託金収益	12,299,535		12,299,535
	市区町村受託金収益	12,299,535		12,299,535
	サービス活動収益計(1)	12,299,535		12,299,535
サービス活動増減の部	人件費	11,097,283		11,097,283
	職員給料	4,283,598		4,283,598
	職員賞与	1,059,966		1,059,966
	賞与引当金繰入	368,653		368,653
	非常勤職員給与	3,849,314		3,849,314
	法定福利費	1,535,752		1,535,752
	事業費	399,934		399,934
	消耗器具備品費	126,028		126,028
	車両燃料費	20,000		20,000
	諸謝金	110,200		110,200
	印刷製本費	80,000		80,000
	通信運搬費	43,706		43,706
	雑費	20,000		20,000
	事務費	1,301,453		1,301,453
	旅費交通費	2,200		2,200
	研修研究費	2,000		2,000
	事務消耗品費	305,870		305,870
	通信運搬費	136,943		136,943
	手数料	3,240		3,240
	租税公課	847,600		847,600
	雑費	3,600		3,600
	雑費	3,600		3,600
	助成金費用	29,000		29,000
	助成金費用	29,000		29,000
	助成金費用	29,000		29,000
	サービス活動費用計(2)	12,827,670		12,827,670
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△528,135		△528,135
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△528,135		△528,135
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,071,511		1,071,511
	特別収益計(8)	1,071,511		1,071,511
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4		4
	器具及び備品売却損・処分損	4		4
	事業区分間繰入金費用	426,960		426,960
	特別費用計(9)	426,964		426,964
特別増減差額(10)=(8)-(9)		644,547		644,547
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		116,412		116,412

ボランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△485,065		△485,065
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△368,653		△368,653
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△368,653		△368,653

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	8,287,616		8,287,616
	市区町村受託金収益	8,287,616		8,287,616
サービス活動増減の部	市区町村受託金収益	8,287,616		8,287,616
	サービス活動収益計(1)	8,287,616		8,287,616
費用	人件費	4,969,204		4,969,204
	非常勤職員給与	4,281,802		4,281,802
サービス活動増減の部	法定福利費	687,402		687,402
	事業費	2,867,654		2,867,654
費用	消耗器具備品費	298,813		298,813
	賃借料	234,051		234,051
サービス活動増減の部	車両燃料費	80,000		80,000
	諸謝金	858,000		858,000
費用	印刷製本費	412,820		412,820
	通信運搬費	583,290		583,290
サービス活動増減の部	損害保険料	400,680		400,680
	事務費	450,758		450,758
費用	福利厚生費	4,788		4,788
	事務消耗品費	5,670		5,670
サービス活動増減の部	租税公課	440,300		440,300
	減価償却費	102,276		102,276
サービス活動費用計(2)		8,389,892		8,389,892
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△102,276		△102,276
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△102,276		△102,276
収益				
	特別収益計(8)			
費用	事業区分間繰入金費用	237,800		237,800
	特別費用計(9)	237,800		237,800
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△237,800		△237,800
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△340,076		△340,076
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	523,443		523,443
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	183,367		183,367
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	183,367		183,367

地域生活支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	1,420,000		1,420,000
	その他の事業収益	1,420,000		1,420,000
	補助金事業収益(公費)	1,202,000		1,202,000
	補助金事業収益(一般)	218,000		218,000
	サービス活動収益計(1)	1,420,000		1,420,000
	費用			
	人件費	1,495,605		1,495,605
	非常勤職員給与	1,489,223		1,489,223
	法定福利費	6,382		6,382
	事業費	170,730		170,730
	水道光熱費	135,000		135,000
	消耗器具備品費	35,730		35,730
サービス活動外増減の部	事務費	6,065		6,065
	事務消耗品費	1,165		1,165
	保険料	4,900		4,900
	サービス活動費用計(2)	1,672,400		1,672,400
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△252,400		△252,400
	収益			
	その他のサービス活動外収益	41,830		41,830
	雑収益	41,830		41,830
	雑収益	41,830		41,830
	サービス活動外収益計(4)	41,830		41,830
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,830		41,830
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△210,570		△210,570
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△210,570		△210,570
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	683,911		683,911
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	473,341		473,341
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	473,341		473,341

成年後見事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	經常経費補助金収益	6,586,000		6,586,000
	市区町村補助金収益	6,586,000		6,586,000
	市区町村補助金収益	6,586,000		6,586,000
	受託金収益	2,558,010		2,558,010
	市区町村受託金収益	2,558,010		2,558,010
	市区町村受託金収益	2,558,010		2,558,010
	事業収益	42,000		42,000
	利用料収益	42,000		42,000
	負担金収益	11,710		11,710
	負担金収益	11,710		11,710
	負担金収益	11,710		11,710
	サービス活動収益計(1)	9,197,720		9,197,720
サービス活動増減の部	人件費	7,260,105		7,260,105
	職員給料	3,731,352		3,731,352
	職員賞与	827,180		827,180
	賞与引当金繰入	315,542		315,542
	非常勤職員給与	1,600,000		1,600,000
	法定福利費	786,031		786,031
	事業費	1,097,148		1,097,148
	消耗器具備品費	92,880		92,880
	車輛燃料費	71,702		71,702
	諸謝金	839,750		839,750
	会議費	1,680		1,680
	手数料	61,776		61,776
	損害保険料	27,680		27,680
	雑費	1,680		1,680
	事務費	840,709		840,709
	旅費交通費	51,247		51,247
	研修研究費	10,000		10,000
	事務消耗品費	70,860		70,860
	印刷製本費	258,000		258,000
	修繕費	20,000		20,000
	通信運搬費	144,708		144,708
	保険料	15,100		15,100
	賃借料	115,344		115,344
	租税公課	143,450		143,450
	諸会費	12,000		12,000
	減価償却費	10,347		10,347
	サービス活動費用計(2)	9,208,309		9,208,309
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,589		△10,589
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
經常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,589		△10,589
収益	事業区分間繰入金収益	423,000		423,000
	事業区分間固定資産移管収益	1		1

成年後見事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	特別収益計(8)	423,001		423,001
	事業区分間繰入金費用	359,760		359,760
	特別費用計(9)	359,760		359,760
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	63,241		63,241
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		52,652		52,652
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△241,345		△241,345
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△188,693		△188,693
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△188,693		△188,693

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	事業収益	791,200		791,200
	利用料収益	791,200		791,200
サービス活動収益計(1)		791,200		791,200
サービス活動増減の部	人件費	361,381		361,381
	職員給料	30,544		30,544
	非常勤職員給与	330,000		330,000
	法定福利費	837		837
	事業費	276,859		276,859
	消耗器具備品費	42,053		42,053
	車両燃料費	111,000		111,000
	修繕費	4,320		4,320
	手数料	84,456		84,456
	損害保険料	35,030		35,030
	事務費	152,960		152,960
	福利厚生費	8,600		8,600
	研修研究費	21,600		21,600
	事務消耗品費	35,731		35,731
	印刷製本費	38,459		38,459
	通信運搬費	9,020		9,020
	保険料	7,350		7,350
	租税公課	32,200		32,200
	減価償却費	15,866		15,866
	サービス活動費用計(2)	807,066		807,066
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△15,866		△15,866
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△15,866		△15,866
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△15,866		△15,866
前期繰越活動増減差額(12)		15,867		15,867
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1		1
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1		1

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	2,740,836		2,740,836
	市区町村補助金収益	2,740,836		2,740,836
	市区町村補助金収益	2,740,836		2,740,836
	事業収益	791,800		791,800
	利用料収益	791,800		791,800
	サービス活動収益計(1)	3,532,636		3,532,636
	費用			
	人件費	2,455,322		2,455,322
	非常勤職員給与	2,449,100		2,449,100
	法定福利費	6,222		6,222
	事業費	1,282,598		1,282,598
	消耗器具備品費	123,882		123,882
	車両費	115,946		115,946
	車両燃料費	703,509		703,509
	印刷製本費	14,904		14,904
	修繕費	28,957		28,957
	業務委託費	13,980		13,980
	損害保険料	78,820		78,820
	租税公課	177,650		177,650
	雑費	24,950		24,950
	事務費	39,626		39,626
	福利厚生費	6,000		6,000
	研修研究費	21,600		21,600
	保険料	4,900		4,900
	土地・建物賃借料	7,126		7,126
	減価償却費	549,000		549,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△699,000		△699,000
	サービス活動費用計(2)	3,627,546		3,627,546
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△94,910		△94,910
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△94,910		△94,910
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	6,738,000		6,738,000
	施設整備等補助金収益	6,738,000		6,738,000
	固定資産売却益	94,909		94,909
	車両運搬具売却益	94,909		94,909
	特別収益計(8)	6,832,909		6,832,909
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,738,000		6,738,000
	特別費用計(9)	6,738,000		6,738,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	94,909		94,909
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1		△1
	前期繰越活動増減差額(12)	1		1
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0		0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0		0

平成 2 9 年度

貸 借 対 照 表

■法人単位

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	443,538,470	517,144,774	△73,606,304	流動負債	92,147,781	113,347,696	△21,199,915
現金預金	299,574,181	367,728,011	△68,153,830	事業未払金	47,948,220	51,812,115	△3,863,895
事業未収金	143,806,891	149,159,163	△5,352,272	未返還金	6,353,248	9,735,789	△3,382,541
貯蔵品	38,925	22,317	16,608	預り金	78,879	200,588	△121,709
原材料	25,367	28,161	△2,794	職員預り金	1,767,882	2,453,455	△685,573
前払金	93,106	207,122	△114,016	前受金	27,800	13,500	14,300
				仮受金	0	3,980	△3,980
				賞与引当金	35,971,752	49,128,269	△13,156,517
固定資産	1,505,706,500	1,522,579,637	△16,873,137	固定負債	546,584,659	538,309,795	8,274,864
基本財産	439,034,728	455,301,566	△16,266,838	退職給付引当金	546,584,659	538,309,795	8,274,864
土地	102,689,280	102,689,280	0	負債の部合計	638,732,440	651,657,491	△12,925,051
建物	319,345,448	335,612,286	△16,266,838	純資産の部			
定期預金	17,000,000	17,000,000	0	基本金	223,830,341	223,830,341	0
その他の固定資産	1,066,671,772	1,067,278,071	△606,299	第1号基本金	116,989,280	116,989,280	0
建物	2,770,320	3,250,607	△480,287	第2号基本金	95,175,000	95,175,000	0
構築物	1,015,596	1,384,903	△369,307	第3号基本金	11,666,061	11,666,061	0
車輛運搬具	43,922,450	44,620,629	△698,179	国庫補助金等特別積立金	215,111,497	217,851,466	△2,739,969
器具及び備品	20,108,378	15,972,703	4,135,675	その他の積立金	449,580,000	461,700,000	△12,120,000
建設仮勘定	991,800	0	991,800	ボランテニア活動積立金	105,000,000	105,000,000	0
権利	1,395,503	1,593,052	△197,549	法人運営費積立金	39,720,000	39,720,000	0
ソフトウェア	303,066	446,382	△143,316	介護事業積立金	276,300,000	288,420,000	△12,120,000
退職手当積立基金預け金	546,584,659	538,309,795	8,274,864	職員退職金積立金	28,560,000	28,560,000	0
ボランテニア活動積立資産	105,000,000	105,000,000	0	次期繰越活動増減差額	421,990,692	484,685,113	△62,694,421
法人運営費積立資産	39,720,000	39,720,000	0	(うち当期活動増減差額)	△74,814,421	△67,058,542	△7,755,879
介護事業積立資産	276,300,000	288,420,000	△12,120,000				
職員退職金積立資産	28,560,000	28,560,000	0	純資産の部合計	1,310,512,530	1,388,066,920	△77,554,390
資産の部合計	1,949,244,970	2,039,724,411	△90,479,441	負債及び純資産の部合計	1,949,244,970	2,039,724,411	△90,479,441

平成29年度

貸 借 対 照 表

■法人内訳表（事業区分別）

貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
流動資産									
現金預金	415,437,392	42,394,532	390,863	458,222,787	△14,684,317	443,538,470			
事業未収金	277,164,870	22,029,198	380,113	299,574,181		299,574,181			
貯蔵品	123,530,242	20,265,899	10,750	143,806,891		143,806,891			
原材料	32,596	6,329		38,925		38,925			
前払金	25,367			25,367		25,367			
事業区分間貸付金	0	93,106	0	93,106		93,106			
固定資産	14,684,317			14,684,317	△14,684,317	0			
土地	1,498,579,356	1,088,143	6,039,001	1,505,706,500		1,505,706,500			
建物	439,034,728			439,034,728		439,034,728			
構築物	102,689,280			102,689,280		102,689,280			
定額預金	319,345,448			319,345,448		319,345,448			
その他の固定資産	17,000,000			17,000,000		17,000,000			
建物	1,059,544,628	1,088,143	6,039,001	1,066,671,772		1,066,671,772			
構築物	2,770,320			2,770,320		2,770,320			
車輜運搬具	1,015,596			1,015,596		1,015,596			
器具及び備品	37,173,865	709,585	6,039,000	43,922,450		43,922,450			
建設仮勘定	19,913,185	195,192	1	20,108,378		20,108,378			
ソフトウェア	991,800			991,800		991,800			
退職手当積立金預け金	1,395,503			1,395,503		1,395,503			
ボランティア活動積立資産	119,700	183,366		303,066		303,066			
法人運営費積立資産	546,584,659			546,584,659		546,584,659			
介護事業積立資産	105,000,000			105,000,000		105,000,000			
職員退職金積立資産	39,720,000			39,720,000		39,720,000			
資産の部合計	276,300,000			276,300,000		276,300,000			
流動負債	28,560,000			28,560,000		28,560,000			
事業未払金	1,914,016,748	43,482,675	6,429,864	1,963,929,287	△14,684,317	1,949,244,970			
未返還金	78,021,185	28,420,050	390,863	106,832,098	△14,684,317	92,147,781			
預り金	42,964,084	4,642,237	341,899	47,948,220		47,948,220			
職員預り金	3,551,369	2,780,715	21,164	6,353,248		6,353,248			
前受金	78,879			78,879		78,879			
事業区分間借入金	1,767,882		27,800	1,767,882		1,767,882			
賞与引当金	0	14,684,317	0	14,684,317	△14,684,317	0			
固定負債	29,658,971	6,312,781		35,971,752		35,971,752			
退職給付引当金	546,584,659			546,584,659		546,584,659			
負債の部合計	546,584,659	28,420,050	390,863	653,416,757	△14,684,317	638,732,440			
基本金	223,830,341			223,830,341		223,830,341			
第1号基本金	116,989,280			116,989,280		116,989,280			
第2号基本金	95,175,000			95,175,000		95,175,000			
第3号基本金	11,666,061			11,666,061		11,666,061			
国庫補助金等特別積立金	208,735,618	336,879	6,039,000	215,111,497		215,111,497			
その他の積立金	449,580,000			449,580,000		449,580,000			
ボランティア活動積立金	105,000,000			105,000,000		105,000,000			
法人運営費積立金	39,720,000			39,720,000		39,720,000			
介護事業積立金	276,300,000			276,300,000		276,300,000			
職員退職金積立金	28,560,000			28,560,000		28,560,000			
次期繰越活動増減差額	407,264,945	14,725,746	1	421,990,692	0	421,990,692			
(うち当期活動増減差額)	△64,049,620	△10,748,934	△15,867	△74,814,421		△74,814,421			
純資産の部合計	1,289,410,904	15,062,625	6,039,001	1,310,512,530	0	1,310,512,530			
負債及び純資産の部合計	1,914,016,748	43,482,675	6,429,864	1,963,929,287	△14,684,317	1,949,244,970			

平成29年度

貸 借 対 照 表

■事業区分内訳表（拠点区分別）

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人経営事業(拠 点)	施設管理経営事業 (拠点)	在宅福祉サ―ビス 事業(拠点)	ふれあいのまちづ くり事業(拠点)	共同基金配分金事 業(拠点)	ファミリーポ―トヤ― ド(育児型)事業(拠 点)	コミュニケーション 支援事業(拠点)	相談支援事業(拠 点)	福祉サ―ビス利用 援助事業(拠点)	生活福祉資金貸付 事業(拠点)	老人居宅介護事業 (拠点)
流動資産	52,756,853	2,288,133	1,781,041	2,705,516	33,752	555,219	61,978	15,415,984	247,469	0	8,507,312
現金預金	50,308,314	2,279,338	1,781,041	2,580,879	33,752	555,219	61,978	12,667,944	198,069	0	0
事業未収金	1,865,061	8,795	0	124,637				2,748,040	49,400		8,505,714
貯蔵品	30,072										1,598
原材料	428,769										
事業区分間貸付金	124,637										
拠点区分間貸付金											
固定資産	1,325,688,895	76,281,526	102,211	2	124,807	3		1	58,952	0	775,547
基本財産	326,059,276	74,568,000									
土地	102,659,280										
建物	206,369,996	74,568,000									
定期預金	17,000,000										
その他の固定資産	999,629,619	1,713,526	102,211	2	124,807	3		1	58,952	0	775,547
建物	597,852	37,997	57,750								
構築物	1										
車両運搬具	900,811										
器具及び備品	1,846,596	1,675,529	44,461	2	124,804	3		1	1		775,547
建設仮勘定	0							0	58,951	0	0
権利											
ソフトウェア	119,700										
退職手当積立基金預け金	546,584,659										
ポランティブ活動積立資産	105,000,000										
法人運営費積立資産	39,720,000										
介護事業積立資産	276,300,000										
職員退職金積立資産	28,560,000										
資産の部合計	1,378,445,748	78,569,659	1,883,252	2,705,518	158,559	555,222	61,978	15,415,985	306,421	0	9,282,859
流動負債	31,616,777	1,527,171	2,207,192	2,341,944	33,752	555,219	61,978	2,662,738	937,932	0	10,155,763
事業未払金	15,328,944	1,390,650	269,354	281,520	0	123,610	61,978	491,560	247,469	0	1,769,296
未返還金	131,000	136,521	882,700	1,935,787	33,752	431,609	0		0		
預り金	78,671								0		
職員預り金	1,767,882										
拠点区分間借入金	1,160,421		0	124,637							
貸与引当金	13,149,859	0	1,055,138								
固定負債	546,584,659							2,171,178	690,463		6,738,016
退職給付引当金	546,584,659										1,648,451
負債の部合計	578,201,436	1,527,171	2,207,192	2,341,944	33,752	555,219	61,978	2,662,738	937,932	0	10,155,763
基本金	223,830,341										
第1号基本金	116,989,280										
第2号基本金	95,175,000										
第3号基本金	11,666,061										
国庫補助金等特別積立金	117,895,868	58,535,980						0			0
その他の積立金	449,580,000										
ポランティブ活動積立金	105,000,000										
法人運営費積立金	39,720,000										
介護事業積立金	276,300,000										
職員退職金積立金	28,560,000										
職員退職金積立金	8,938,103	18,506,608	△323,940	363,574	124,807	3	0	12,753,247	△631,511	0	△872,904
次期繰越活動増減差額	△18,951,089	△418,053	△395,680	△549,817	△32,380	0	0	△291,358	△234,327	0	433,752
(うち当期活動増減差額)	800,244,312	77,042,488	△323,940	363,574	124,807	3	0	12,753,247	△631,511	0	△872,904
純資産の部合計	1,378,445,748	78,569,659	1,883,252	2,705,518	158,559	555,222	61,978	15,415,985	306,421	0	9,282,859
負債及び純資産の部合計											

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

勘定科目	老人デイサービス事業(拠点)	小規模多機能型居宅介護事業(拠点)	障害児通所支援事業(拠点)	障害福祉サービス事業(拠点)	移動支援事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計	(単位:円)
流動資産									
現金預金	236,350,086	38,737,966	9,071,447	55,551,603	3,848	424,058,207	△8,630,815	415,427,392	
事業未収金	145,610,333	23,111,338	4,381,215	33,595,450	0	277,164,870		277,164,870	
貯蔵品	67,977,121	15,626,608	4,690,232	21,930,786	3,848	123,530,242		123,530,242	
原材料	906	20				32,596		32,596	
事業区分間貸付金	14,255,548			25,367		25,367		25,367	
拠点区分間貸付金	8,506,178					14,684,317		14,684,317	
固定資産	38,737,831	45,537,886	1,153,023	10,118,672		8,630,815	△8,630,815	0	
基本財産		38,407,452				1,498,579,356		1,498,579,356	
土地						439,034,728		439,034,728	
建物		38,407,452				102,689,280		102,689,280	
定期預金						319,345,448		319,345,448	
その他の固定資産	38,737,831	7,130,434	1,153,023	10,118,672		1,059,544,628		1,059,544,628	
建物	2,076,721	1,015,595				2,770,320		2,770,320	
構築物		2,694,818	1,109,598	9,637,238		1,015,596		1,015,596	
車輦運搬具	22,055,848	1,032,718	43,425	481,434		37,173,865		37,173,865	
器具及び備品	14,605,262	991,800				19,913,185		19,913,185	
建設仮勘定		1,395,503				991,800		991,800	
権利						1,395,503		1,395,503	
ソフトウェア						119,700		119,700	
退職手当積立基金預け金						546,584,659		546,584,659	
ポランテティア活動積立資産						105,000,000		105,000,000	
法人運営費積立資産						39,720,000		39,720,000	
介護事業積立資産						276,300,000		276,300,000	
職員退職金積立資産						28,560,000		28,560,000	
資産の部合計	275,087,917	84,275,852	10,224,470	65,670,275	3,848	1,922,647,563	△8,630,815	1,914,016,748	
流動負債	22,743,485	4,398,880	1,320,005	6,085,316	3,848	86,652,000	△8,630,815	78,021,185	
事業未払金						42,964,084		42,964,084	
未返還金	14,077,633	3,549,072	880,919	4,492,079	0	3,551,369		3,551,369	
預り金				208		78,879		78,879	
職員預り金						1,767,882		1,767,882	
拠点区分間借入金				603,893	3,848	8,630,815	△8,630,815	0	
賞与引当金	8,665,852	849,808	439,086	989,136		29,658,971		29,658,971	
固定負債						546,584,659		546,584,659	
退職給付引当金						546,584,659		546,584,659	
負債の部合計	22,743,485	4,398,880	1,320,005	6,085,316	3,848	633,236,659	△8,630,815	624,605,844	
基本金						223,830,341		223,830,341	
第1号基本金						116,989,280		116,989,280	
第2号基本金						95,175,000		95,175,000	
第3号基本金						11,666,061		11,666,061	
国庫補助金等特別積立金				2,060,139		208,735,618		208,735,618	
その他の積立金		27,494,230				449,580,000		449,580,000	
ポランテティア活動積立金						105,000,000		105,000,000	
法人運営費積立金						39,720,000		39,720,000	
介護事業積立金						276,300,000		276,300,000	
職員退職金積立金						28,560,000		28,560,000	
次期繰越活動増減差額	249,594,931	52,382,742	8,904,465	57,524,820	0	407,264,945	0	407,264,945	
(うち当期活動増減差額)	△43,571,311	△3,150,282	647,211	2,469,662	△5,948	△64,049,620	0	△64,049,620	
純資産の部合計	252,044,432	79,876,972	8,904,465	59,584,959	0	1,289,410,904	△8,630,815	1,289,410,904	
負債及び純資産の部合計	275,087,917	84,275,852	10,224,470	65,670,275	3,848	1,922,647,563	△8,630,815	1,914,016,748	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

勘定科目	居宅介護支援事業 (拠点)	訪問入浴介護事業 (拠点)	訪問看護事業 (拠点)	障がい者福祉セ ンター事業(拠点)	介護予防・生活支 援事業(拠点)	福祉バス事業(拠 点)	ボランティア・市民活動 セカ事業(拠点)	7パル・ボ・ト・セツ (生活援助型)事業 (拠点)	地域生活支援事業 (拠点)	成年後見事業(拠 点)	合計
流動資産	16,083,404	385,766	17,762,099	3,142,718	546,877	2,971,752	253,879	222,660	504,747	520,630	42,394,532
現金預金	0	0	14,679,226	3,142,718	431,071	2,971,752	191,344	222,660	369,797	20,630	22,029,198
事業未収金	16,080,770	385,766	3,079,178		22,700		62,535		134,950	500,000	20,265,899
貯蔵品	2,634		3,695								6,329
前払金					93,106		0	0			93,106
固定資産	709,588	0	4	68,335			0	183,367		125,849	1,088,143
基本財産											
その他の固定資産	709,588	0	4	68,335			0	183,367		125,849	1,088,143
車輦運搬具	709,582	0	2							1	709,585
器具及び備品	6			68,335			0			125,848	195,192
ソフトウェア	0							183,366			183,366
資産の部合計	16,792,992	385,766	17,762,103	3,211,053	546,877	2,971,752	253,879	406,027	504,747	647,479	43,482,675
流動負債	19,923,231	385,766	1,055,639	1,824,015	546,877	2,971,752	622,532	222,660	31,406	836,172	28,420,050
事業未払金	1,382,831	191,761	273,819	1,456,106	397,609	404,679	253,879	170,276	31,406	79,871	4,642,237
未返還金	14,061,543	194,005			149,268	2,567,073		52,384		11,990	2,780,715
事業区分間借入金	4,478,857	0	781,820	367,909			368,653			428,769	14,684,317
貸与引当金										315,542	6,312,781
固定負債	19,923,231	385,766	1,055,639	1,824,015	546,877	2,971,752	622,532	222,660	31,406	836,172	28,420,050
国庫補助金等特別積立金	336,879		0								336,879
特別繰越活動増減差額	△3,467,118	0	16,706,464	1,387,038	0	0	△368,653	183,367	473,341	△188,693	14,725,746
(うち当期活動増減差額)	△483,101	△3,177,235	△7,140,293	433,277	0	0	116,412	△340,076	△210,570	52,652	△10,748,934
純資産の部合計	△3,130,239	0	16,706,464	1,387,038	0	0	△368,653	183,367	473,341	△188,693	15,062,625
負債及び純資産の部合計	16,792,992	385,766	17,762,103	3,211,053	546,877	2,971,752	253,879	406,027	504,747	647,479	43,482,675

公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計								(単位:円)
流動資産	0	42,394,532								
現金預金		22,029,198								
事業未収金		20,265,899								
貯蔵品		6,329								
前払金		93,106								
固定資産		1,088,143								
基本財産										
その他の固定資産		1,088,143								
車輦運搬具		709,585								
器具及び備品		195,192								
ソフトウェア		183,366								
資産の部合計	0	43,482,675								
流動負債	0	28,420,050								
事業未払金		4,642,237								
未返還金		2,780,715								
事業区分間借入金		14,684,317								
貸与引当金		6,312,781								
固定負債										
負債の部合計	0	28,420,050								
国庫補助金等特別積立金		336,879								
次期繰越活動増減差額	0	14,725,746								
(うち当期活動増減差額)	0	△10,748,934								
純資産の部合計	0	15,062,625								
負債及び純資産の部合計	0	43,482,675								

収益事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

勘定科目	福祉有償運送事業 (拠点)	公共交通空白地有 償運送事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計				(単位:円)
流動資産	65,593	325,270	390,863		390,863				
現金預金	54,843	325,270	380,113		380,113				
事業未収金	10,750	0	10,750		10,750				
固定資産	1	6,039,000	6,039,001		6,039,001				
基本財産									
その他の固定資産	1	6,039,000	6,039,001		6,039,001				
車輪運搬具		6,039,000	6,039,000		6,039,000				
器具及び備品	1		1		1				
資産の部合計	65,594	6,364,270	6,429,864		6,429,864				
流動負債	65,593	325,270	390,863		390,863				
事業未払金	65,593	276,306	341,899		341,899				
未返還金		21,164	21,164		21,164				
前受金		27,800	27,800		27,800				
固定負債									
負債の部合計	65,593	325,270	390,863		390,863				
国庫補助金等特別積立金		6,039,000	6,039,000		6,039,000				
次期繰越活動増減差額	1	0	1		1				
(うち当期活動増減差額)	△15,866	△1	△15,867		△15,867				
純資産の部合計	1	6,039,000	6,039,001		6,039,001				
負債及び純資産の部合計	65,594	6,364,270	6,429,864		6,429,864				

平成 2 9 年度

貸 借 対 照 表

■拠点区分

法人経営事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	52,756,853	66,129,852	△13,372,999	流動負債	31,616,777
事業未収金	50,308,314	62,510,038	△12,201,724	事業未払金	15,328,944
貯蔵品	1,865,061	1,015,058	850,003	未返還金	16,142,654
事業区分間貸付金	30,072	12,779	17,293	預り金	7,116,000
拠点区分間貸付金	428,769	0	428,769	職員預り金	200,588
	124,637	2,591,977	△2,467,340	拠点区分間借入金	2,453,455
				仮受金	0
				賞与引当金	3,980
固定資産	1,325,688,895	1,341,268,350	△15,579,455	固定負債	13,149,859
基本財産	326,059,276	335,903,036	△9,843,760	退職給付引当金	546,584,659
土地	102,689,280	102,689,280	0	負債の部合計	538,309,795
建物	206,369,996	216,213,756	△9,843,760		538,309,795
定期預金	17,000,000	17,000,000	0	純資産の部	582,408,805
その他の固定資産	999,629,619	1,005,365,314	△5,735,695	基本金	223,830,341
建物	597,852	806,376	△208,524	第1号基本金	223,830,341
構築物	1	1	0	第2号基本金	116,989,280
車輻運搬具	900,811	2,245,621	△1,344,810	第3号基本金	95,175,000
器具及び備品	1,846,596	2,142,781	△296,185	国庫補助金等特別積立金	11,666,061
ソフトラウェア	119,700	160,740	△41,040	その他の積立金	117,895,868
退職手当積立基金預け金	546,584,659	538,309,795	△2,274,864	ポラレンティア活動積立金	449,580,000
ポラレンティア活動積立資産	105,000,000	105,000,000	0	法人運営費積立金	105,000,000
法人運営費積立資産	39,720,000	39,720,000	0	介護事業積立金	39,720,000
介護事業積立資産	276,300,000	288,420,000	△12,120,000	職員退職金積立金	288,420,000
職員退職金積立資産	28,560,000	28,560,000	0	次期繰越活動増減差額	28,560,000
			0	(うち当期活動増減差額)	15,769,192
				純資産の部合計	△37,101,793
資産の部合計	1,378,445,748	1,407,398,202	△28,952,454	負債及び純資産の部合計	824,989,397
					△24,745,085
					△28,952,454

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,288,133	7,066,593	△4,778,460	流動負債	1,527,171	6,017,558	△4,490,387
現金預金	2,279,338	7,000,315	△4,720,977	事業未払金	1,390,650	5,410,771	△4,020,121
事業未収金	8,795	9,518	△723	未返還金	136,521		136,521
前払金	0	56,760	△56,760	賞与引当金	0	606,787	△606,787
固定資産	76,281,526	79,569,547	△3,288,021	固定負債			
基本財産	74,568,000	77,376,000	△2,808,000	負債の部合計	1,527,171	6,017,558	△4,490,387
建物	74,568,000	77,376,000	△2,808,000	純資産の部			
その他の固定資産	1,713,526	2,193,547	△480,021	国庫補助金等特別積立金	58,535,880	60,740,160	△2,204,280
建物	37,997	55,520	△17,523	次期繰越活動増減差額	18,506,608	19,878,422	△1,371,814
器具及び備品	1,675,529	2,138,027	△462,498	(うち当期活動増減差額)	△418,053	△758,074	340,021
				純資産の部合計	77,042,488	80,618,582	△3,576,094
資産の部合計	78,569,659	86,636,140	△8,066,481	負債及び純資産の部合計	78,569,659	86,636,140	△8,066,481

(単位:円)

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	2,207,192	3,989,037	△1,781,845
現金預金	1,781,041	3,847,061	△2,066,020	事業未払金	269,354	2,411,729	△2,142,375
事業未収金	0	3,739,859	△1,958,818	未返還金	882,700	882,652	48
前払金	0	19,400	△19,400	賞与引当金	1,055,138	694,656	360,482
固定資産	102,211	87,802	△87,802	固定負債			
基本財産		213,716	△111,505	負債の部合計	2,207,192	3,989,037	△1,781,845
その他の固定資産	102,211	213,716	△111,505	純資産の部			
建物	57,750	70,350	△12,600	次期繰越活動増減差額	△323,940	71,740	△395,680
器具及び備品	44,461	143,366	△98,905	(うち当期活動増減差額)	△395,680	201,681	△597,361
				純資産の部合計	△323,940	71,740	△395,680
資産の部合計	1,883,252	4,060,777	△2,177,525	負債及び純資産の部合計	1,883,252	4,060,777	△2,177,525

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	2,705,516	4,901,741	△2,196,225	事業未払金	2,341,944	3,988,352	△1,646,408
事業未収金	2,580,879	2,309,764	271,115	未返還金	281,520	257,529	23,991
	124,637	2,591,977	△2,467,340	拠点区分間借入金	1,935,787	1,138,846	796,941
固定資産				固定負債	124,637	2,591,977	△2,467,340
基本財産	2	2		負債の部合計			
その他の固定資産	2	2	0	純資産の部	2,341,944	3,988,352	△1,646,408
器具及び備品	2	2	0	次期繰越活動増減差額	363,574	913,391	△549,817
				(うち当期活動増減差額)	△549,817	△463,775	△86,042
				純資産の部合計	363,574	913,391	△549,817
資産の部合計	2,705,518	4,901,743	△2,196,225	負債及び純資産の部合計	2,705,518	4,901,743	△2,196,225

(単位:円)

共同募金配分金事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部					負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	33,752	7,081	26,671	流動負債	33,752	7,081	26,671	
現金預金	33,752	7,081	26,671	未返還金	33,752	7,081	26,671	
固定資産	124,807	157,187	△32,380	固定負債				
基本財産				負債の部合計	33,752	7,081	26,671	
その他の固定資産	124,807	157,187	△32,380	純資産の部				
車輜運搬具	3	3	0	次期繰越活動増減差額	124,807	157,187	△32,380	
器具及び備品	124,804	157,184	△32,380	(うち当期活動増減差額)	△32,380	△32,380	0	
資産の部合計	158,559	164,268	△5,709	純資産の部合計	124,807	157,187	△32,380	
				負債及び純資産の部合計	158,559	164,268	△5,709	

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	555,219	638,469	△83,250	流動負債	555,219	400,669	154,550
現金預金	555,219	638,469	△83,250	事業未払金	123,610	191,871	△68,261
				未返還金	431,609	208,798	222,811
固定資産	3	285,646	△285,643	固定負債			
基本財産				負債の部合計	555,219	400,669	154,550
その他の固定資産	3	285,646	△285,643	純資産の部			
器具及び備品	3	4	△1	次期繰越活動増減差額	3	523,446	△523,443
ソフトウェア	0	285,642	△285,642	(うち当期活動増減差額)	0	△102,276	102,276
				純資産の部合計	3	523,446	△523,443
資産の部合計	555,222	924,115	△368,893	負債及び純資産の部合計	555,222	924,115	△368,893

(単位:円)

コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	61,978	103,251	△41,273	流動負債	61,978	103,251	△41,273
現金預金	61,978	103,251	△41,273	事業未払金	61,978	75,510	△13,532
				未返還金	0	27,741	△27,741
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	61,978	103,251	△41,273
その他の固定資産							
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	61,978	103,251	△41,273	負債及び純資産の部合計	61,978	103,251	△41,273

相談支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,415,984	16,341,540	△925,556	流動負債	2,662,738	3,296,937	△634,199
現金預金	12,667,944	5,061,350	7,606,594	事業未払金	491,560	513,007	△21,447
事業未収金	2,748,040	11,280,190	△8,532,150	賞与引当金	2,171,178	2,783,930	△612,752
固定資産	1	2	△1	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,662,738	3,296,937	△634,199
その他の固定資産	1	2	△1	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	12,753,247	13,044,605	△291,358
器具及び備品	0	1	△1	(うち当期活動増減差額)	△291,358	593,059	△884,417
				純資産の部合計	12,753,247	13,044,605	△291,358
資産の部合計	15,415,985	16,341,542	△925,557	負債及び純資産の部合計	15,415,985	16,341,542	△925,557

(単位:円)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	247,469	363,546	△116,077	流動負債	937,932	1,204,671	△266,739
現金預金	198,069	77,746	120,323	事業未払金	247,469	342,196	△94,727
事業未収金	49,400	285,800	△236,400	未返還金	0	21,350	△21,350
				賞与引当金	690,463	841,125	△150,662
固定資産	58,952	202,596	△143,644	固定負債			
基本財産				負債の部合計	937,932	1,204,671	△266,739
その他の固定資産	58,952	202,596	△143,644	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	△631,511	△638,529	7,018
器具及び備品	58,951	202,595	△143,644	(うち当期活動増減差額)	△234,327	75,050	△309,377
				純資産の部合計	△631,511	△638,529	7,018
資産の部合計	306,421	566,142	△259,721	負債及び純資産の部合計	306,421	566,142	△259,721

生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	0	12,598	△12,598		12,598
現金預金	0	12,598	△12,598	流動負債	0
固定資産	0	0	0	事業未払金	0
基本財産				固定負債	
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,598
				純資産の部	
				純資産の部合計	0
資産の部合計	0	12,598	△12,598	負債及び純資産の部合計	12,598
					△12,598

老人居宅介護事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産		10,628,910	△2,121,598		13,164,595
現金預金	8,507,312	12,704	△12,704	流動負債	△3,008,832
事業未収金	0	10,616,156	△2,110,442	事業未払金	2,007,626
貯蔵品	8,505,714	50	1,548	拠点区分間借入金	8,621,284
固定資産	1,598	1,229,029	△453,482	賞与引当金	2,535,685
基本財産	775,547			固定負債	
その他の固定資産				負債の部合計	13,164,595
車輦運搬具	775,547	1,229,029	△453,482	純資産の部	△3,008,832
	775,547	1,229,029	△453,482	次期繰越活動増減差額	△1,306,656
				(うち当期活動増減差額)	△4,292,892
				純資産の部合計	△1,306,656
資産の部合計	9,282,859	11,857,939	△2,575,080	負債及び純資産の部合計	11,857,939
					△2,575,080

老人デザインサービス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	236,350,086	281,847,093	△45,497,007	流動負債	22,743,485	24,688,768	△1,945,283
現金預金	145,610,333	195,037,206	△49,426,873	事業未払金	14,077,633	12,905,555	1,172,078
事業未収金	67,977,121	65,362,030	2,615,091	賞与引当金	8,665,852	11,783,213	△3,117,361
貯蔵品	906	3,692	△2,786				
前払金	0	62,560	△62,560				
事業区分間貸付金	14,255,548	12,760,321	1,495,227				
拠点区分間貸付金	8,506,178	8,621,284	△115,106				
固定資産	38,737,831	36,201,648	2,536,183	固定負債			
基本財産				負債の部合計	22,743,485	24,688,768	△1,945,283
その他の固定資産	38,737,831	36,201,648	2,536,183	純資産の部			
建物	2,076,721	2,318,361	△241,640	国庫補助金等特別積立金	2,749,501	193,731	2,555,770
車輻運搬具	22,055,848	24,277,913	△2,222,065	次期繰越活動増減差額	249,594,931	293,166,242	△43,571,311
器具及び備品	14,605,262	9,605,374	4,999,888	(うち当期活動増減差額)	△43,571,311	△20,885,987	△22,685,324
				純資産の部合計	252,344,432	293,359,973	△41,015,541
資産の部合計	275,087,917	318,048,741	△42,960,824	負債及び純資産の部合計	275,087,917	318,048,741	△42,960,824

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,737,966	39,666,828	△928,862	流動負債	4,398,880	4,303,243	95,637
現金預金	23,111,338	26,360,385	△3,249,047	事業未払金	3,549,072	3,188,325	360,747
事業未収金	15,626,608	13,305,707	2,320,901	賞与引当金	849,808	1,114,918	△265,110
貯蔵品	20	736	△716				
固定資産	45,537,886	50,312,103	△4,774,217	固定負債			
基本財産	38,407,452	42,022,530	△3,615,078	負債の部合計	4,398,880	4,303,243	95,637
建物	38,407,452	42,022,530	△3,615,078	純資産の部			
その他の固定資産	7,130,434	8,289,573	△1,159,139	国庫補助金等特別積立金	27,494,230	30,142,664	△2,648,434
構築物	1,015,595	1,384,902	△369,307	次期繰越活動増減差額	52,382,742	55,533,024	△3,150,282
車輻運搬具	2,694,818	4,194,234	△1,499,416	(うち当期活動増減差額)	△3,150,282	795,869	△3,946,151
器具及び備品	1,032,718	1,117,385	△84,667				
建設仮勘定	991,800		991,800				
権利	1,395,503	1,593,052	△197,549	純資産の部合計	79,876,972	85,675,688	△5,798,716
資産の部合計	84,275,852	89,978,931	△5,703,079	負債及び純資産の部合計	84,275,852	89,978,931	△5,703,079

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	9,071,447		9,071,447	1,320,005	
現金預金	4,381,215		4,381,215	880,919	
事業未収金	4,690,232		4,690,232	439,086	
固定資産	1,153,023		1,153,023		
基本財産					
その他の固定資産	1,153,023		1,153,023	1,320,005	
車輦運搬具	1,109,598		1,109,598	8,904,465	
器具及び備品	43,425		43,425	647,211	
資産の部合計	10,224,470		10,224,470	8,904,465	
			負債及び純資産の部合計	10,224,470	
					10,224,470

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産				流動負債	6,085,316		6,085,316	
現金預金	55,551,603		55,551,603	事業未払金	4,492,079		4,492,079	
事業未収金	33,595,450		33,595,450	預り金	208		208	
原材料	21,930,786		21,930,786	拠点区分間借入金	603,893		603,893	
	25,367		25,367	賞与引当金	989,136		989,136	
固定資産	10,118,672		10,118,672	固定負債				
基本財産				負債の部合計	6,085,316		6,085,316	
その他の固定資産	10,118,672		10,118,672	純資産の部				
車輻運搬具	9,637,238		9,637,238	国庫補助金等特別積立金	2,060,139		2,060,139	
器具及び備品	481,434		481,434	次期繰越活動増減差額	57,524,820		57,524,820	
				(うち当期活動増減差額)	2,469,662		2,469,662	
				純資産の部合計	59,584,959		59,584,959	
資産の部合計	65,670,275		65,670,275	負債及び純資産の部合計	65,670,275		65,670,275	

移動支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		
流動資産				当年度末	前年度末
事業未収金	3,848		3,848	3,848	3,848
固定資産	3,848		3,848	3,848	3,848
基本財産					
その他の固定資産				3,848	3,848
				純資産の部	
				(うち当期活動増減差額)	△5,948
				純資産の部合計	0
資産の部合計	3,848		3,848	負債及び純資産の部合計	3,848

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	19,923,231	19,855,148	68,083
現金預金	16,083,404	16,100,446	△17,042	事業未払金	1,382,831	1,223,161	159,670
事業未収金	0	294,306	△294,306	事業区分間借入金	14,061,543	12,573,649	1,487,894
貯蔵品	16,080,770	15,803,750	277,020	賞与引当金	4,478,857	6,058,338	△1,579,481
固定資産	2,634	2,390	244	固定負債			
基本財産	709,588	1,347,563	△637,975	負債の部合計	19,923,231	19,855,148	68,083
その他の固定資産				純資産の部			
車両運搬具	709,588	1,347,563	△637,975	国庫補助金等特別積立金	336,879	576,878	△239,999
器具及び備品	709,582	1,347,557	△637,975	次期繰越活動増減差額	△3,467,118	△2,984,017	△483,101
	6	6	0	(うち当期活動増減差額)	△483,101	△576,213	93,112
				純資産の部合計	△3,130,239	△2,407,139	△723,100
資産の部合計	16,792,992	17,448,009	△655,017	負債及び純資産の部合計	16,792,992	17,448,009	△655,017

訪問入浴介護事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	385,766	3,760,677	△3,374,911	流動負債	385,766	583,445	△197,679
現金預金	0	3,110,517	△3,110,517	事業未払金	191,761	137,978	53,783
事業未収金	385,766	650,160	△264,394	事業区分間借入金	194,005	186,672	7,333
				賞与引当金	0	258,795	△258,795
固定資産	0	3	△3	固定負債			
基本財産				負債の部合計	385,766	583,445	△197,679
その他の固定資産	0	3	△3	純資産の部			
車輻運搬具	0	3	△3	次期繰越活動増減差額	0	3,177,235	△3,177,235
				(うち当期活動増減差額)	△3,177,235	△3,391,231	213,996
				純資産の部合計	0	3,177,235	△3,177,235
資産の部合計	385,766	3,760,680	△3,374,914	負債及び純資産の部合計	385,766	3,760,680	△3,374,914

(単位:円)

訪問看護事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	17,762,099	25,365,076	△7,602,977	事業未払金	1,055,639	1,518,323	△462,684
事業未収金	14,679,226	22,618,015	△7,938,789	賞与引当金	273,819	262,600	11,219
貯蔵品	3,079,178	2,744,391	334,787		781,820	1,255,723	△473,903
	3,695	2,670	1,025				
固定資産	4	4	0	固定負債			
基本財産					1,055,639	1,518,323	△462,684
その他の固定資産	4	4	0	負債の部合計			
車輜運搬具	2	2	0	純資産の部			
器具及び備品	2	2	0	次期繰越活動増減差額	16,706,464	23,846,757	△7,140,293
				(うち当期活動増減差額)	△7,140,293	△5,988,024	△1,152,269
				純資産の部合計	16,706,464	23,846,757	△7,140,293
資産の部合計	17,762,103	25,365,080	△7,602,977	負債及び純資産の部合計	17,762,103	25,365,080	△7,602,977

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,142,718		3,142,718	流動負債	1,824,015		1,824,015	
現金預金	3,142,718		3,142,718	事業未払金	1,456,106		1,456,106	
				賞与引当金	367,909		367,909	
固定資産	68,335		68,335	固定負債				
基本財産				負債の部合計	1,824,015		1,824,015	
その他の固定資産	68,335		68,335	純資産の部				
器具及び備品	68,335		68,335	次期繰越活動増減差額	1,387,038		1,387,038	
				(うち当期活動増減差額)	433,277		433,277	
				純資産の部合計	1,387,038		1,387,038	
資産の部合計	3,211,053		3,211,053	負債及び純資産の部合計	3,211,053		3,211,053	

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	546,877		546,877	流動負債	546,877		546,877
現金預金	431,071		431,071	事業未払金	397,609		397,609
事業未収金	22,700		22,700	未返還金	149,268		149,268
前払金	93,106		93,106				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	546,877		546,877
その他の固定資産				純資産の部			
				純資産の部合計	0		0
資産の部合計	546,877		546,877	負債及び純資産の部合計	546,877		546,877

福祉バス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,971,752		2,971,752	流動負債	2,971,752		2,971,752
現金預金	2,971,752		2,971,752	事業未払金	404,679		404,679
				未返還金	2,567,073		2,567,073
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,971,752		2,971,752
その他の固定資産							
				純資産の部			
				純資産の部合計	0		0
資産の部合計	2,971,752		2,971,752	負債及び純資産の部合計	2,971,752		2,971,752

(単位:円)

ボランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	253,879		253,879	流動負債	622,532	622,532
現金預金	191,344		191,344	事業未払金	253,879	253,879
事業未収金	62,535		62,535	賞与引当金	368,653	368,653
固定資産	0		0	固定負債		
基本財産				負債の部合計	622,532	622,532
その他の固定資産	0		0	純資産の部		
				次期繰越活動増減差額	△368,653	△368,653
				(うち当期活動増減差額)	116,412	116,412
				純資産の部合計	△368,653	△368,653
資産の部合計	253,879		253,879	負債及び純資産の部合計	253,879	253,879

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	222,660		222,660	流動負債	222,660		222,660
現金預金	222,660		222,660	事業未払金	170,276		170,276
				未返還金	52,384		52,384
固定資産	183,367		183,367	固定負債			
基本財産				負債の部合計	222,660		222,660
その他の固定資産	183,367		183,367	純資産の部			
器具及び備品	1		1	1 次期繰越活動増減差額	183,367		183,367
ソフトウェア	183,366		183,366	(うち当期活動増減差額)	△340,076		△340,076
				純資産の部合計	183,367		183,367
資産の部合計	406,027		406,027	負債及び純資産の部合計	406,027		406,027

(単位:円)

地域生活支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	504,747		504,747	流動負債	31,406		31,406
現金預金	369,797		369,797	事業未払金	31,406		31,406
事業未収金	134,950		134,950	固定負債			
固定資産				負債の部合計	31,406		31,406
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産				次期繰越活動増減差額	473,341		473,341
				(うち当期活動増減差額)	△210,570		△210,570
				純資産の部合計	473,341		473,341
資産の部合計	504,747		504,747	負債及び純資産の部合計	504,747		504,747

(単位:円)

成年後見事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末
流動資産	520,630		520,630	流動負債	836,172	836,172
現金預金	20,630		20,630	事業未払金	79,871	79,871
事業未収金	500,000		500,000	未返還金	11,990	11,990
				事業区分間借入金	428,769	428,769
				賞与引当金	315,542	315,542
固定資産	126,849		126,849	固定負債		
基本財産						
その他の固定資産	126,849		126,849	負債の部合計	836,172	836,172
車輻運搬具	1		1	純資産の部		
器具及び備品	126,848		126,848	次期繰越活動増減差額	△188,693	△188,693
				(うち当期活動増減差額)	52,652	52,652
				純資産の部合計	△188,693	△188,693
資産の部合計	647,479		647,479	負債及び純資産の部合計	647,479	647,479

(単位:円)

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	65,593		65,593	流動負債	65,593		65,593
現金預金	54,843		54,843	事業未払金	65,593		65,593
事業未収金	10,750		10,750				
固定資産	1		1	固定負債			
基本財産				負債の部合計	65,593		65,593
その他の固定資産	1	1	1	純資産の部			
器具及び備品	1	1	1	次期繰越活動増減差額	1	1	1
				(うち当期活動増減差額)	△15,866		△15,866
				純資産の部合計	1	1	1
資産の部合計	65,594		65,594	負債及び純資産の部合計	65,594		65,594

(単位:円)

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産				流動負債	325,270		325,270	
現金預金	325,270			事業未払金	276,306		276,306	
				未返還金	21,164		21,164	
				前受金	27,800		27,800	
固定資産				固定負債				
基本財産	6,039,000			負債の部合計	325,270		325,270	
その他の固定資産	6,039,000			純資産の部				
車輜運搬具	6,039,000			国庫補助金等特別積立金	6,039,000		6,039,000	
				(うち当期活動増減差額)	△1		△1	
				純資産の部合計	6,039,000		6,039,000	
資産の部合計	6,364,270		6,364,270	負債及び純資産の部合計	6,364,270		6,364,270	

